

人口動向

1 人口の推移

旧町の昭和55年から平成17年まで各年の人口・世帯数の推移は以下のとおりとなる。資料に、昭和55年、60年、平成2年、7年、12年は国勢調査、平成17年は国勢調査速報値を用いている。

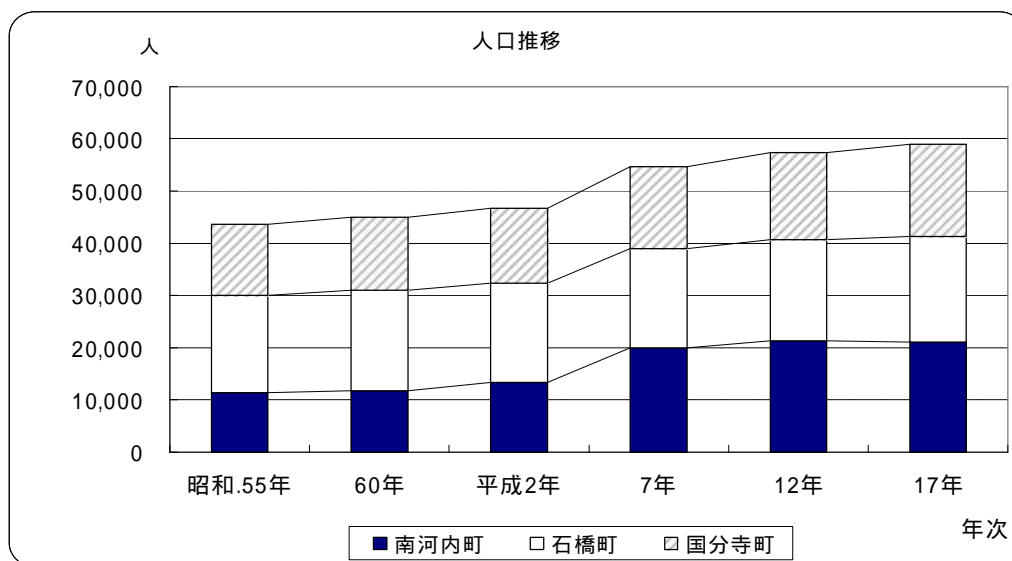
昭和55年から平成17年までの旧町の人口推移をみると、ほぼ一貫として増加傾向を示しており、昭和55年(43,641人)から平成17年(59,125人)までに15,484人が増加している。南河内町は平成2年から7年にかけて6,620人も増加し、人口が約1.5倍となっている。その後平成12年から17年はやや減少となっている。石橋町及び国分寺町は増加しており、特に国分寺町は平成2年以降、ほぼ1,000人ずつ増加している。

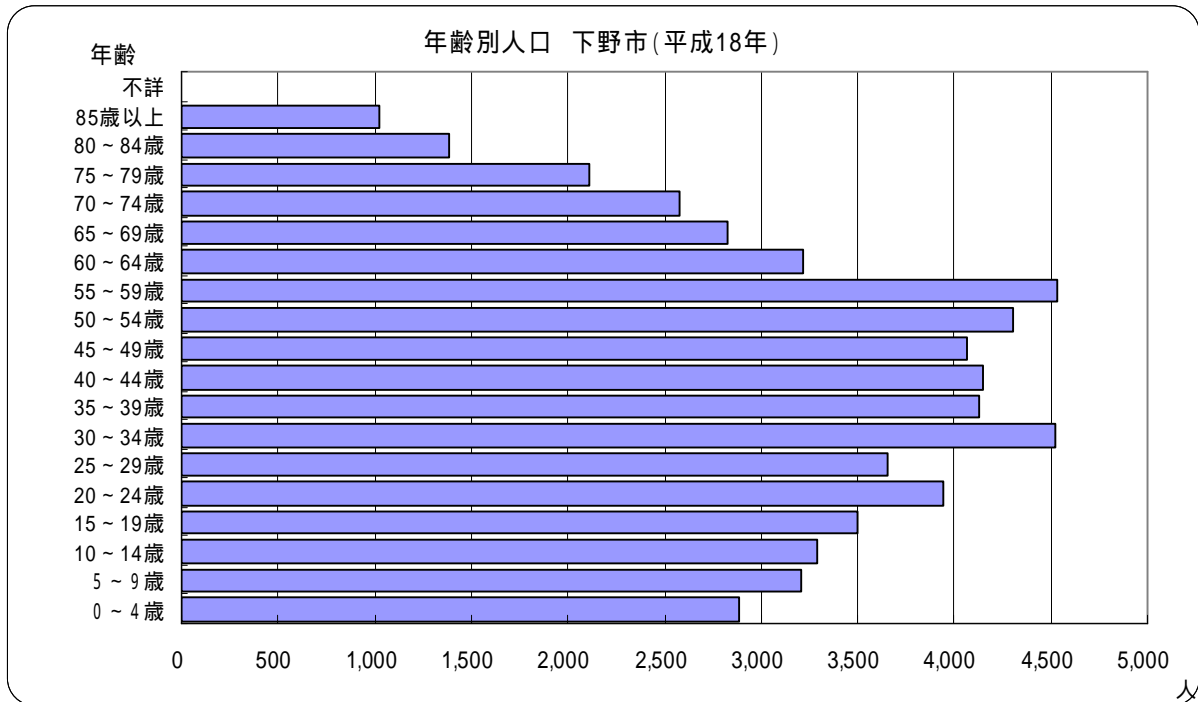
平成18年の下野市の5歳階級人口をみると、55～59歳(4,535人)で最も多く、次いで30～34歳(4,521人)となっており、85歳以上(1,022人)で最も少なく、次いで80～84歳(1,383人)となっている。

人口推移

	(人、%)					
	昭和55年	60年	平成2年	7年	12年	17年
南河内町	11,497	11,749	13,224	19,844	21,235	20,876
前年比		102.2%	112.6%	150.1%	107.0%	98.3%
石橋町	18,560	19,123	19,039	19,174	19,498	20,488
前年比		103.0%	99.6%	100.7%	101.7%	105.1%
国分寺町	13,584	14,040	14,408	15,691	16,714	17,761
前年比		103.4%	102.6%	108.9%	106.5%	106.3%
下野市	43,641	44,912	46,671	54,709	57,447	59,125
前年比		102.9%	103.9%	117.2%	105.0%	102.9%

資料：国勢調査





下野市の年齢構成別人口割合をみると、年少人口の割合が減少し、老年人口の割合が高まっている。平成16年で、年少人口割合16.3%、老年人口割合15.9%となっている。平成18年の年代別人口割合は、年少人口割合15.8%、生産年齢人口割合67.5%、老年人口割合16.7%となっており、今後も少子高齢化が進行することがうかがえる。

旧町別に平成16年の年代別人口割合をみると、南河内町が年少人口割合(18.3%)及び生産年齢人口割合(68.3%)が最も多く、老年人口割合(13.4%)が最も低くなっている。老年人口割合は石橋町(17.4%)で最も多くなっている。

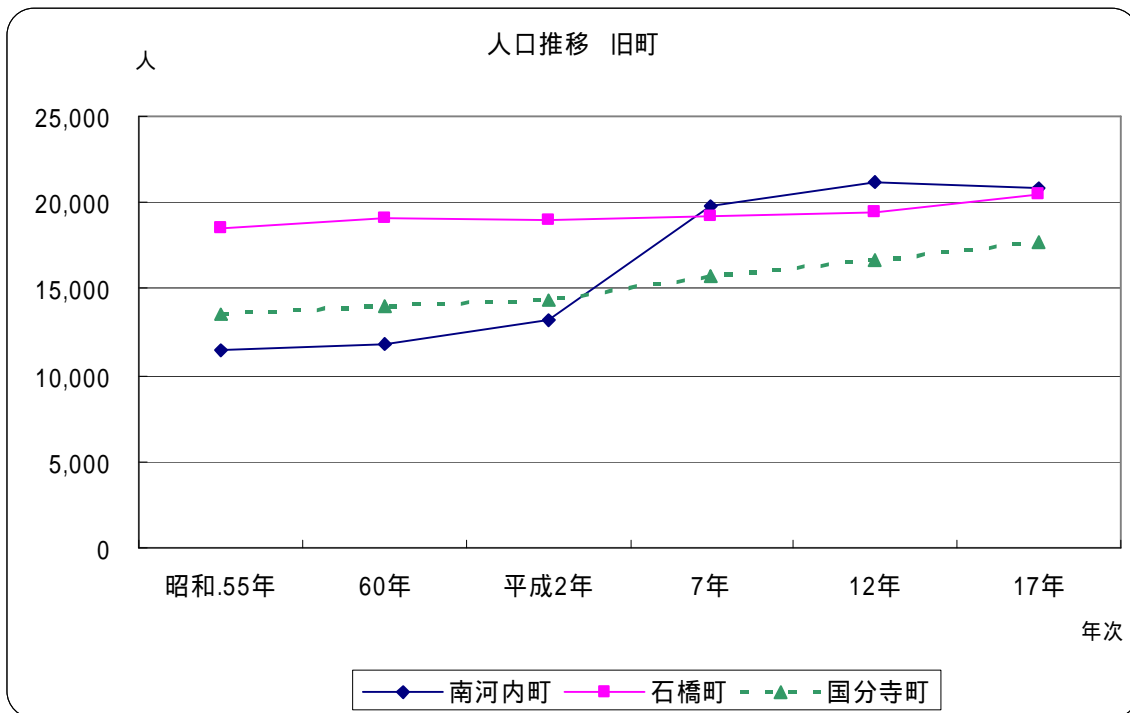
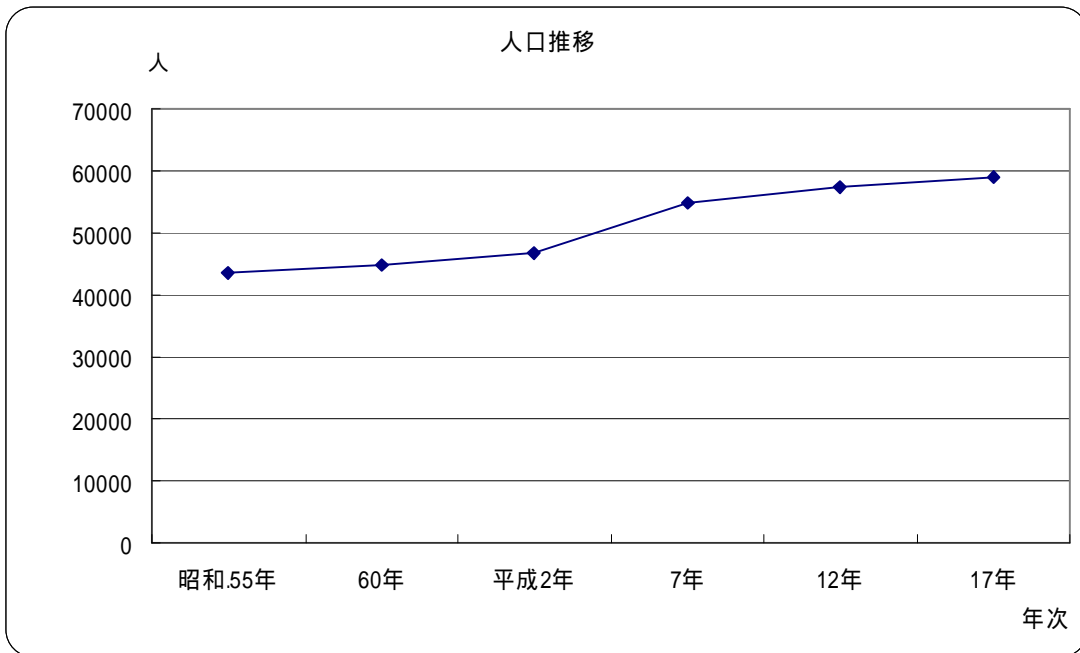
年代別人口(平成18年)

	年少人口(0~14)	生産年齢人口(15~64)	老年人口(65~)
下野市	9,398	40,039	9,922
	15.8%	67.5%	16.7%

資料:住民基本台帳

年代別人口割合(平成16年)

	年少人口(0~14)	生産年齢人口(15~64)	老年人口(65~)
南河内町	18.3%	68.3%	13.4%
石橋町	14.9%	67.7%	17.4%
国分寺町	15.5%	67.2%	17.2%
下野市	16.3%	67.8%	15.9%



2 世帯数の推移、1世帯当たり人員

昭和55年から平成17年までの世帯数推移は以下のとおりとなる。下野市の世帯数推移をみると増加が続いており、昭和55年(11,431世帯)から平成17年(19,370世帯)までに7,949世帯の増加となっている。旧町別にみると、昭和55年には石橋町(5,283世帯)で最も高く、次いで国分寺町(3,375世帯)、南河内町(2,773世帯)となっているが、南河内町と国分寺町の増加率が石橋町より大きく、平成17年の世帯数は、石橋町(6,848世帯)が最も多くなっているが、国分寺町(6,044世帯)、南河内町(6,478世帯)とあまり差はなくなっている。

下野市の1世帯当たり人員の推移をみると、緩やかな減少傾向となっており、昭和55年(3.8人)から平成17年(3.1人)までに0.7人が減少している。

全体的に、世帯数の増加と1世帯当たり人員の減少がみられ、核家族化の進行がうかがえる。

世帯数推移

	昭和55年	60年	平成2年	7年	12年	17年
南河内町	2,773	2,912	3,364	5,629	6,261	6,478
前年比		105.01%	115.52%	167.33%	111.23%	103.47%
石橋町	5,283	5,433	5,466	5,894	6,257	6,848
前年比		102.84%	100.61%	107.83%	106.16%	109.45%
国分寺町	3,375	3,621	3,984	4,832	5,383	6,044
前年比		107.29%	110.02%	121.29%	111.40%	112.28%
下野市	11,431	11,966	12,814	16,355	17,901	19,370
前年比		104.68%	107.09%	127.63%	109.45%	108.21%

(世帯、%)

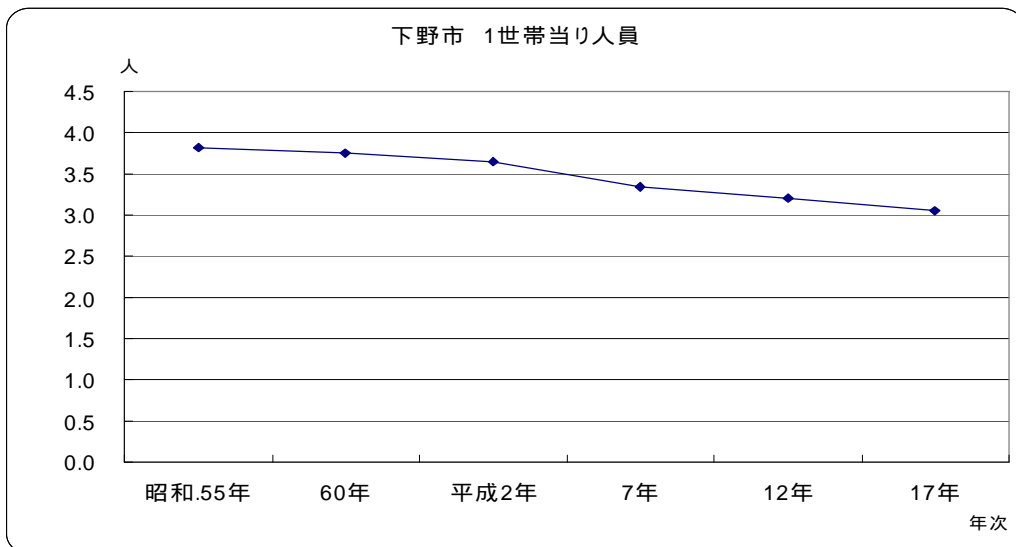
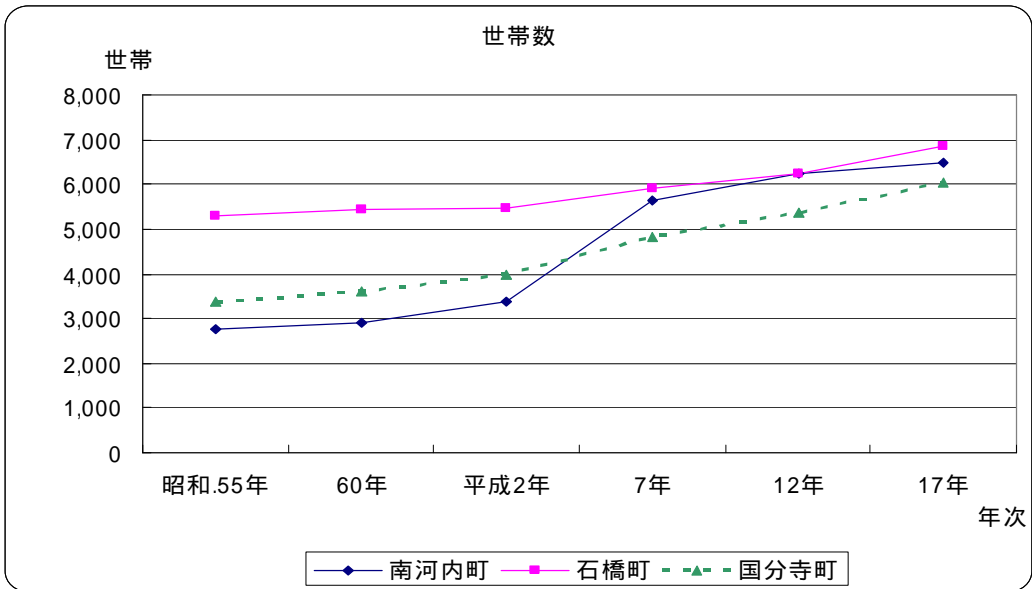
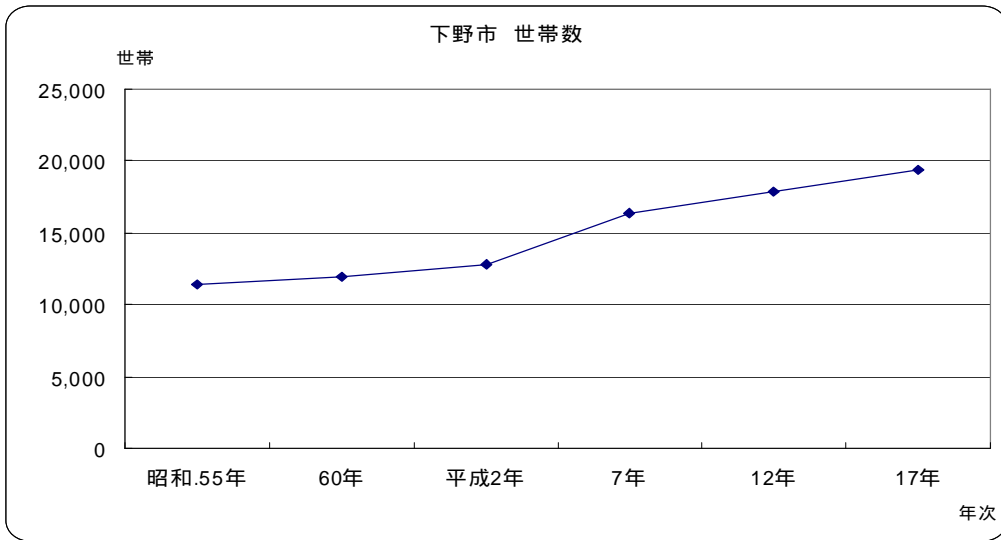
資料: 国勢調査

1世帯当たり人員

	昭和55年	60年	平成2年	7年	12年	17年
南河内町	4.1	4.0	3.9	3.5	3.4	3.2
前年比		97.31%	97.43%	89.68%	96.21%	95.02%
石橋町	3.5	3.5	3.5	3.3	3.1	3.0
前年比		100.19%	98.96%	93.40%	95.79%	96.01%
国分寺町	4.0	3.9	3.6	3.2	3.1	2.9
前年比		96.34%	93.27%	89.79%	95.62%	94.64%
下野市	3.8	3.8	3.6	3.3	3.2	3.1
前年比		98.31%	97.04%	91.84%	95.94%	95.12%

(人、%)

資料: 国勢調査



3 短期居住者の吸引力

都市の短期的な居住者の集まる度合いを測る指標として、平成 17 年の国勢調査と住民基本台帳の人口比較を行った。国勢調査は、実際にその場所に居住している住民を対象として調査が行われ、住民基本台帳は住民票を元に調査が行われている。同年次の国勢調査と住民基本台帳の人口を比較すると、値に差が生じており、国勢調査の値が大きい場合は、住民票を元の居住地に残したまま転居しているケースが多い。これは大学生や短期就労者などの短期的な居住者を集めている結果と考えられる。そこで、国勢調査と住民基本台帳の人口比よりその都市の学生や短期就労者を引き付ける力（短期居住者吸引力）を表すことができる。

以下の平成 17 年国勢調査と平成 16 年住民基本台帳の人口比をみると、石橋町と国分寺町ではいずれも 100% を超えており、短期居住者は流入傾向となっている。旧町では国分寺町で 101.95% と最も高く、次いで石橋町（100.22%）、南河内町（98.89%）となっている。

短期居住者の吸引力

	平成17年国勢調査人口	平成16年住民基本台帳人口	吸引力(国調/住基)
南河内町	20,876	21,111	98.89%
石橋町	20,488	20,444	100.22%
国分寺町	17,761	17,421	101.95%
下野市	59,125	58,976	100.25%

出典：国勢調査、住民基本台帳

4 旧町の位置づけ

下野市における旧町の人口割合は以下のとおりとなる。昭和 55 年の人口割合は、石橋町（42.5%）で最も多く、次いで国分寺町（31.1%）、南河内町（26.3%）となっているが、平成 2 年には南河内町（36.3%）が石橋町（35.0%）を上回っている。国分寺町は 28.7% となっている。平成 17 年の人口割合をみると、南河内町（35.3%）と石橋町（34.7%）がほぼ同数で並び、次いで国分寺町（30.0%）となっている。

(人、%)

	南河内町		石橋町		国分寺町		下野市	
昭和55年	11,497	26.3%	18,560	42.5%	13,584	31.1%	43,641	100.0%
60年	11,749	26.2%	19,123	42.6%	14,040	31.3%	44,912	100.0%
平成2年	19,844	36.3%	19,174	35.0%	15,691	28.7%	54,709	100.0%
7年	19,844	36.3%	19,174	35.0%	15,691	28.7%	54,709	100.0%
12年	21,235	37.0%	19,498	33.9%	16,714	29.1%	57,447	100.0%
17年	20,876	35.3%	20,488	34.7%	17,761	30.0%	59,125	100.0%

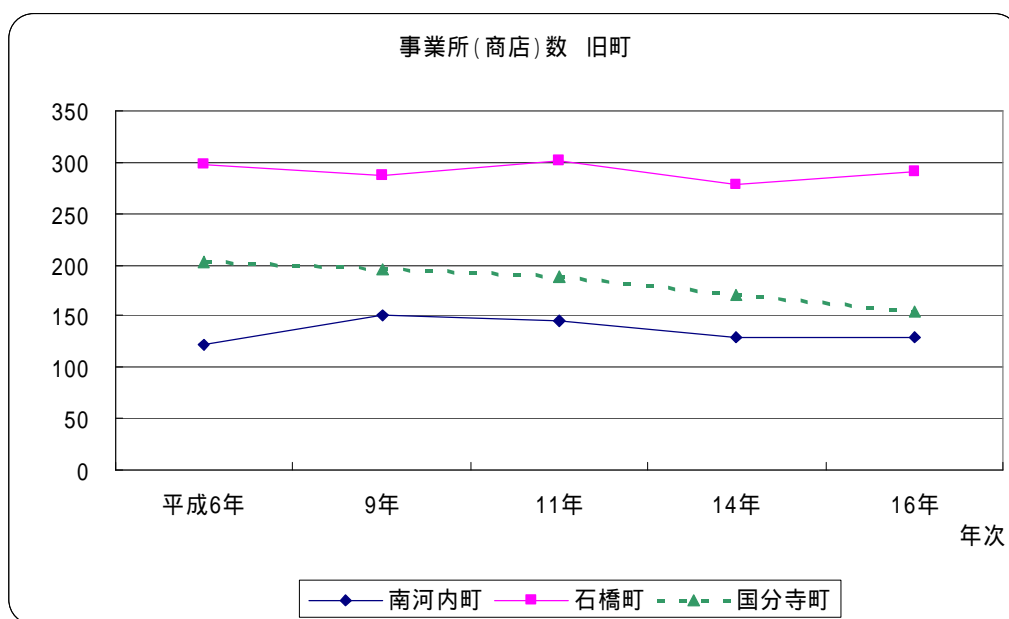
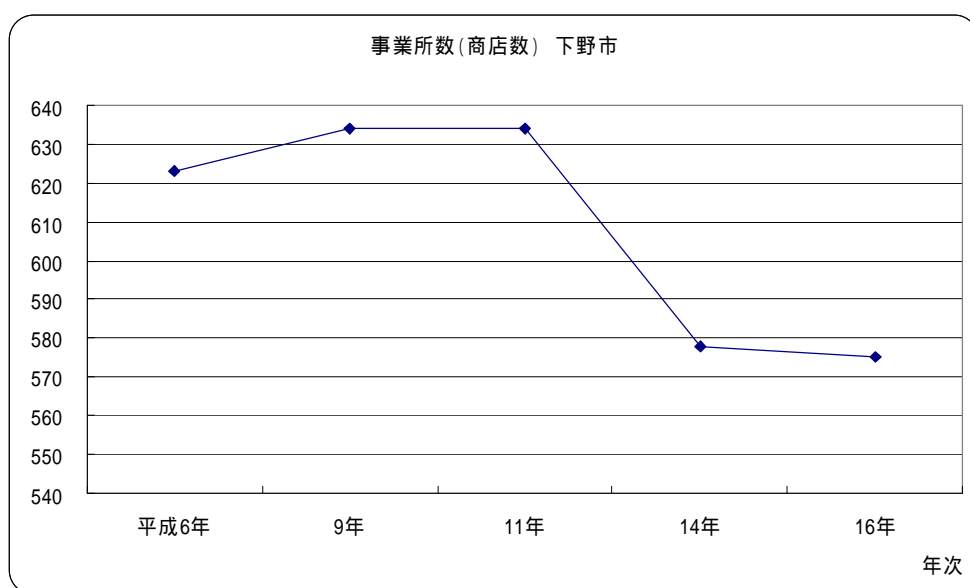
資料：国勢調査

産業動向

1 商業

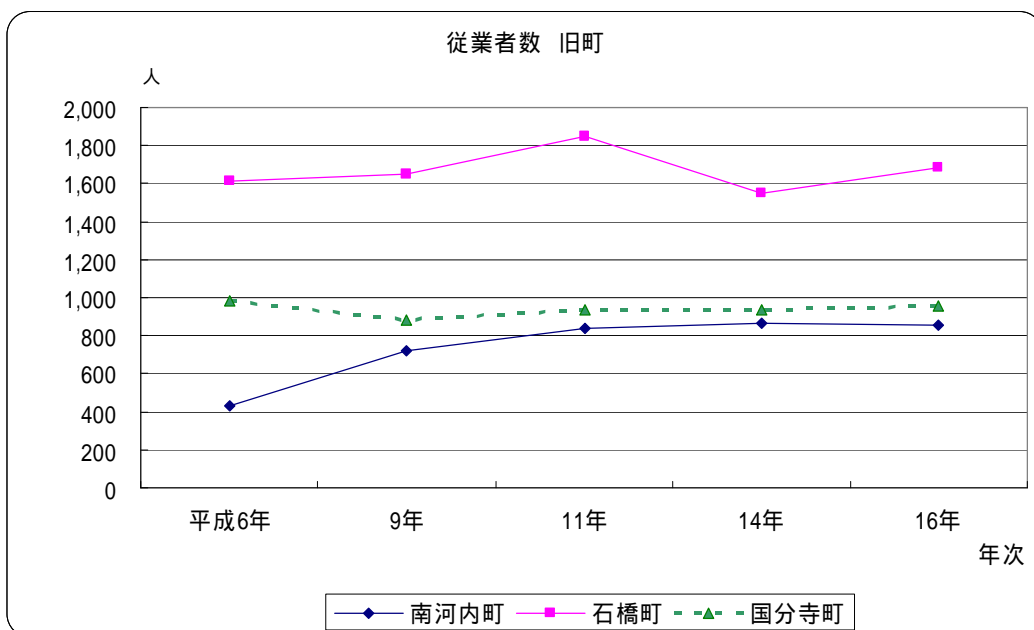
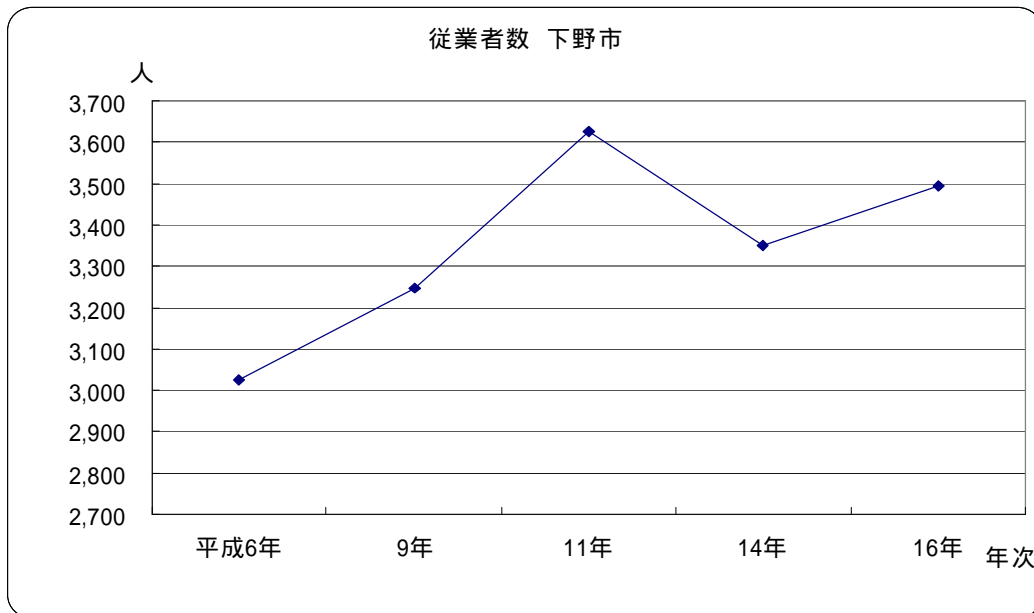
(1) 商店数

平成6年から平成14年までの商店数推移をみると、下野市の商店数は平成14年に大きく減少し、平成16年にさらに微減して575店となっている。平成9年及び11年は634店で最も多かったが、平成11年から平成14年までに56店が減少している。旧町の商店数推移をみると平成11年から14年にはいずれも減少しているが、平成16年に石橋町と南河内町で増加がみられ、石橋町(291店)が最も多く、国分寺町で155店、南河内町で129店となっている。



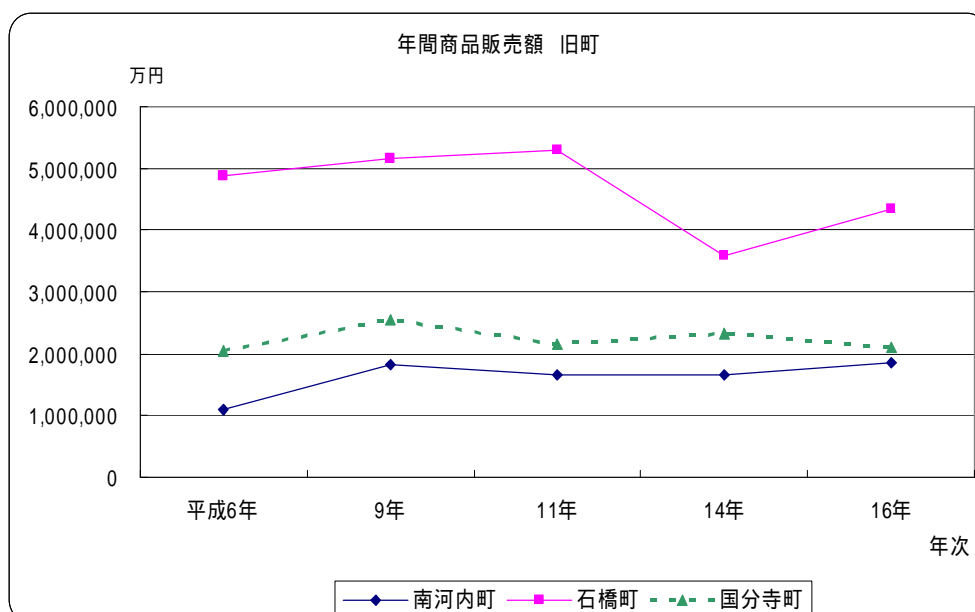
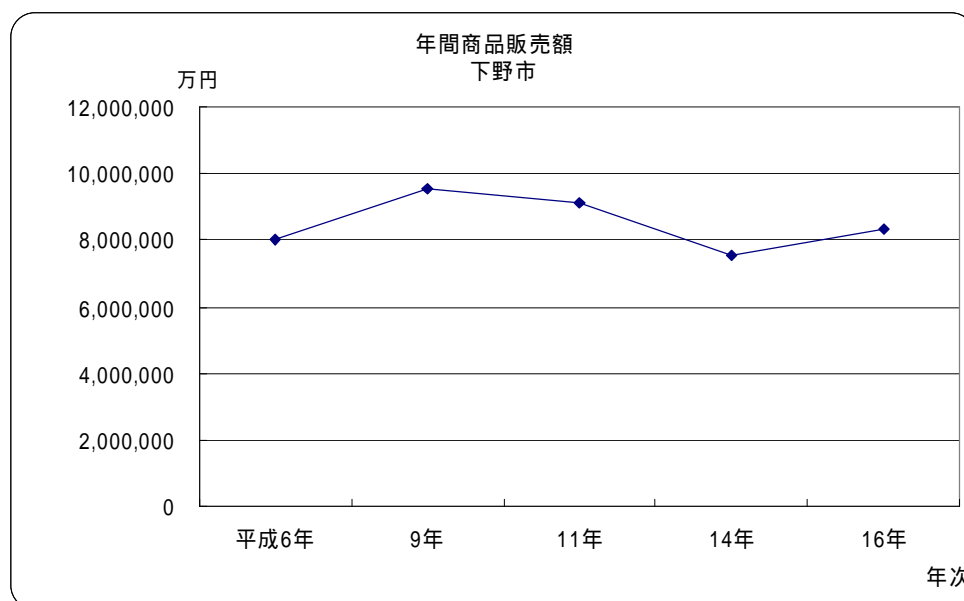
(2) 従業者数

平成6年から平成16年までの従業者数推移をみると、下野市は平成6年(3,026人)から平成11年(3,627人)までに601人増加している。平成11年から平成14年(3,350人)までは減少し、平成16年にはまた増加に転じて3,494人となっている。旧町の従業者数推移をみると石橋町が最も多く、平成14年にいずれの町も減少したあと、平成16年には石橋町と国分寺町がやや増加して、石橋町が1,685人、国分寺町が952人、南河内町が857人となっている。



(3) 年間商品販売額

平成6年から平成14年までの年間販売額推移をみると、下野市は平成6年に7,992,960万円で、平成6年から平成9年(9,532,311万円)にかけて増加した後、以後平成14年(7,559,031万円)まで減少傾向となり、平成16年にはまた増加に転じて、8,305,747万円となっている。旧町の年間販売額推移をみると、石橋町が最も多いが、平成6年から平成11年まで増加した後、平成14年に大きく減少し、平成16年にやや増加して、4,350,057万円となっている。国分寺町と南河内町は平成9年にかけて増加した跡、ほぼ横ばいの推移となっており、平成16年にはそれぞれ2,092,870万円と1,862,820万円となっている。



(4) 業種別年間商品販売額

平成16年の業種別年間商品販売額をみると、下野市は卸売業が3,838,732万円(46.2%)、小売業が4,467,015万円(53.8%)となっていて、小売業が過半数を占めている。

旧町別に見ると、最も販売額の大きい石橋町では卸売業が2,530,021万円(58.2%)、小売業が1,820,036万円(41.8%)となっていて、卸売業の占める割合のほうが高い。南河内町では卸売業が357,538万円(19.2%)、小売業が1,505,282万円(81.8%)となっていて、小売業が8割を占める小売業中心の町となっている。国分寺町は卸売業が951,173万円(45.5%)、小売業が1,141,697万円(54.5%)となっていて、小売業が過半数となっている。

平成16年商業業種別年間販売額 (万円)

	下野市	南河内町	石橋町	国分寺町
卸売業	3,838,732	357,538	2,530,021	951,173
小売業	4,467,015	1,505,282	1,820,036	1,141,697
商業全体	8,305,747	1,862,820	4,350,057	2,092,870

資料: 商業統計表

平成16年商業業種別年間販売額割合

	下野市	南河内町	石橋町	国分寺町
卸売業	46.22%	19.19%	58.16%	45.45%
小売業	53.78%	80.81%	41.84%	54.55%
商業全体	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

資料: 商業統計表

(5) 人口1人当たり販売額

下野市の人口1人当たり販売額をみると、140.8万円となっている。旧町の人口1人当たり年間販売額をみると、石橋町(212.8万円)で最も多く、商店数、従業員数、年間販売額ともに商業の中心であることがうかがえる。次いで国分寺町(120.13万円)、南河内町(88.24万円)となっている。

人口1人当たり年間販売額

	平成16年住民基本台帳人口(人)	平成16年年間販売額(万円)	人口1人当たり年間販売額(万円)
南河内町	21,111	1,862,820	88.24
石橋町	20,444	4,350,057	212.78
国分寺町	17,421	2,092,870	120.13
下野市	58,976	8,305,747	140.83

資料: 住民基本台帳、商業統計表

(6) 小売吸引力

小売吸引力は、小売業の人口1人当たり年間販売額を指数化したものであり、数値が高いほど吸引力の高い商業地とすることができる。流入比率の指数として用いられ、100%を超えると他都市から購買力が流入しているといえる。小売吸引力は以下の算式で求められる。

$$\text{小売吸引力} = \frac{\text{当該市の人口1人当たり小売業年間販売額}}{\text{ある圏域の人口1人当たり小売業年間販売額}}$$

下野市と旧町の小売吸引力は以下のとおりとなる。下野市に対する旧町の占める小売吸引力をみると、石橋町の1.51が最も高い値で、購買力はしないでは吸引している。南河内町は0.63、国分寺町は0.85といずれも1.0%未満となっており、購買力は流出していると考えられる。

小売吸引力

	平成16年小売業年間販売額 (万円)	平成16年住民基本台帳人口 (人)	1人当たり年間小売販売額 (万円)	小売吸引力 (対下野市)
南河内町	1,862,820	21,111	88.24	0.63
石橋町	4,350,057	20,444	212.78	1.51
国分寺町	2,092,870	17,421	120.13	0.85
下野市	8,305,747	58,976	140.83	-

資料:市町村決算状況調、商業統計表

また、下野市と小山市、宇都宮市とを合わせた圏域での小売吸引力をみると、宇都宮市が1.18で購買力が流入しており、小山市が0.75、下野市は0.29で、ともに購買力が流出していることがうかがえる。

圏域での小売吸引力

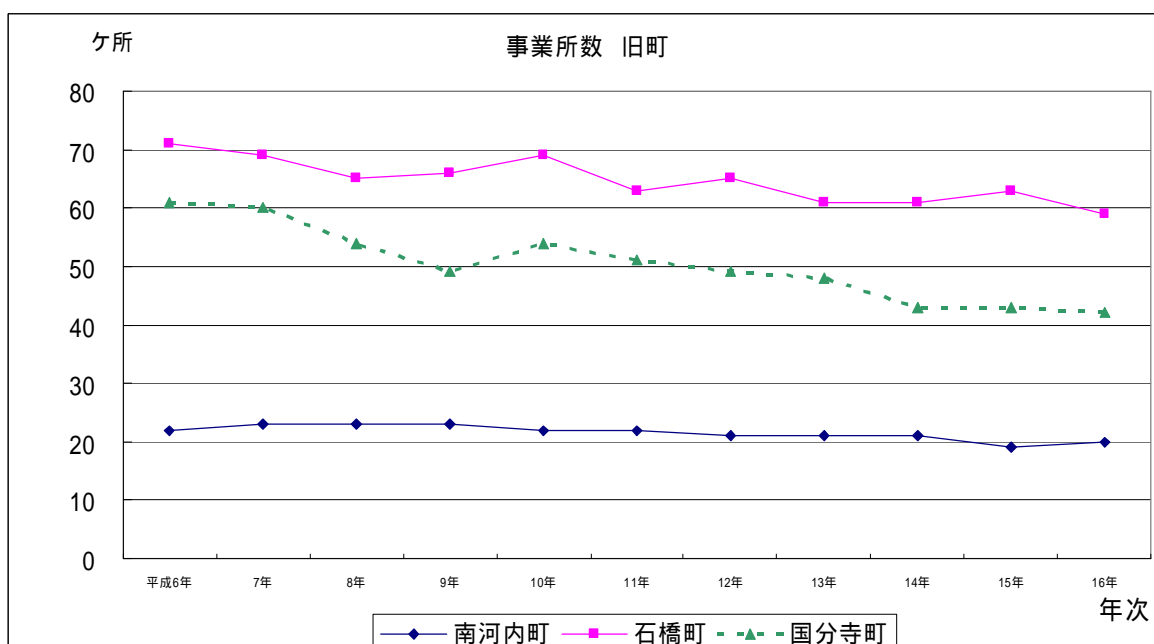
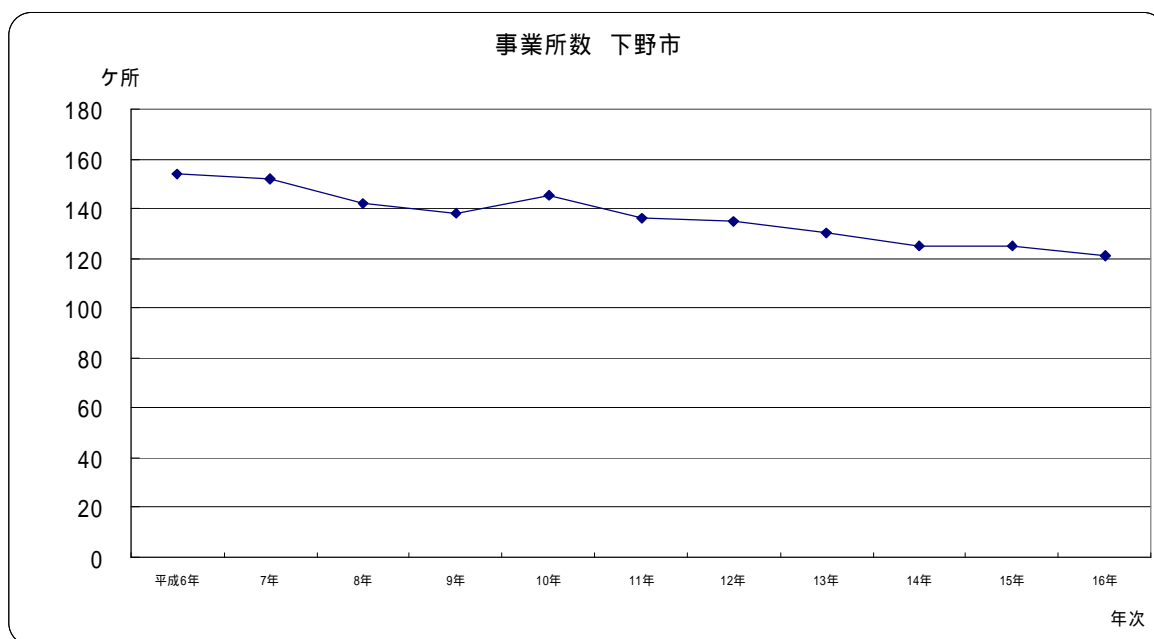
	平成16年小売業年間販売額 (万円)	平成16年住民基本台帳人口 (人)	1人当たり年間小売販売額 (万円)	小売吸引力 (対圏域)
下野市	8,305,747	58,976	140.83	0.29
小山市	56,140,180	155,429	361.20	0.75
宇都宮市	253,973,084	450,217	564.11	1.18
圏域計	318,419,011	664,622	479.10	-

資料:市町村決算状況調、商業統計表

2 工業

(1) 事業所数

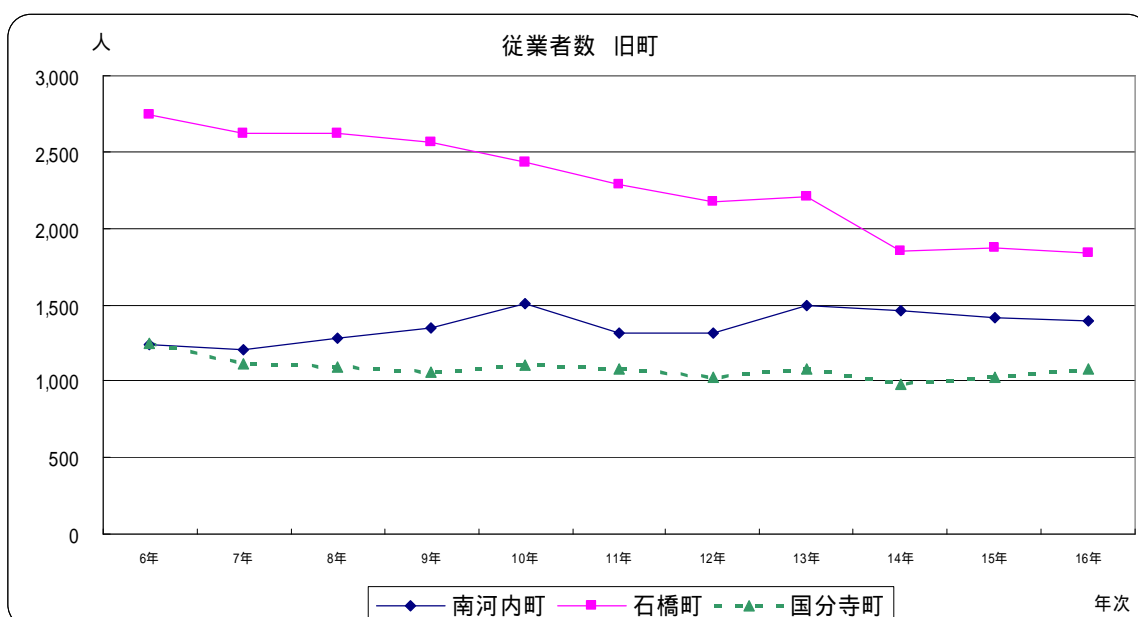
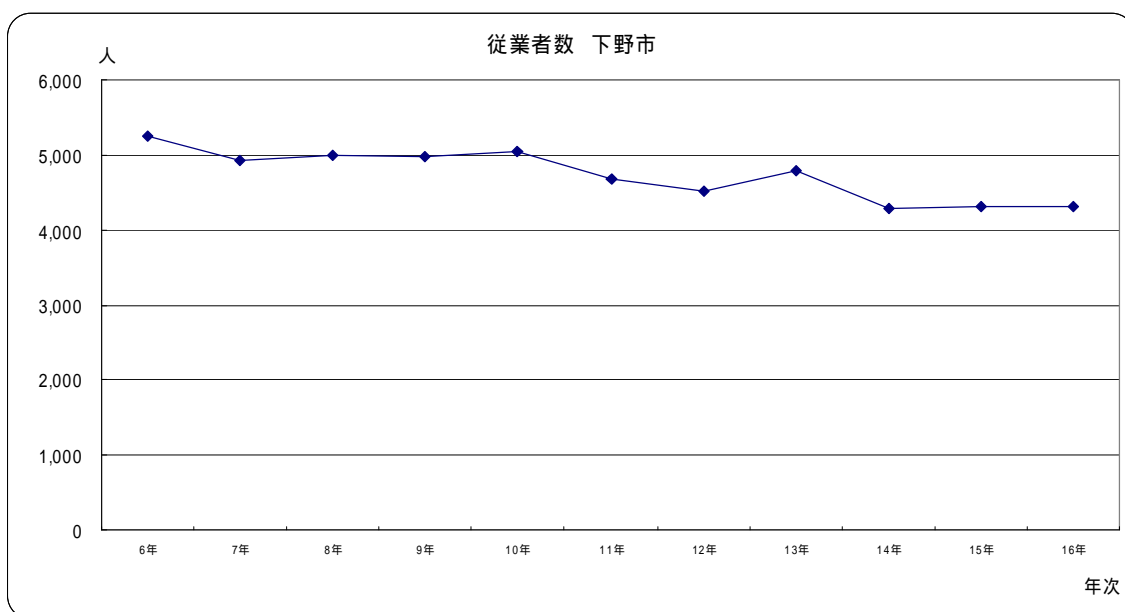
平成6年から平成16年までの事業所数推移は以下のとおりとなる。下野市の推移をみると、平成9年から平成10年に増加となる他は一貫して減少傾向となっており、平成6年(154ヶ所)から平成14年(121ヶ所)に33ヶ所の事業所が減少している。旧町の事業所数をみると、石橋町で最も多く、次いで国分寺町、南河内町となっている。石橋町は平成6年から16年の間に12ヶ所、国分寺町は19ヶ所の事業所が減少しているが、南河内町は横ばい状況である。



(2) 従業者数

下野市の従業者数については事業所数と同様、減少傾向が続いており、平成6年(5,236人)から平成16年(4,320人)までに916人が減少している。

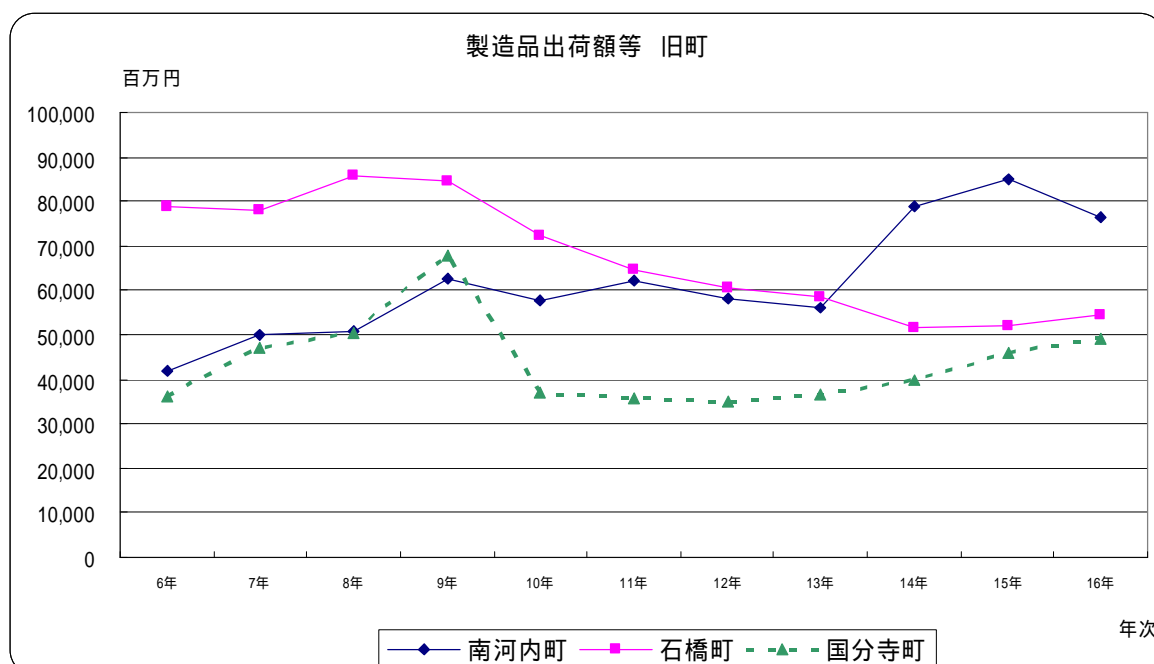
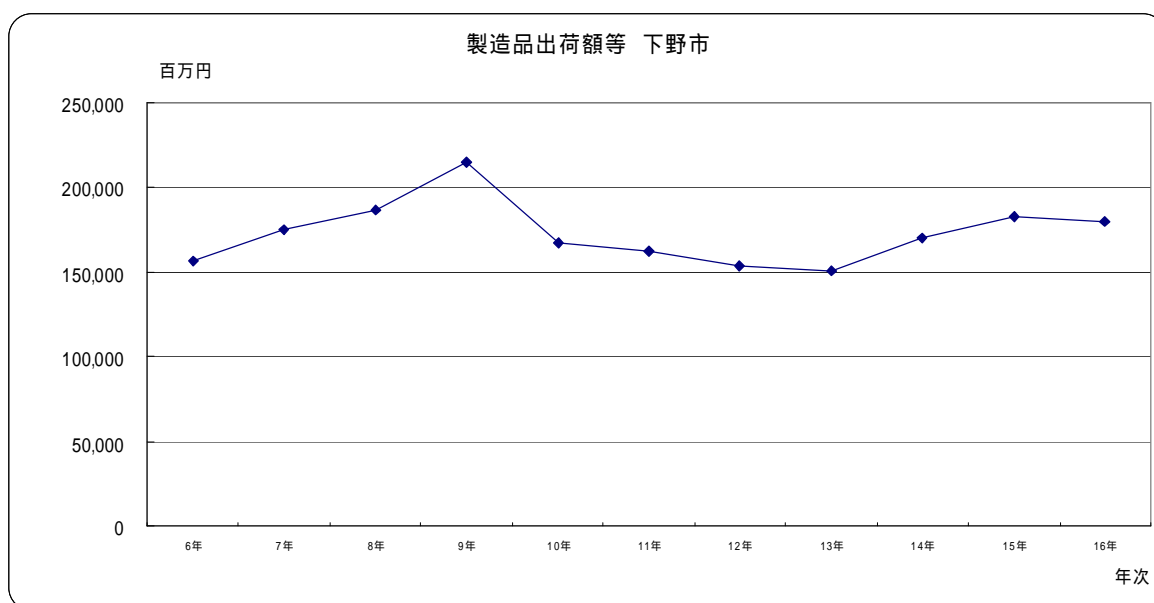
旧町別にみると、石橋町が最も多く(平成16年1,842人)、次いで南河内町(1,395人)、国分寺町(1,083人)となっているが、石橋町はこの10年間の従業員数の減少が最も大きく、平成6年(2,749人)から平成16年(1,842人)までに907人が減少している。国分寺町及び、南河内町はほぼ横ばい状況である。



(3) 製造品出荷額等

平成6年から平成16年の製造品出荷額等について下野市の推移をみると、平成6年(156,624百万円)から平成9年(214,593百万円)までは増加したが、9年から13年(151,255百万円)にかけて減少し、その後は増加傾向を示し、平成16年は180,254百万円となっている。

旧町の推移をみると、平成6年から13年までは石橋町が減少傾向にありながらも最も多かったが、14年以降は南河内町が増加したため、逆転している。国分寺町は平成6年から9年までは増加していたが、平成10年にかけて減少し、その後12年以降は増加傾向を示している。



(4) 旧町の位置づけ・人口1人当たり出荷額等

下野市に対する旧町の工業製造品出荷額等の割合と、人口1人当たり製造品出荷額等は以下のとおりとなる。下野市に対する旧町の製造品出荷額等割合をみると、平成6年には石橋町で約半数を占めて最も多く、次いで南河内町、国分寺町となっていたが、平成9年以降、石橋町の製造品出荷額等が減少し南河内町および国分寺町が増加しているため、平成11年に製造品出荷額等割合は石橋町と南河内町でほぼ同じとなり、その後南河内町が石橋町を上回り、平成16年には南河内町が42.32%、石橋町が30.32%、国分寺町が27.36%となっている。

人口1人当たり製造品出荷額等をみると、南河内町で3.61百万円と最も多く、次いで国分寺町(2.83百万円)、石橋町(2.67百万円)となっている。

工業製造品出荷額等割合

	下野市	南河内町	石橋町	国分寺町
平成6年	100.00%	26.73%	50.26%	23.01%
平成9年	100.00%	29.11%	39.31%	31.57%
平成11年	100.00%	38.29%	39.68%	22.02%
平成14年	100.00%	46.25%	30.42%	23.33%
平成16年	100.00%	42.32%	30.32%	27.36%

資料：工業統計表

人口1人当たり製造品出荷額等

	平成16年住民基本台帳人口(人)	平成16年製造品出荷額等(百万円)	人口1人当たり製造品出荷額等(百万円)
南河内町	21,111	76,278	3.61
石橋町	20,444	54,654	2.67
国分寺町	17,421	49,322	2.83
下野市	58,976	180,254	3.06

資料：国勢調査、工業統計表

下野市は工業の1人当たり製造品出荷額等が3.06百万円、商業の1人当たり年間販売額が1.41百万円となっている。下野市の商業は石橋町が中心で、工業は南河内町で発展しており、今後旧町間で産業面の連携を図る必要がある。

商工業比較

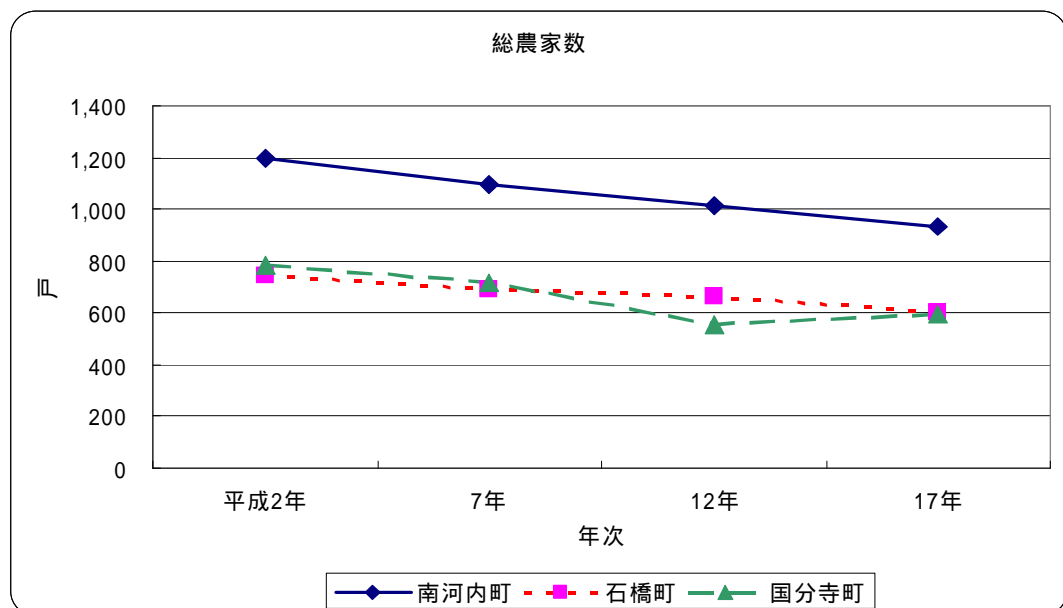
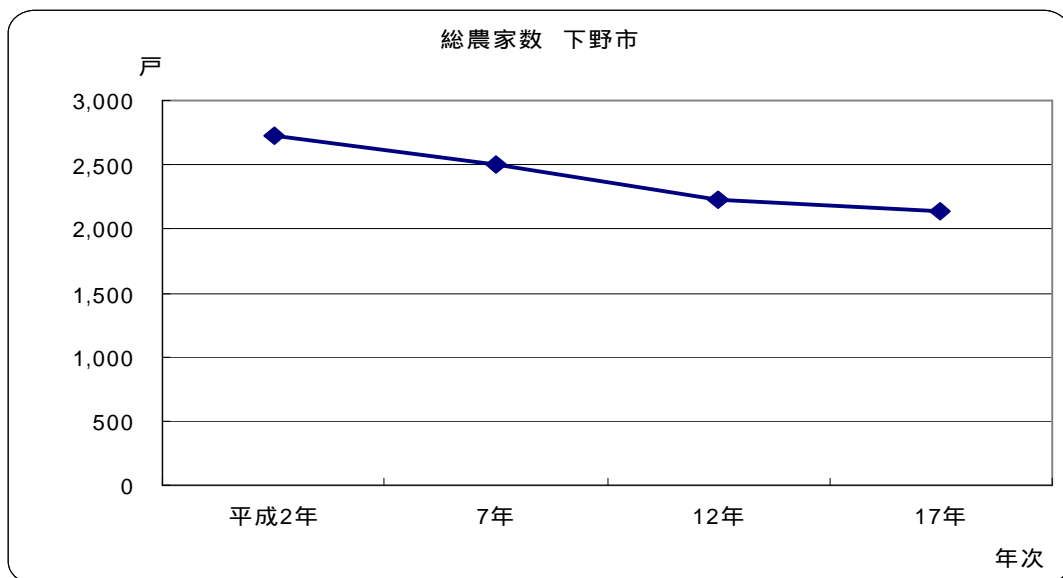
	平成16年人口1人当たり製造品出荷額等(百万円)	平成16年人口1人当たり年間販売額(百万円)
南河内町	3.61	0.88
石橋町	2.67	2.13
国分寺町	2.83	1.20
下野市	3.06	1.41

資料：商業統計表、工業統計表

3 農業

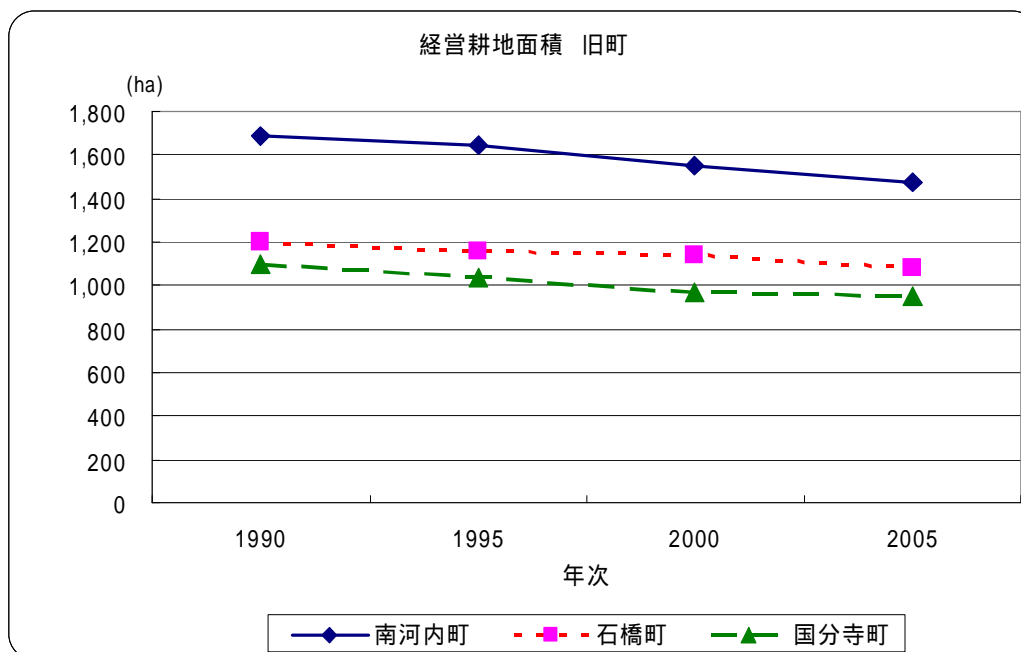
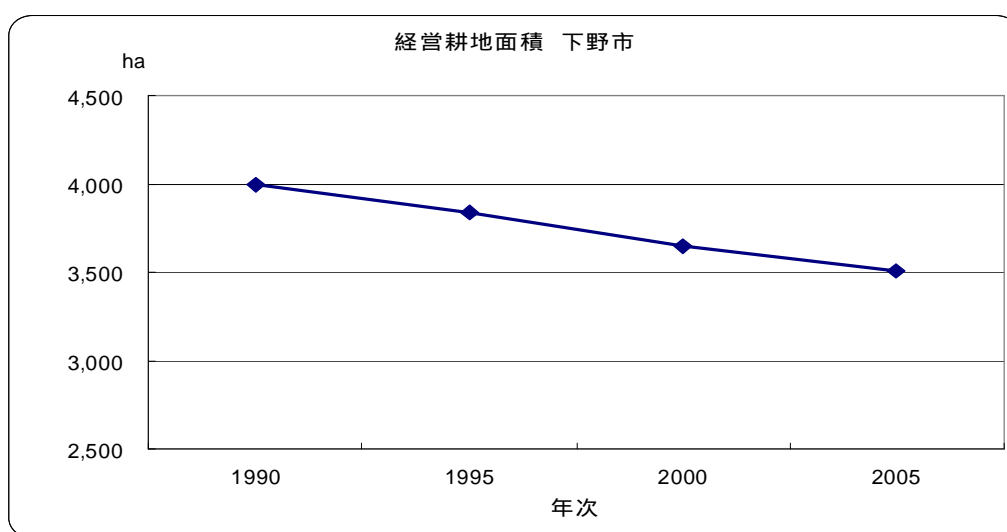
(1) 農家数

平成2年から平成17年までの総農家数の推移は、農業センサスによると以下のとおりとなる。下野市の推移をみると、一貫して減少傾向となっており、平成2年(2,725戸)から平成17年(2,133戸)とに592戸農家が減少している。旧町別の総農家数をみると、どの町でも減少している。南河内町で最も多くなっている、平成2年(1,198戸)から平成17年(933戸)に265戸減少している。国分寺町は、平成2年(783戸)から平成17年(596戸)に187戸減少し、最も減少が大きい。石橋町は平成2年(744戸)から平成17年(604戸)に140戸減少している。



(2) 経営耕地面積

平成2年から平成17年までの経営耕地面積(販売農家)の推移は、農業センサスによると以下のとおりとなる。下野市の推移をみると、一貫して減少傾向となっており、平成2年(3,992ha)から平成17年(3,507ha)に485haが減少している。旧町別にみても、どの町でも減少している。南河内町で最も多くなっている、平成2年(1,690ha)から平成17年(1,473ha)に217ha減少している。国分寺町は、平成2年(1,100ha)から平成17年(954ha)に146ha減少し、石橋町は平成2年(1,202ha)から平成17年(1080ha)に122ha減少している。



(3) 農業産出額

平成16年度の農業産出額は、農林水産省「生産農業所得統計」によると以下のとおりとなる。下野市は、総額899千万円であり、米が216千万円、野菜が384千万円、果実が3千万円、畜産が196千万円となっていて、野菜が最も多い。旧町別にみると、南河内町で最も多くなっていて総額387千万円であり、米が106千万円、野菜が177千万円、果実が0千万円、畜産が79千万円となっている。石橋町は、総額255千万円であり、米が58千万円、野菜が120千万円、果実が1千万円、畜産が36千万円となっている。国分寺町は総額257千万円であり、米が52千万円、野菜が87千万円、果実が2千万円、畜産が81千万円となっている。

	米	野菜	果実	畜産	計
南河内町	106	177	0	79	387
石橋町	58	120	1	36	255
国分寺町	52	87	2	81	257
下野市	216	384	3	196	899

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

地価動向

各都市の活力を診断するバロメーターとして、住宅地や商業地（各町内で最高の価格の地点）の地価の推移を見ると、下表のとおりとなる。

地価動向

1. 住宅地 (円/㎡)

	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
南河内町	87900	86200	85700	83800	82100	80900
石橋町	84300	81300	78100	73000	67500	62300
国分寺町	89700	84900	79200	73600	67200	61000

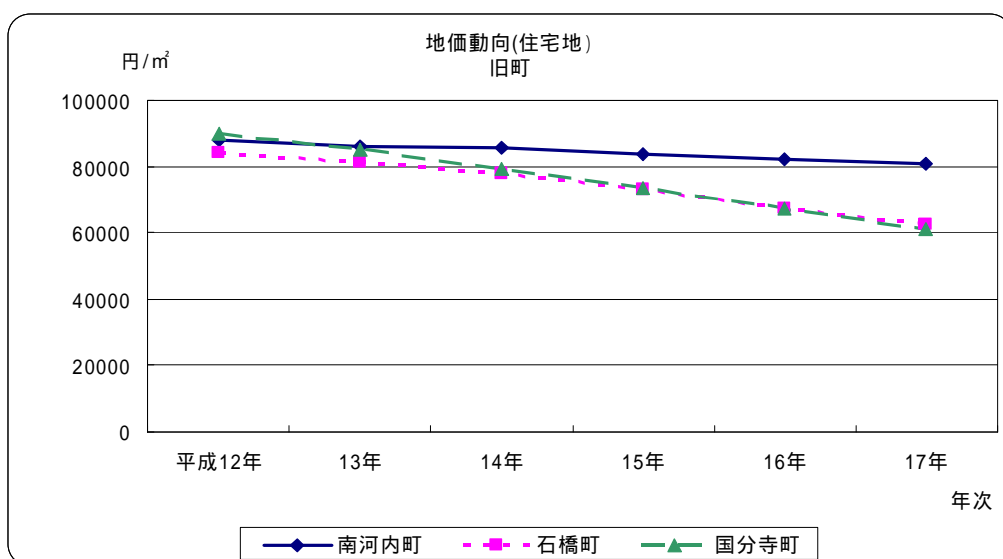
資料:地価公示

2. 商業地 (円/㎡)

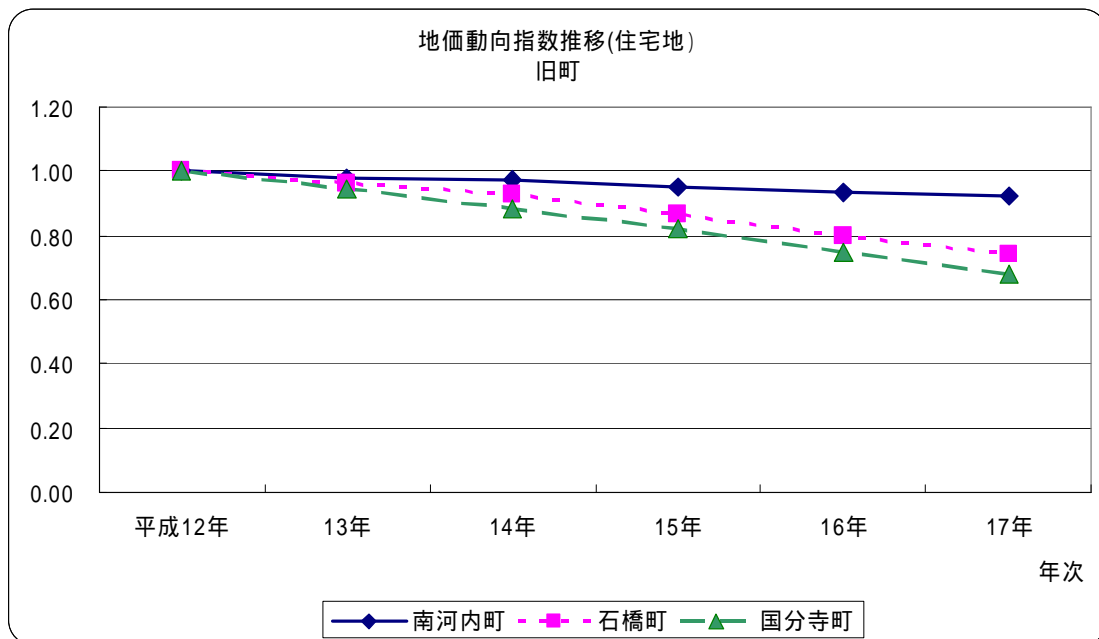
	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
南河内町						
石橋町	127000	116000	105000	95000	83800	74000
国分寺町	124000	113000	102000	92000	81800	72900

資料:地価公示

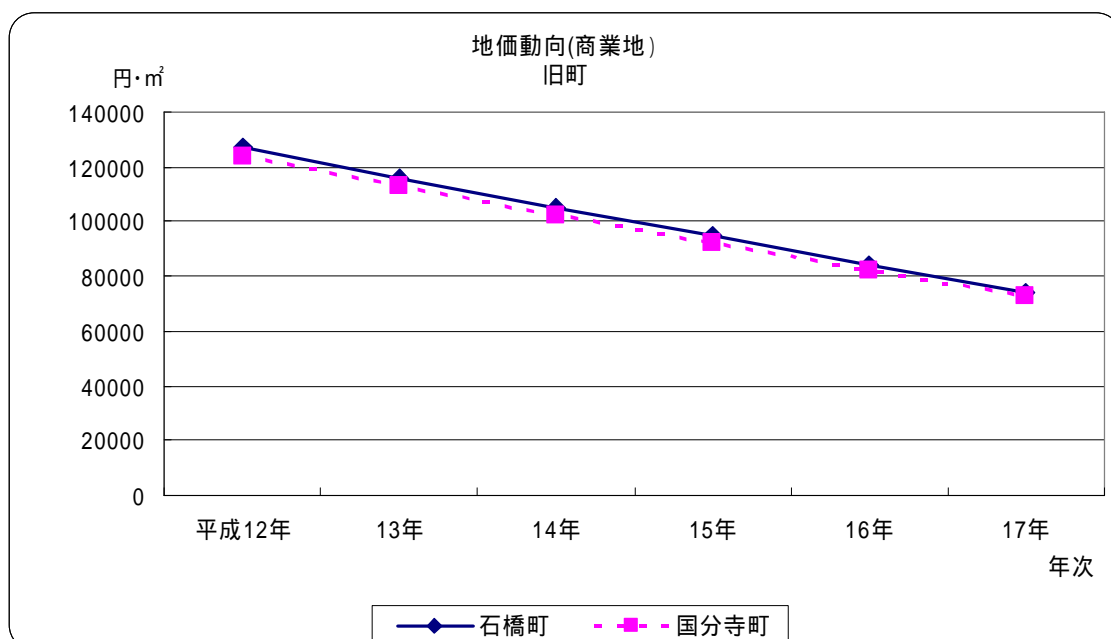
住宅地については、平成 17 年の地価は南河内町（80,900 円/㎡）で最も高く、次いで石橋町（62,300 円/㎡）、国分寺町（61,000 円/㎡）となっている。その推移動向をみると、旧町のいずれも減少傾向が見られるが、南河内町で最も下落が少なく、平成 12 年の 87,900 円/㎡が、平成 17 年に 80,900 円/㎡と 8 万円台を維持している。石橋町と国分寺町は、平成 12 年では 8 万円台であったが 17 年には 6 万円台に下落している。なかでも、国分寺町は 12 年には 89,700 円/㎡と最も高かったが、平成 17 年には最も低くなっている。



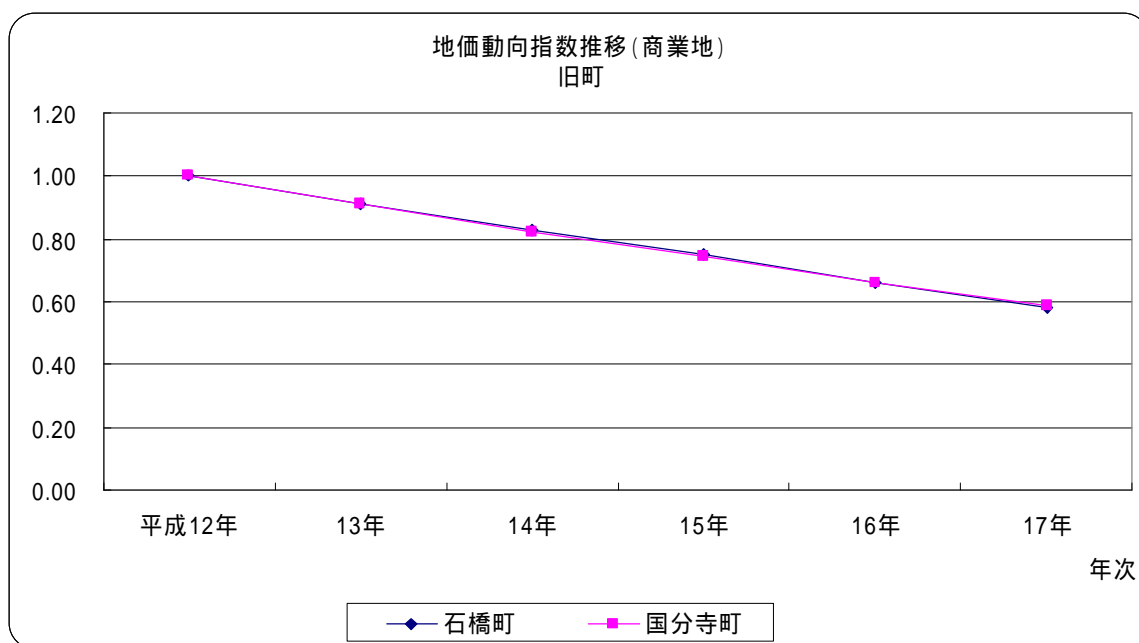
平成12年を1.0とした指数で住宅地の地価動向推移をみると、国分寺町(0.68)の下落が最も大きく、次いで石橋町(0.74)、南河内町(0.92)となっている。



商業地は南河内町に標準値のデータが設定されていないため、石橋町、国分寺町の2町の動向となっている。商業地の地価動向は、平成12年から平成17年まで若干ながら石橋町が国分寺町を上回っているが、ほぼ同じ減少傾向を示している。石橋町は平成12年(127,000円/m²)から平成17年(74,000円/m²)まで53,000円/m²減少し、国分寺町は平成12年(124,000円/m²)から平成17年(72,900円/m²)までに56,100円/m²減少している。



平成 12 年を 1.0 とした指数で商業地の地価動向推移は、平成 17 年に石橋町（0.58）と国分寺町（0.59）でほぼ同数となっている。



注：住宅地

栃木県南河内町祇園5丁目6番2

栃木県石橋町大字石橋字横塚869番3

栃木県国分寺町大字小金井字結城道122番6

商業地

栃木県石橋町大字石橋字宿並東側292番2

栃木県国分寺町大字小金井字下原3009番95

保健、福祉、医療の動向

1 医療

(1) 医療施設数、医師数

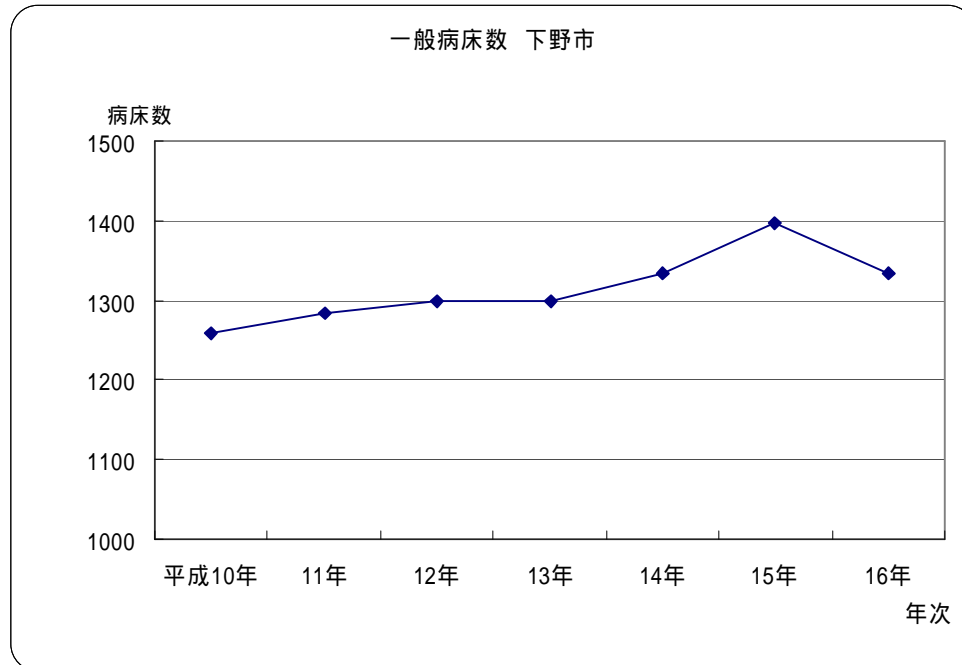
下野市の一般病院数、一般病床数及び医師数については以下のとおりである。平成16年で一般病院は3ヶ所、一般病床は1,334床、医師は714人となっているが、その数字の大半は、旧町でいうと南河内町の一般病院1ヶ所（一般病床数1,041、医師数663人）すなわち自治医大病院が占めている。自治医大病院の病床数及び医師数の拡大に伴い、医療サービスは増加傾向を示している。

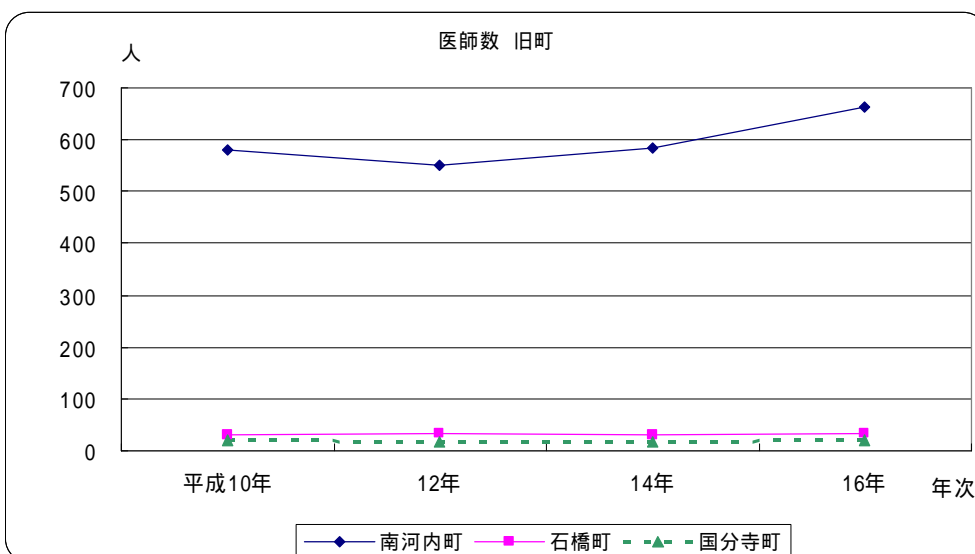
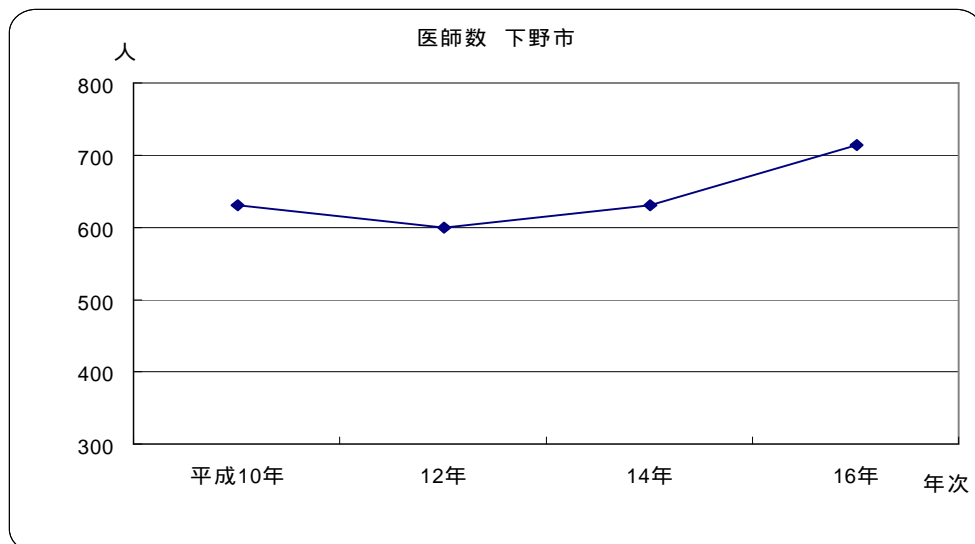
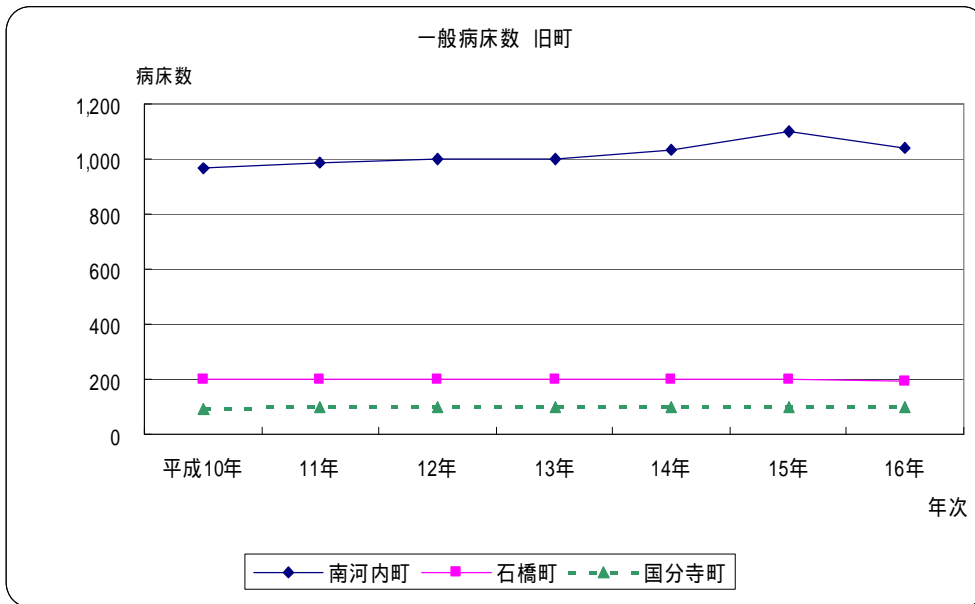
医療施設

(施設、人)

	南河内町			石橋町			国分寺町			下野市		
	一般病院数	一般病床数	医師数	一般病院数	一般病床数	医師数	一般病院数	一般病床数	医師数	一般病院数	一般病床数	医師数
平成10年	1	965	581	1	200	31	1	95	19	3	1,260	631
平成11年	1	985	—	1	200	—	1	99	—	3	1,284	—
平成12年	1	1,000	551	1	199	32	1	99	17	3	1,298	600
平成13年	1	1,000	—	1	199	—	1	99	—	3	1,298	—
平成14年	1	1,035	583	1	199	30	1	99	17	3	1,333	630
平成15年	1	1,100	—	1	199	—	1	99	—	3	1,398	—
平成16年	1	1,041	663	1	194	32	1	99	19	3	1,334	714

資料：医療施設調査、医師・歯科医師・薬剤師調査(隔年)





2 介護保険、要介護者数

(1) 被保険者数

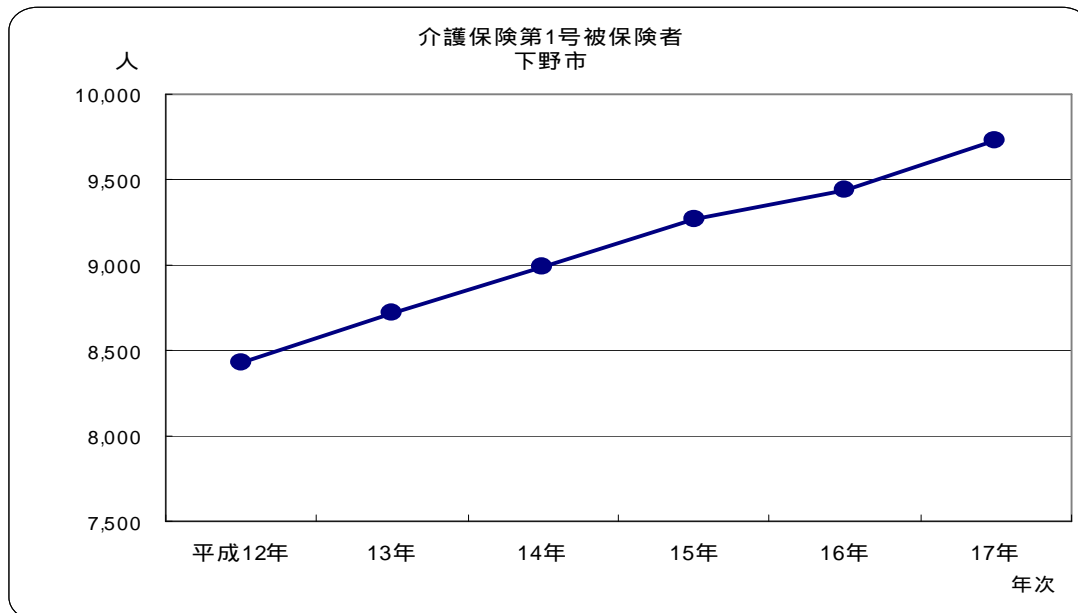
介護保険は、第1号被保険者(65歳以上被保険者)と第2号被保険者(40歳から64歳被保険者)に分けられており、平成12年から平成17年までの下野市と旧町の第1号被保険者推移は以下のとおりとなる。下野市の第1号被保険者の推移をみると、平成12年(8,427人)から平成17年(9,727人)まで1,300人の増加となっている。旧町の推移をみると、石橋町(3,710人)で最も多く、次いで国分寺町(3,122人)、南河内町(2,895人)となっており、いずれも平成12年から平成17年まで増加が続いている。

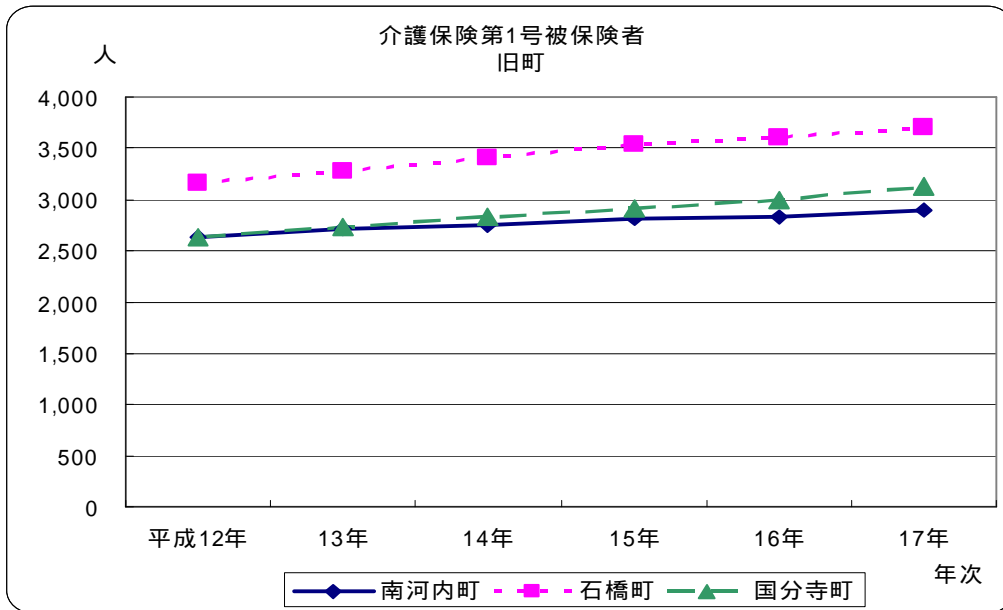
下野市の少子高齢化は更に進行することが予想されるため、介護保険被保険者についても、今後の増加に応じた対策が必要である。

介護保険第1号被保険者数 (単位:人)

	平成12年	13年	14年	15年	16年	17年
南河内町	2,627	2,718	2,746	2,819	2,833	2,895
石橋町	3,166	3,268	3,411	3,540	3,609	3,710
国分寺町	2,634	2,731	2,837	2,915	2,996	3,122
下野市	8,427	8,717	8,994	9,274	9,438	9,727

出典:下野市高齢者保健福祉計画(平成18年3月)





(2) 要介護者数

平成12年から平成17年までの下野市と旧町の要介護者数の推移は以下のとおりとなる。

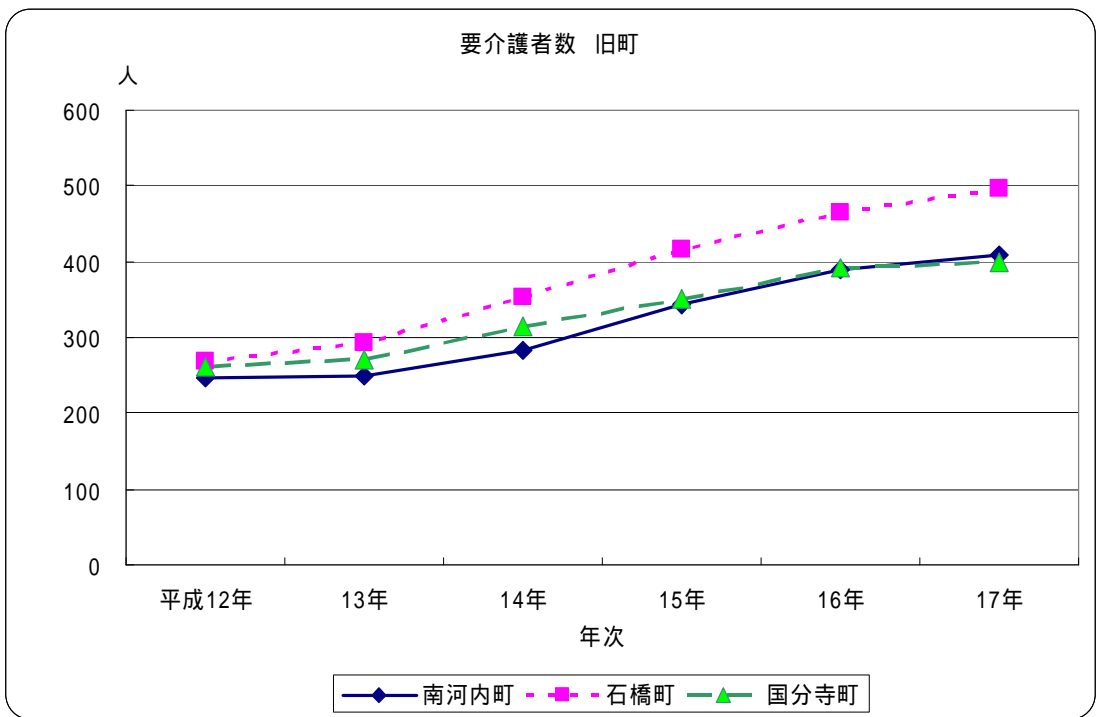
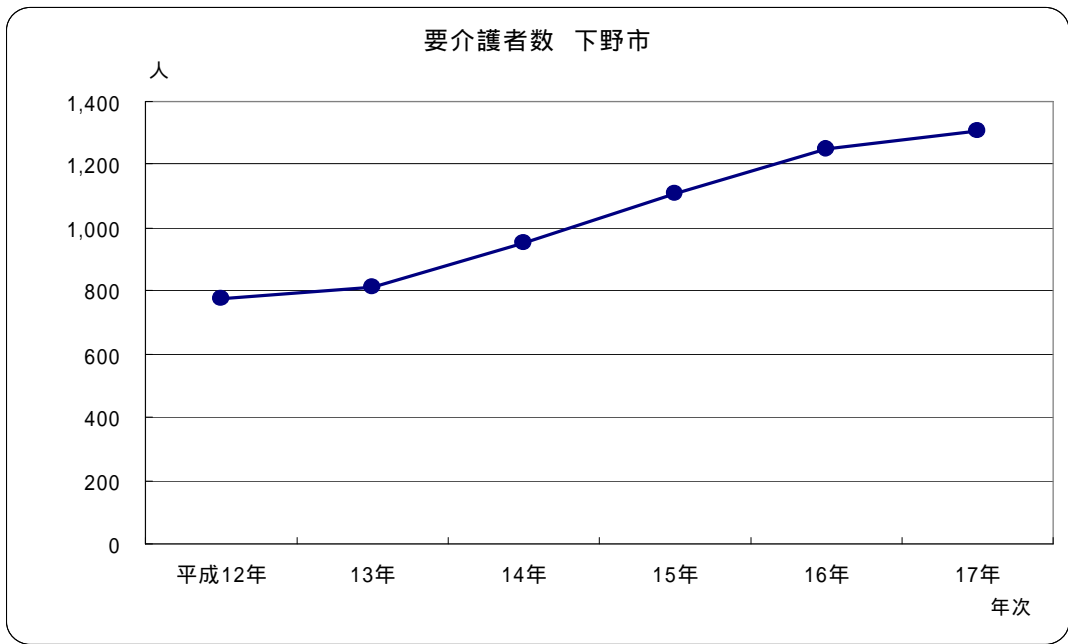
要介護度は、「要支援」「要介護1」「要介護2」「要介護3」「要介護4」「要介護5」の6段階に分かれており、数字が大きいほど介護の必要性が高いことを示す。

下野市の要介護者数をみると、平成12年から平成17年まで増加が続いており、平成12年(776人)から平成17年(1,304人)まで526人の増加となっている。

旧町の要介護者数をみると、いずれも増加傾向を示しているが、石橋町(497人)で最も多く、次いで南河内町(408人)、国分寺町(399人)となっていて、南河内町と国分寺町は400人前後でほぼ同数である。

	平成12年	13年	14年	15年	16年	17年
南河内町	247	249	282	343	390	408
石橋町	268	293	354	416	465	497
国分寺町	261	272	314	351	392	399
下野市	776	814	950	1,110	1,247	1,304

出典:下野市高齢者保健福祉計画(平成18年3月)

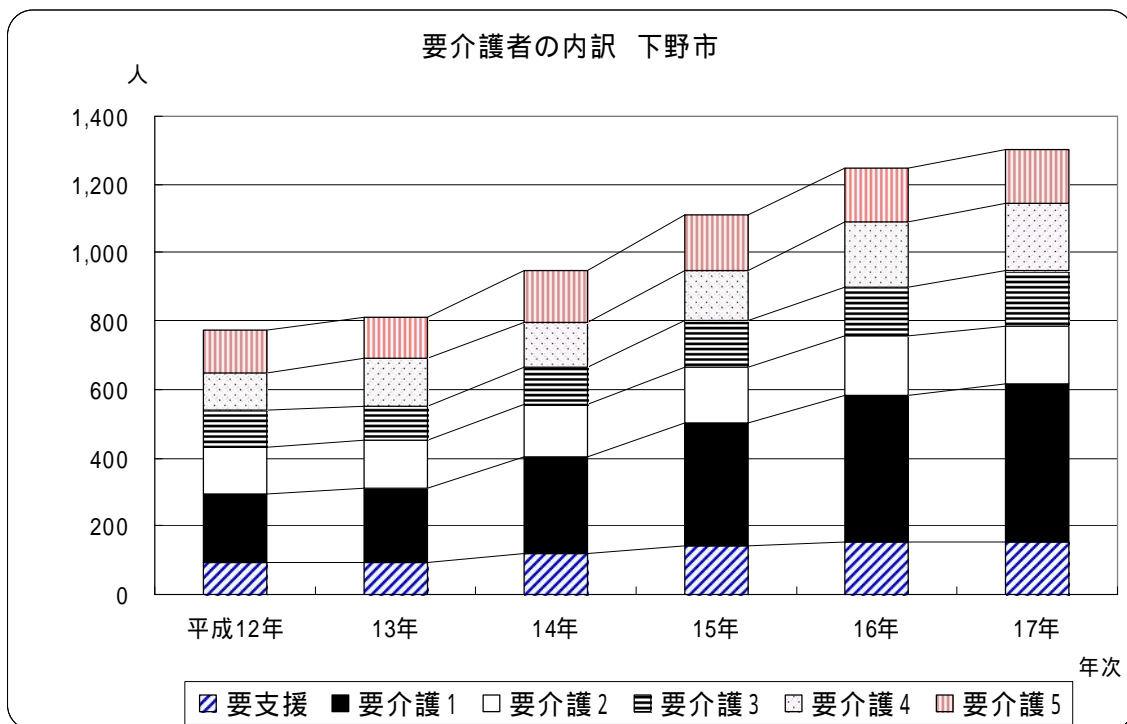


平成 17 年の要介護者の内訳をみると、「要介護 1」で最も多く 462 人で 35.43% となっている。次いで「要介護 4」(196 人：15.03%)、「要介護 2」(170 人：13.04%) となっており、「要支援」(154 人：11.81%) が最も少なくなっている。

要介護者数内訳 (単位：人)

	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成12年	90	202	138	107	109	130
13年	92	219	140	101	138	124
14年	119	285	149	112	133	152
15年	139	363	161	138	147	162
16年	154	429	173	145	187	159
17年	154	462	170	163	196	159

出典：下野市高齢者保健福祉計画(平成18年3月)



要介護者数割合 (単位：人)

	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成12年	11.60%	26.03%	17.78%	13.79%	14.05%	16.75%
13年	11.30%	26.90%	17.20%	12.41%	16.95%	15.23%
14年	12.53%	30.00%	15.68%	11.79%	14.00%	16.00%
15年	12.52%	32.70%	14.50%	12.43%	13.24%	14.59%
16年	12.35%	34.40%	13.87%	11.63%	15.00%	12.75%
17年	11.81%	35.43%	13.04%	12.50%	15.03%	12.19%

出典：下野市高齢者保健福祉計画(平成18年3月)

(3) 施設サービス

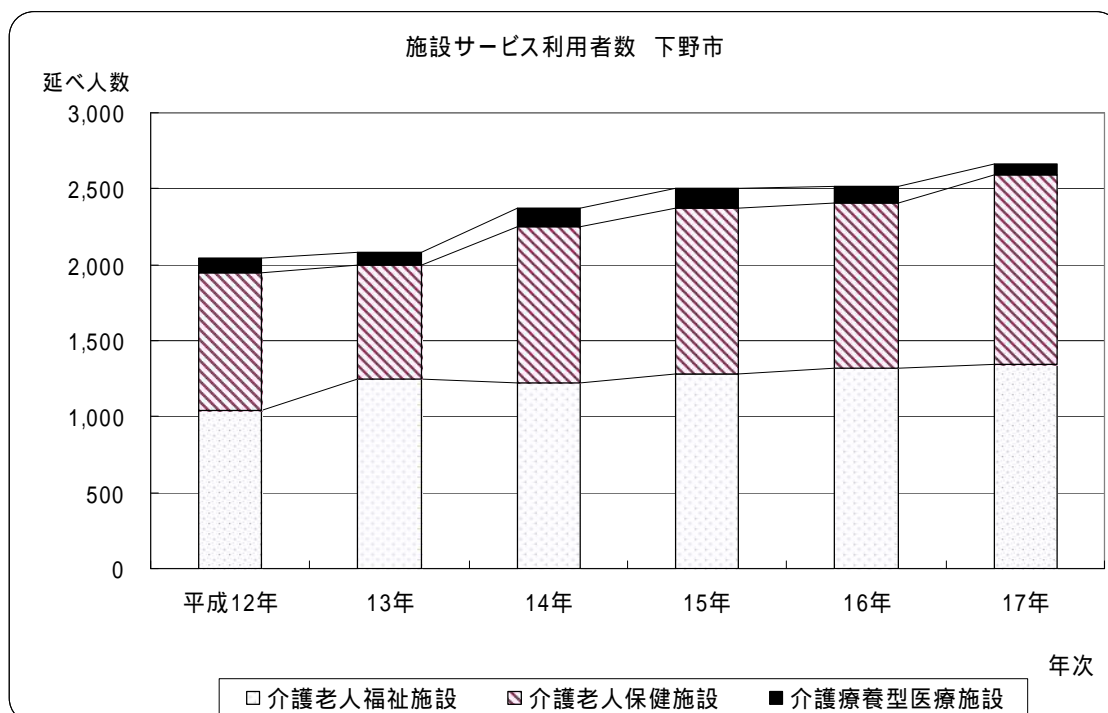
下野市における介護保険関連の施設は、平成16年には介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)が旧町に各1ヶ所ずつ、介護老人保健施設が南河内町に1ヶ所となっている。施設サービスの利用者数の平成12年から17年にかけての推移については、毎年増加している。施設の種別を見ると介護老人福祉施設及び介護老人保健施設の利用人数は増加傾向にあり、特に介護老人保健施設については平成13年から14年にかけてと16年から17年にかけて増加が大きいが、介護療養型医療施設については増加したり減少したりと変化している。

旧町別に見ると、石橋町の利用者数が最も多く、次いで南河内町、国分寺町となっている。

高齢者福祉施設(平成16年)

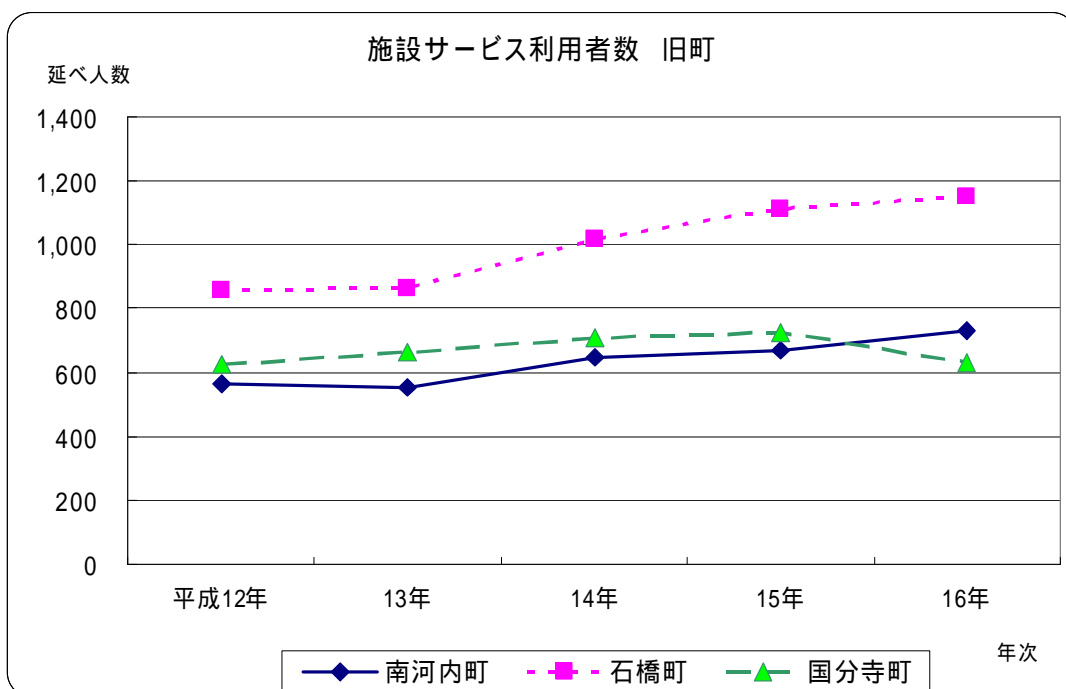
	介護老人福祉施設		介護老人保健施設		介護療養型医療施設	
	施設数	定員	施設数	定員	施設数	病床数
南河内町	1	50	1	90	-	-
石橋町	1	54	-	-	-	-
国分寺町	1	50	-	-	-	-
下野市	3	154	1	90	-	-

資料:介護サービス施設・事業所調査



下野市施設サービス利用者数(延べ人数) (単位：人)

	平成12年	13年	14年	15年	16年	17年
介護老人福祉施設	1,038	1,243	1,227	1,282	1,320	1,347
介護老人保健施設	910	751	1,023	1,091	1,091	1,245
介護療養型医療施設	101	91	120	136	104	71
計	2,049	2,085	2,370	2,509	2,515	2,663



3 幼稚園・保育所、園児数

(1) 幼稚園

平成14年から平成17年までの幼稚園数、園児数は以下のとおりとなる。下野市内の幼稚園は、南河内町に2園、石橋町に2園、国分寺町に3園の計7園となっている。園児数の推移をみると、平成14年から平成16年(1,421人)までは増加し、17年には1,379人となり、42人減少している。

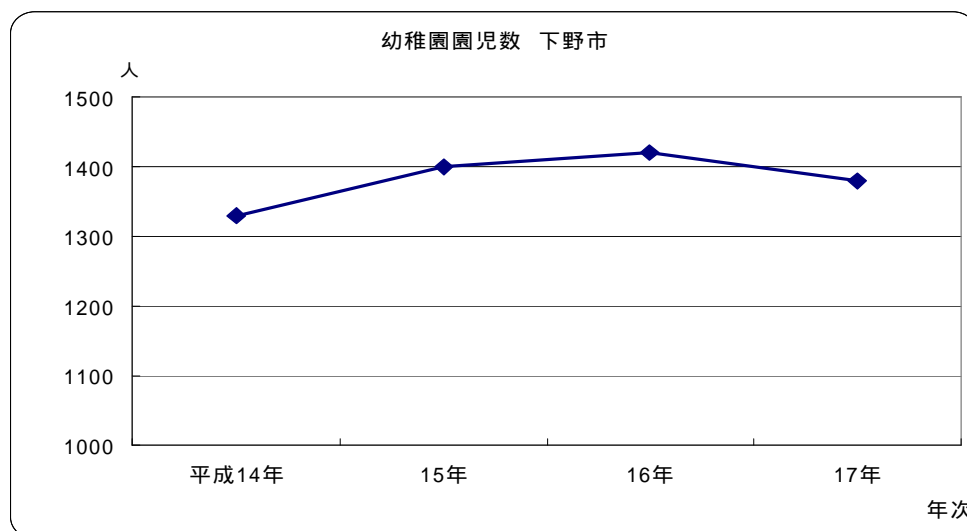
旧町別に見ると南河内町は減少傾向にあり、石橋町は増加し、国分寺町は平成15年から減少している。

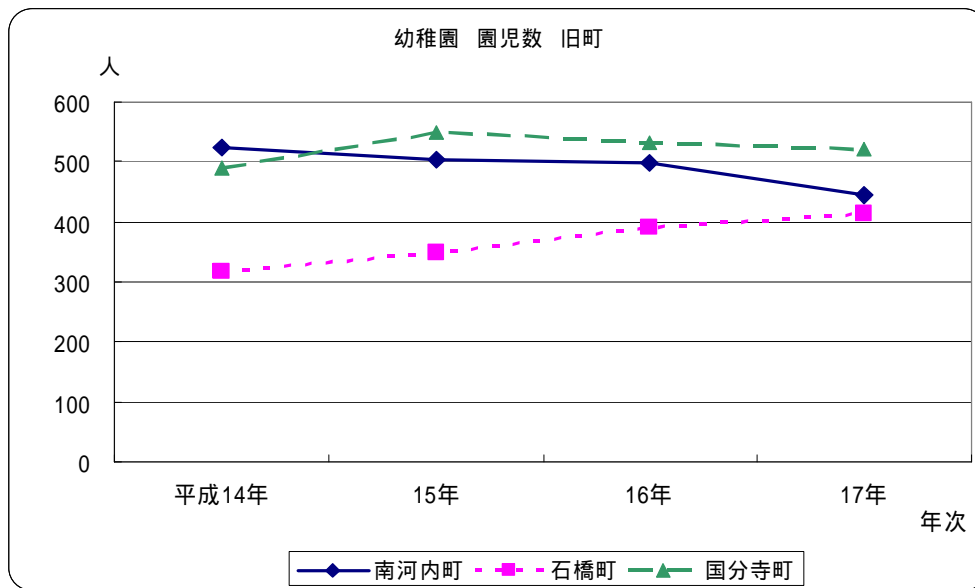
幼稚園数、園児数(平成16年)

	南河内町			石橋町			国分寺町			下野市		
	園数	学級数	園児数	園数	学級数	園児数	園数	学級数	園児数	園数	学級数	園児数
平成14年	2	21	524	2	12	317	3	26	489	7	59	1,330
平成15年	2	20	504	2	13	347	3	29	549	7	62	1,400
平成16年	2	21	498	2	15	390	3	27	533	7	63	1,421
平成17年	2	19	445	2	16	412	3	28	522	7	63	1,379

(園、人)

資料:学校基本調査





(2) 保育所

平成9年から平成17年までの保育所数、園児数は以下のとおりとなる。平成17年の保育所数は下野市で6ヶ所となっており、旧町では南河内町で3ヶ所、石橋町で1ヶ所、国分寺町で2ヶ所となっている。

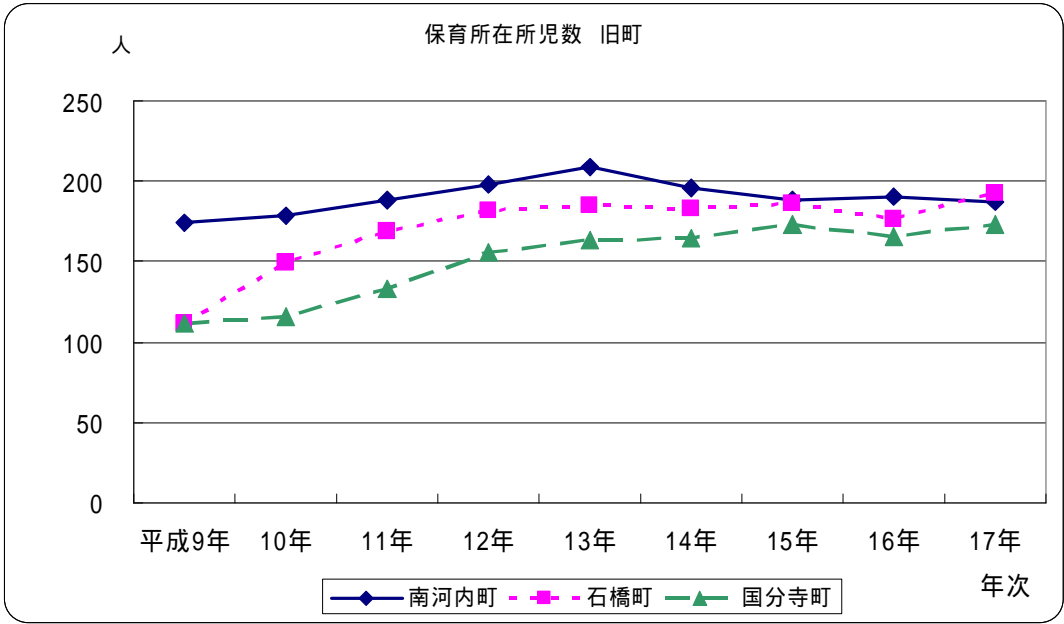
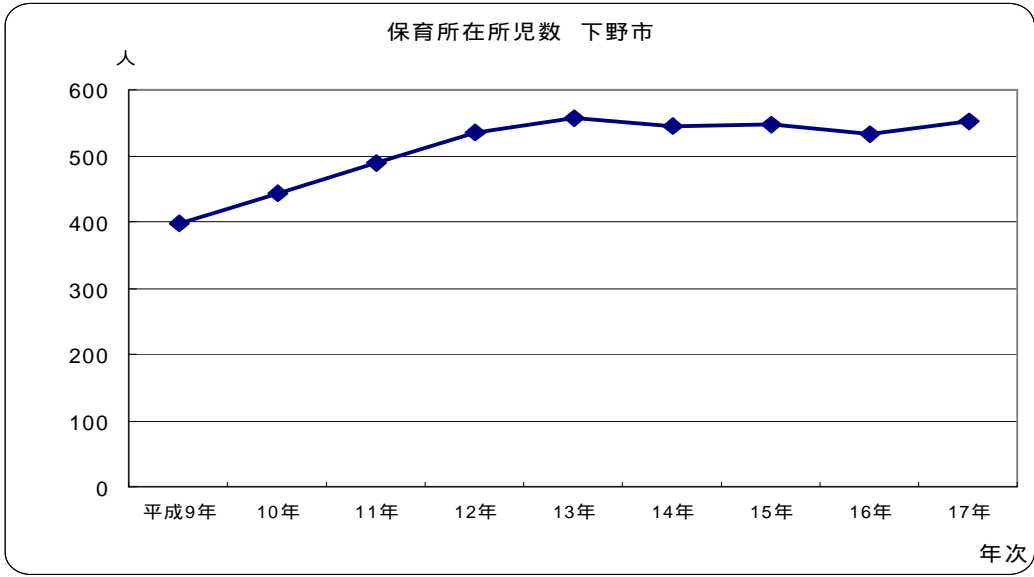
平成9年から平成17年までの園児数の推移をみると、平成13年(557人)で最も多くなり、その後は横ばい状態である。旧町別に見ると平成13年までは、各町とも増加しているが、その後も国分寺町は増加傾向を示している。

保育所数、園児数(平成17年)

(園、人)

	南河内町			石橋町			国分寺町			下野市		
	施設数	定員数	在所児数	施設数	定員数	在所児数	施設数	定員数	在所児数	施設数	定員数	在所児数
平成9年	3	180	174	2	170	111	3	150	112	8	500	397
平成10年	3	180	179	1	150	149	3	150	116	7	480	444
平成11年	3	180	188	1	150	169	2	135	133	6	465	490
平成12年	3	180	198	1	150	182	2	150	156	6	480	536
平成13年	3	180	209	1	150	185	2	150	163	6	480	557
平成14年	3	180	196	1	200	183	2	150	165	6	530	544
平成15年	3	180	188	1	200	186	2	170	173	6	550	547
平成16年	3	180	191	1	200	176	2	170	166	6	550	533
平成17年	3	180	187	1	200	193	2	190	173	6	570	553

資料: 社会福祉施設等調査



社会保障の動向

1 生活保護被保護世帯、人員、保護率

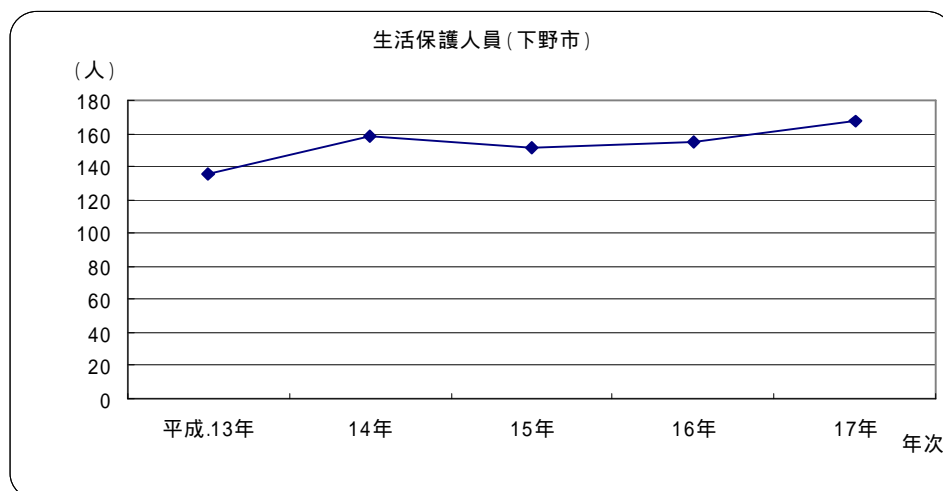
平成 13 年から平成 17 年までの生活保護被世帯数、人員、保護率は以下のとおりとなる。

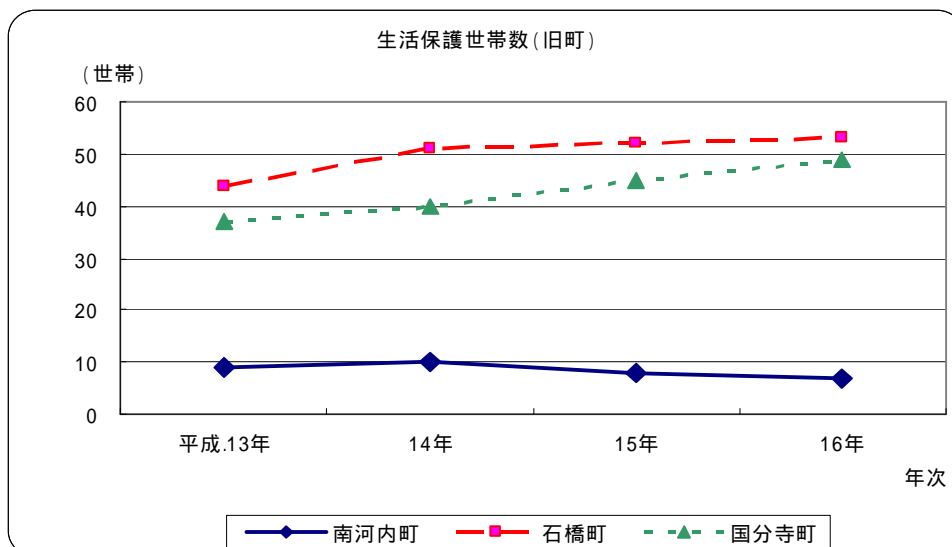
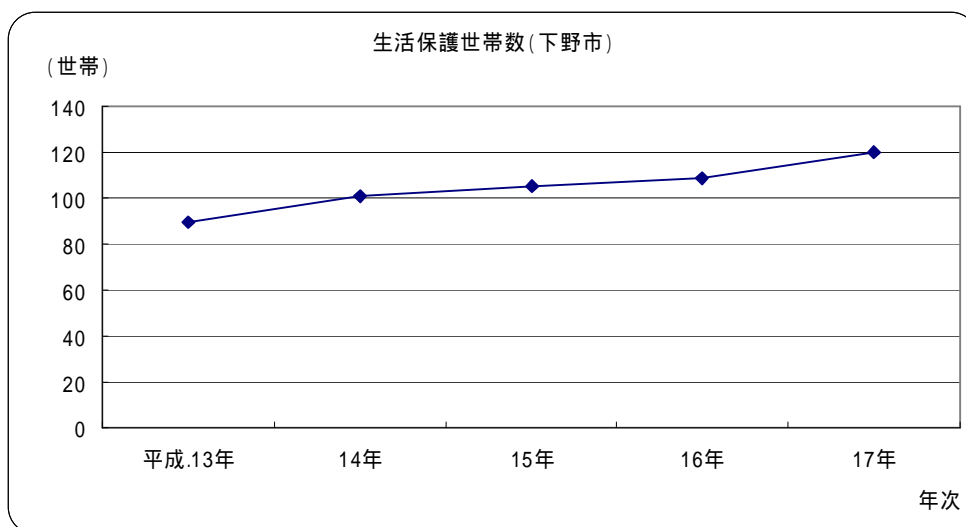
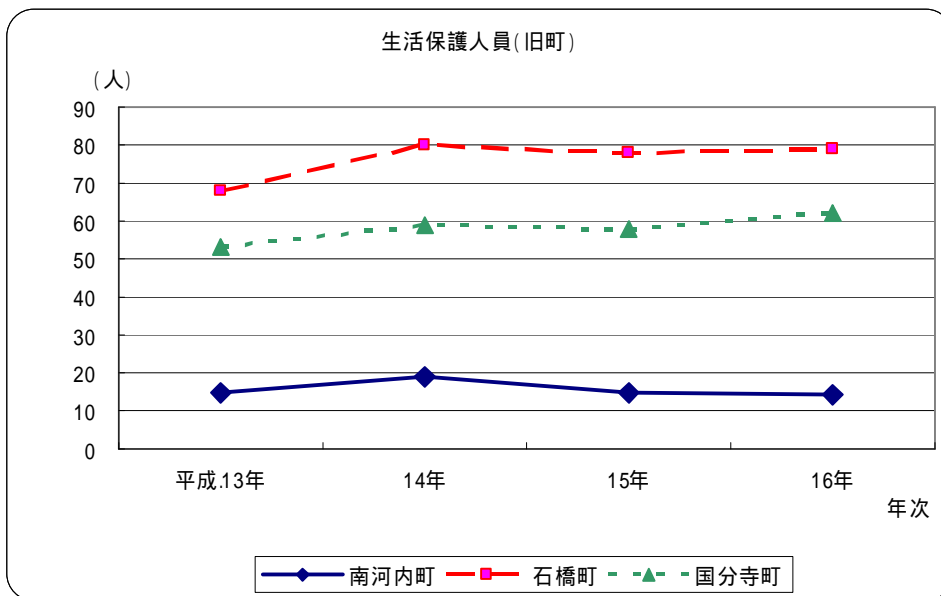
生活保護人員の推移をみると下野市の保護人員は平成 14 年から 15 年にかけてやや減少しているが、概ね増加傾向を示しており、平成 13 年(136 人)から平成 17 年(167 人)までに 29 人増加している。平成 16 年の旧町別にみると、石橋町(79 人)で最も多く、次いで、国分寺町(62 人)となっており、南河内町は 14 人となっている。石橋町と国分寺町は平成 13 年からともに 10 人近く増加しているが、南河内町は横ばい状態である。

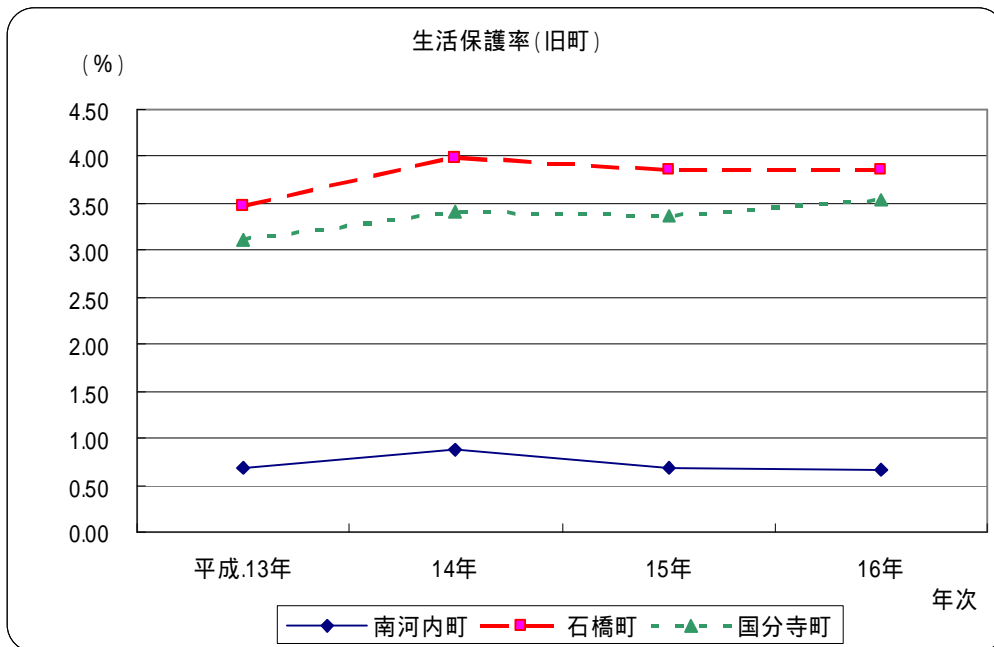
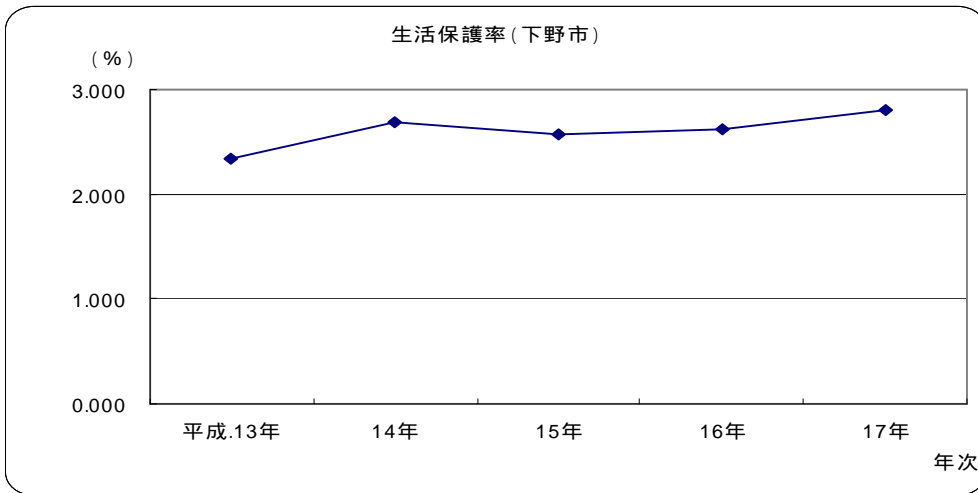
保護世帯数の推移をみると、下野市としては、平成 13 年(90 世帯)から平成 17 年(120 世帯)までに 30 世帯が増加している。旧町別にみると、平成 16 年では石橋町(53 世帯)が最も多く、次いで国分寺町(49 世帯)で多く、そして南河内町(7 世帯)となっている。生活保護人員と同様、石橋町と国分寺町は平成 13 年からともに 10 世帯前後増加しているが、南河内町はむしろ減少している。

保護率をみると、下野市では平成 14 年から 15 年にかけてやや減少しているが、平成 13 年(2.337)から平成 17 年(2.803)までに 0.466 ポイント増加し、増加傾向が続いている。平成 16 年の旧町の被保護率をみると、石橋町(3.860)で最も多く、次いで、国分寺町(3.550)、そして 1.000 未満の南河内町(0.670)となっている。旧町の推移をみると、石橋町では平成 14 年をピークとして、平成 15 年に若干の減少がみられるが、ほぼ横ばいである。国分寺町は平成 15 年に少し減少するが平成 16 年にまた増加している。南河内町は平成 14 年をピークとして減少傾向を示している。

平成 16 年でみると、保護人員及び保護世帯、保護率は、石橋町と国分寺町で増加しており、南河内町よりかなり高い数値を示している。南河内町では横ばいか減少傾向を示している。今後、特に旧石橋町と旧国分寺町地区において、失業者や低所得者への対応として、雇用機会の創出などが望まれる。







学校教育の動向

1 小学校、児童数

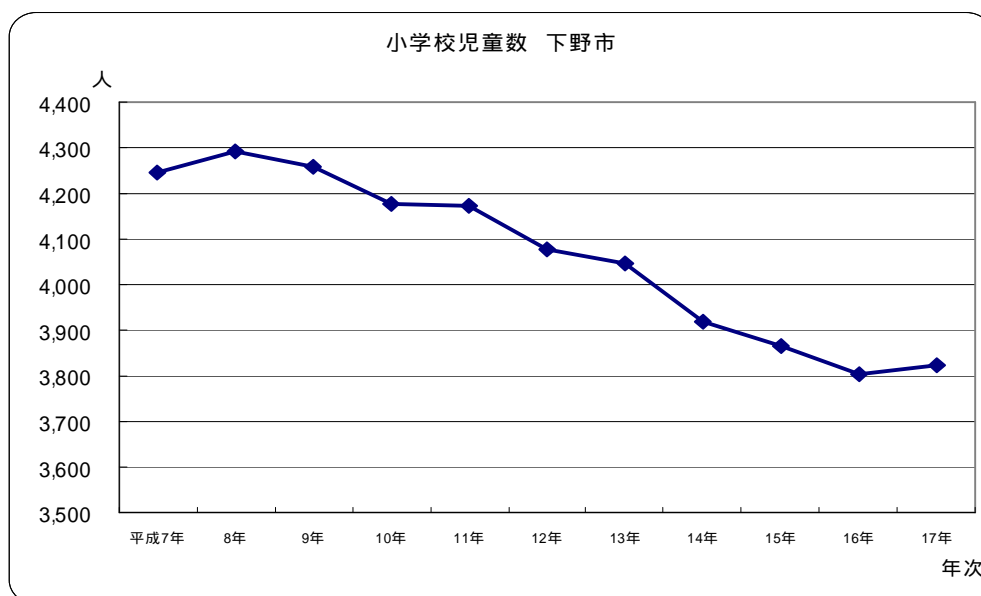
平成7年から平成17年までの小学校数、学級数、児童数は以下のとおりとなる。下野市の小学校数は平成7年から平成17年まで12校となっている。児童数、学級数は平成8年以降減少が続いており、平成16年から17年にかけて増加となっている。児童数は平成7年(4,247人)から平成8年の4,291人をピークとして、平成17年(3,822人)まで425人減少している。

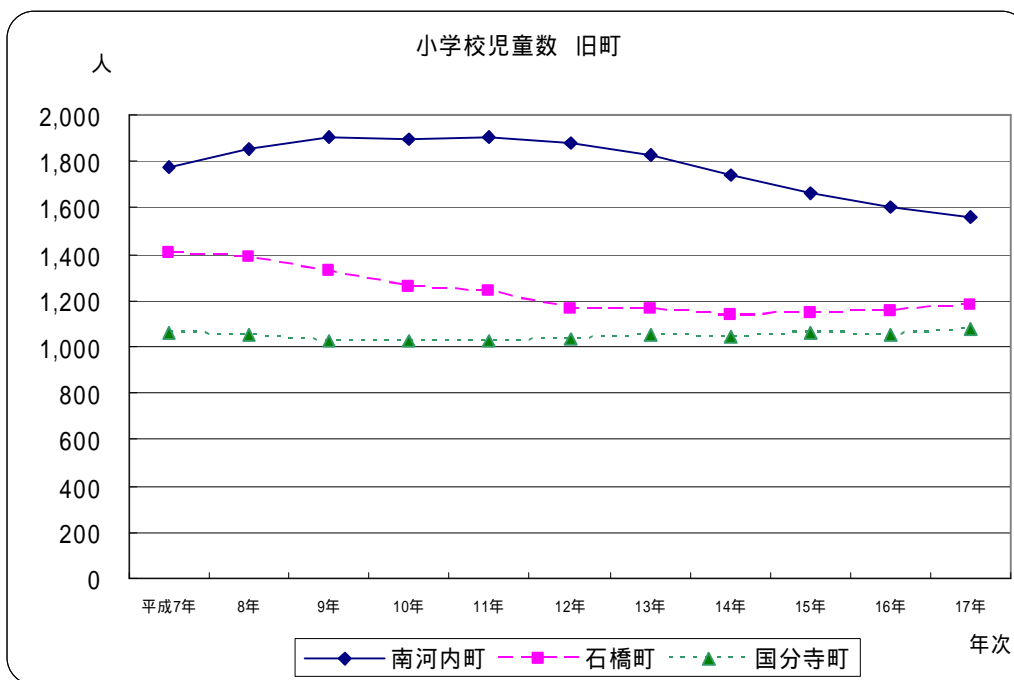
旧町別にみると、小学校数は、南河内町で5校と最も多く、石橋町で4校、国分寺町で3校となっている。平成17年の児童数をみると、南河内町(1,561人)で最も多く、次いで石橋町(1,185人)、国分寺町(1,076人)となっている。南河内町は平成9年(1,903人)が最も多く、11年まで横ばい状態で、11年以降減少傾向となっている。石橋町は平成7年の1,408人以降減少傾向が続き14年に1,142人となっているが、平成17年には1,185人と微増している。国分寺町では平成7年の1,060人から、17年の1,076人と横ばい状態が続いている。

小学校

	南河内町			石橋町			国分寺町			下野市		
	学校数	学級数	児童数	学校数	学級数	児童数	学校数	学級数	児童数	学校数	学級数	児童数
平成7	5	59	1,779	4	51	1,408	3	37	1,060	12	147	4,247
平成8	5	61	1,856	4	50	1,387	3	37	1,048	12	148	4,291
平成9	5	63	1,903	4	48	1,330	3	38	1,026	12	149	4,259
平成10	5	63	1,893	4	46	1,258	3	38	1,027	12	147	4,178
平成11	5	63	1,902	4	47	1,245	3	38	1,025	12	148	4,172
平成12	5	63	1,880	4	45	1,164	3	38	1,032	12	146	4,076
平成13	5	64	1,828	4	45	1,162	3	39	1,056	12	148	4,046
平成14	5	63	1,740	4	44	1,142	3	39	1,039	12	146	3,921
平成15	5	58	1,661	4	44	1,143	3	40	1,061	12	142	3,865
平成16	5	57	1,602	4	44	1,151	3	39	1,052	12	140	3,805
平成17	5	56	1,561	4	45	1,185	3	41	1,076	12	142	3,822

資料：学校基本調査





2 中学校、生徒数

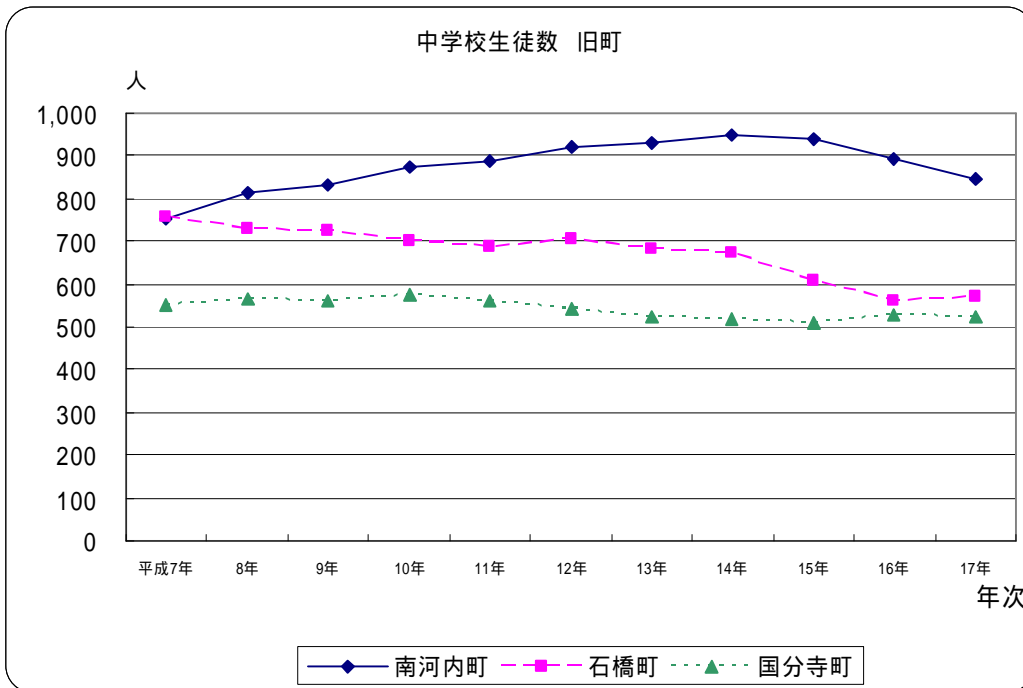
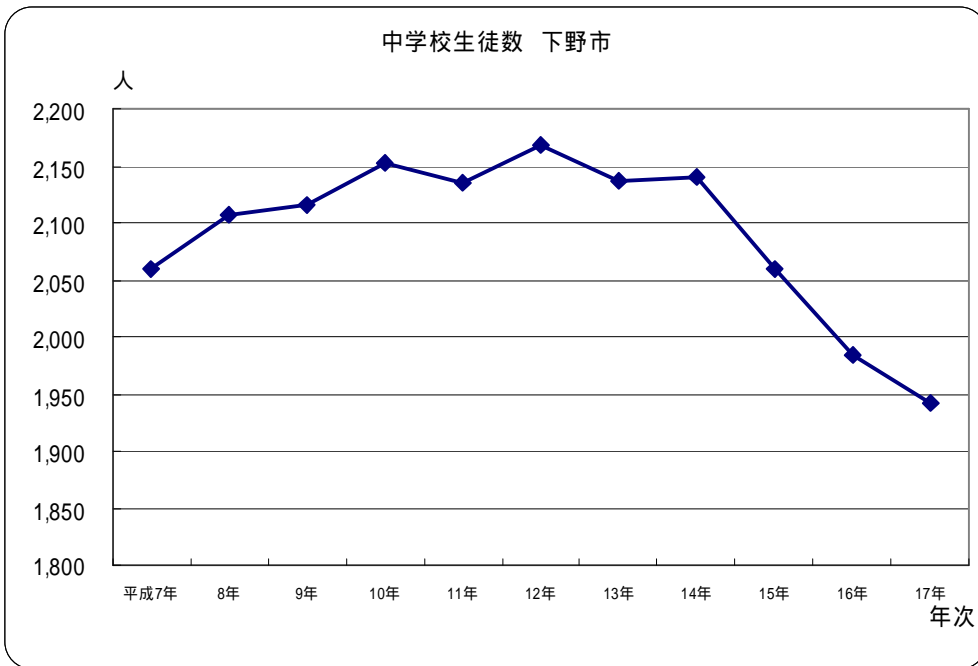
平成7年から平成17年までの中学校数、学級数、生徒数の推移は以下のとおりとなる。下野市の中学校数は平成7年から平成17年まで4校となっており、南河内町に2校、石橋町、国分寺町に各1校となっている。生徒数は平成7年(2,060人)から平成12年(2,169人)までは増加し、その後平成17年(1,942人)まで減少を示している。

旧町別にみると、平成17年の生徒数は、南河内町(847人)で最も多く、次いで石橋町(572人)、国分寺町(523人)となっている。南河内町では平成14年(950人)まで増加を示しており、その後減少している。石橋町では減少が続いており、特に平成14年から15年に急激に減少した後、平成16年から平成17年にやや増加している。国分寺町はほぼ横ばい状態であるが、平成10年まで微増後、減少傾向を示している。

中学校

	南河内町			石橋町			国分寺町			下野市 (校、人)		
	学校数	学級数	生徒数	学校数	学級数	生徒数	学校数	学級数	生徒数	学校数	学級数	生徒数
平成7	2	22	752	1	21	757	1	17	551	4	60	2,060
平成8	2	24	812	1	21	728	1	16	567	4	61	2,107
平成9	2	24	832	1	21	723	1	16	561	4	61	2,116
平成10	2	25	875	1	20	701	1	16	577	4	61	2,153
平成11	2	25	887	1	19	686	1	16	562	4	60	2,135
平成12	2	25	921	1	21	707	1	16	541	4	62	2,169
平成13	2	26	932	1	20	683	1	16	522	4	62	2,137
平成14	2	27	950	1	20	672	1	16	519	4	63	2,141
平成15	2	28	941	1	19	608	1	16	510	4	63	2,059
平成16	2	28	892	1	19	563	1	17	530	4	64	1,985
平成17	2	28	847	1	20	572	1	17	523	4	65	1,942

資料: 学校基本調査



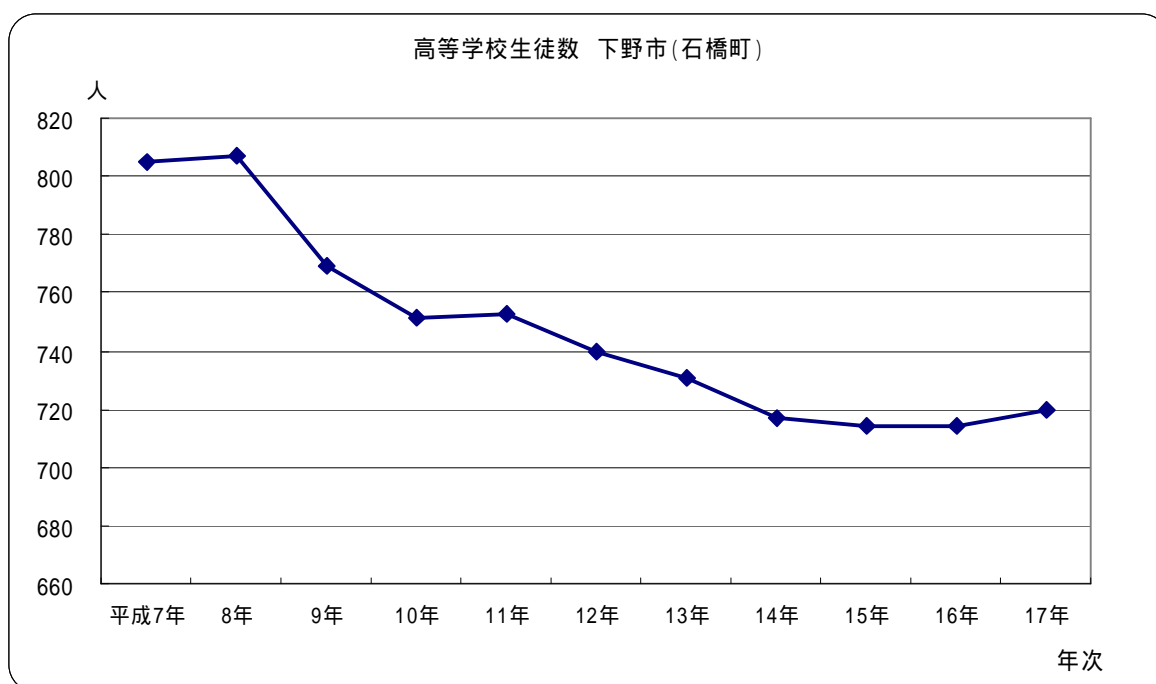
3 高等学校、生徒数

平成7年から平成17年までの高等学校数、学級数、生徒数の推移は以下のとおりとなる。下野市には、旧石橋町に1校となっている。生徒数は平成7年(805人)から平成8年(807人)をピークとして、その後平成17年(720人)まで減少傾向を示している。

	石橋町			下野市		
	学校数	学級数	生徒数	学校数	学級数	生徒数
平成7	1	18	805	1	18	805
平成8	1	18	807	1	18	807
平成9	1	18	769	1	18	769
平成10	1	18	751	1	18	751
平成11	1	18	753	1	18	753
平成12	1	18	740	1	18	740
平成13	1	18	731	1	18	731
平成14	1	18	717	1	18	717
平成15	1	18	714	1	18	714
平成16	1	18	714	1	18	714
平成17	1	18	720	1	18	720

(校、人)

資料: 学校基本調査



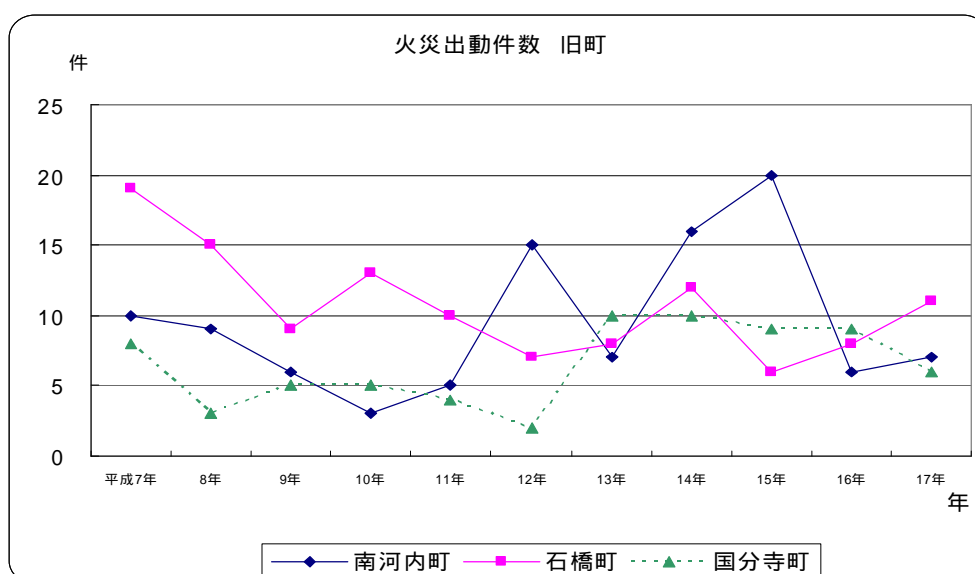
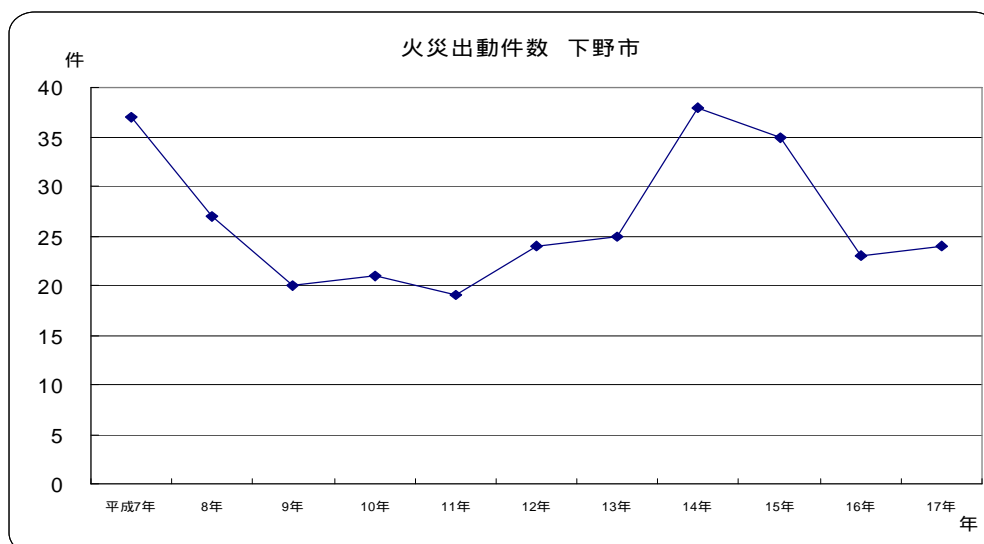
地域社会の動向

1 火災、救急、救助出動状況

(1) 火災出動状況

平成7年から平成17年の火災出動状況は以下のとおりとなる。下野市の推移をみると、平成7年で37件から減少し、平成11年に19件と最も少なくなり、11年以降増加し、平成14年に38件と最も多くなった後また減少し、平成17年は24件となっている。旧町別では、平成11年までは石橋町の発生件数が最も多かったが、14年、15年と南河内町が最も多く、平成17年では、旧南河内町7件、石橋町11件、国分寺町6件となっている。

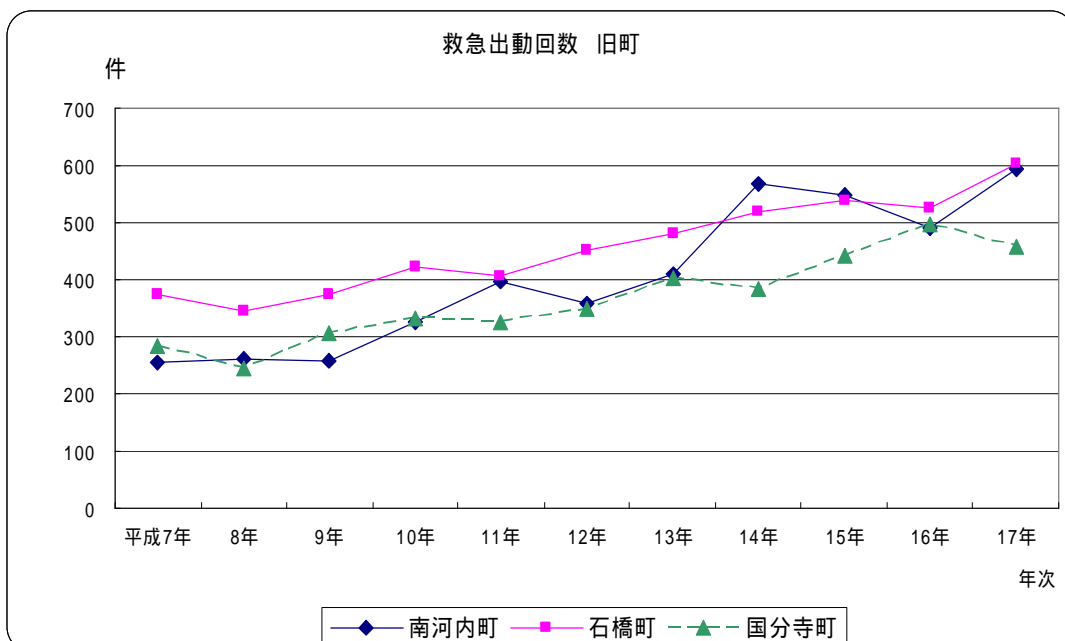
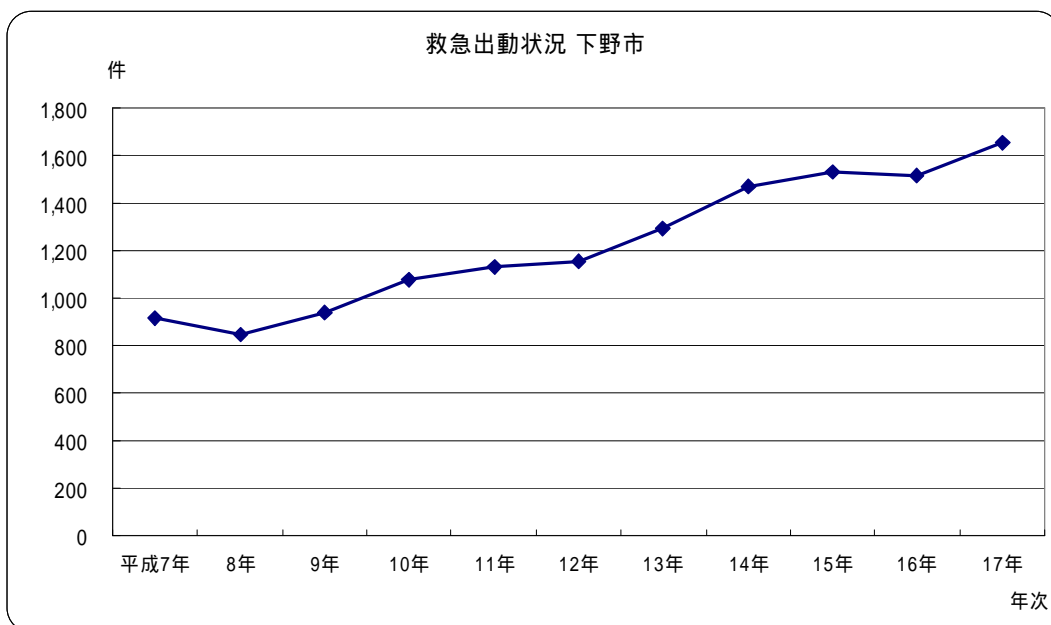
平成17年の火災出動状況割合をみると、建物火災が16件と2/3近くを占め、その他の火災が6件、車両火災が2件となっている。

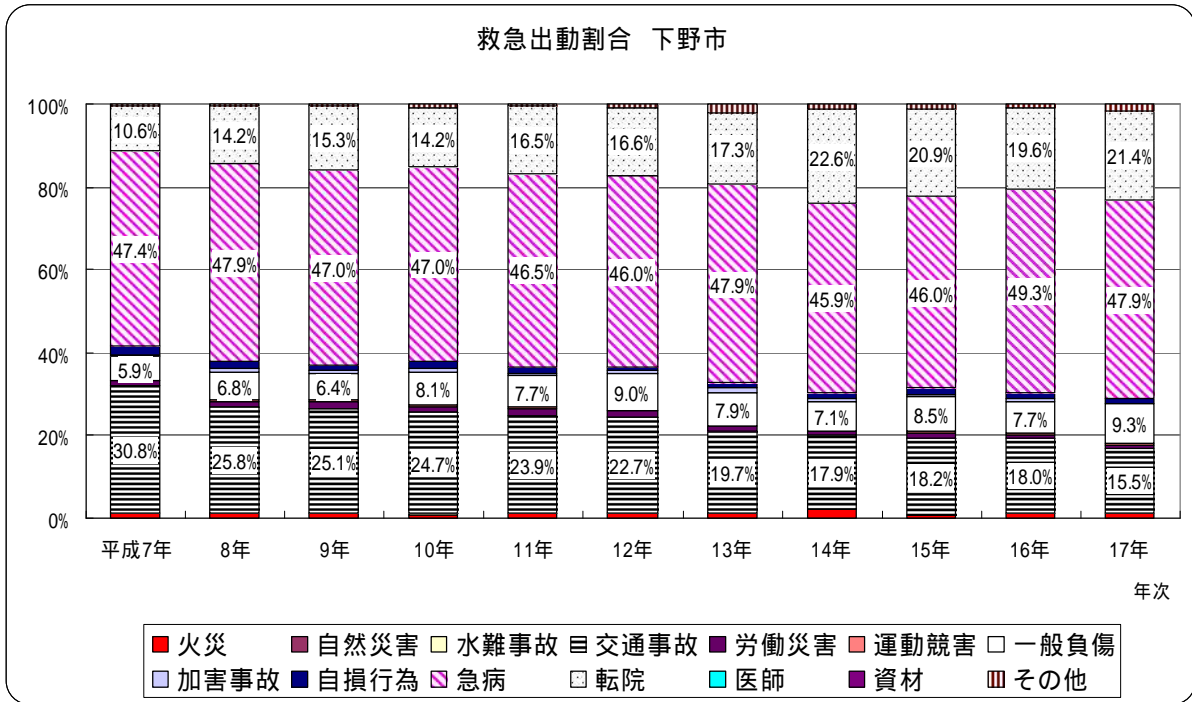


(2) 救急出動状況

平成7年から平成17年の救急出動状況は以下のとおりとなる。下野市の推移をみると、平成7年(912件)から平成17年(1,653件)までに741件増加しており、平成7年から8年にかけて、15年から16年に減少した他は、増加傾向となっている。旧町別においても、おおむね増加傾向を示している。

救急出動状況をみると、「火災」「自然災害」「水難」「交通事故」「労働災害」「運動競害」「一般負傷」「加害事故」「自損行為」「急病」「転院」「医師」「資機材」「その他」の14項目に分かれており、平成17年をみると「急病」(47.9%)で最も多く、次いで「転院」(21.4%)、「交通事故」(15.5%)となっている。

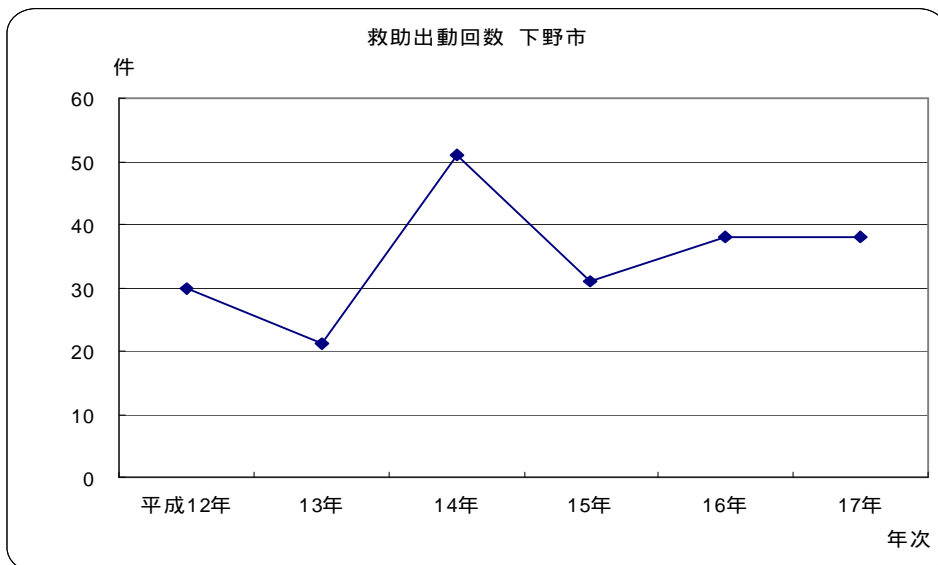


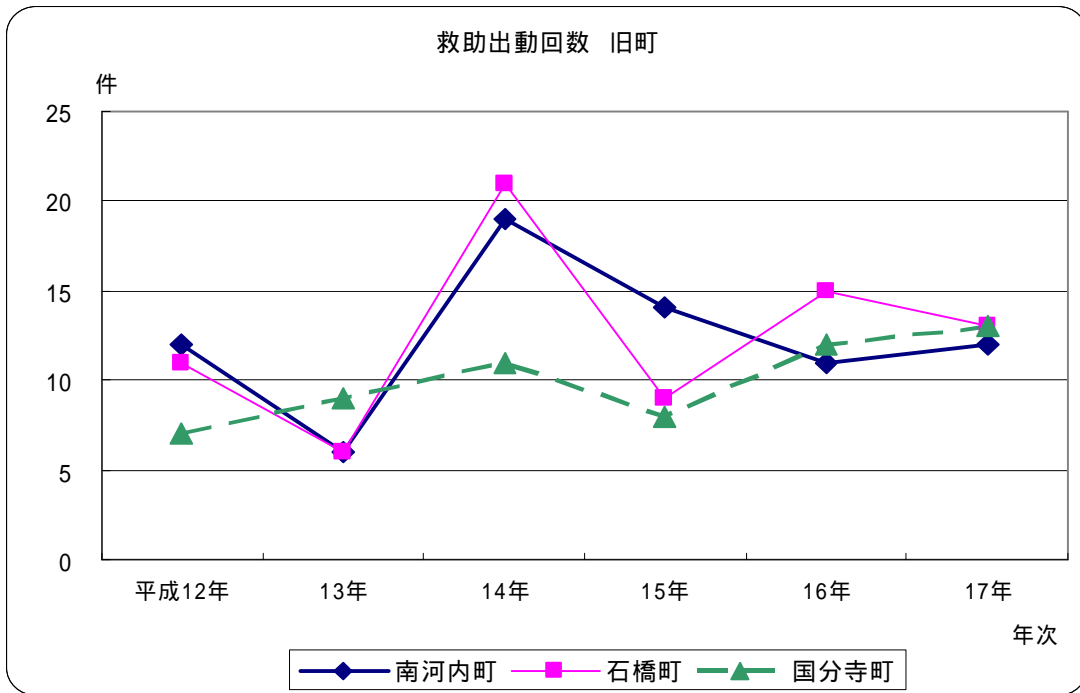


(3) 救助出動状況

平成12年から17年の救助出動状況割合は以下のとおりとなる。救助出動状況を見ると、平成14年で最も多くなっており、旧町別にみると特に傾向に違いはない。

救助出動状況割合は、「火災」「交通事故」「水難事故」「自然災害」「機械による事故」「建物等による事故」「ガス及び酸欠事故」「爆発事故」「その他(救急支援等)」の9項目に分かれており、年次によって異なるが、「交通事故」「火災(建物、建物以外)」が多くなっている。



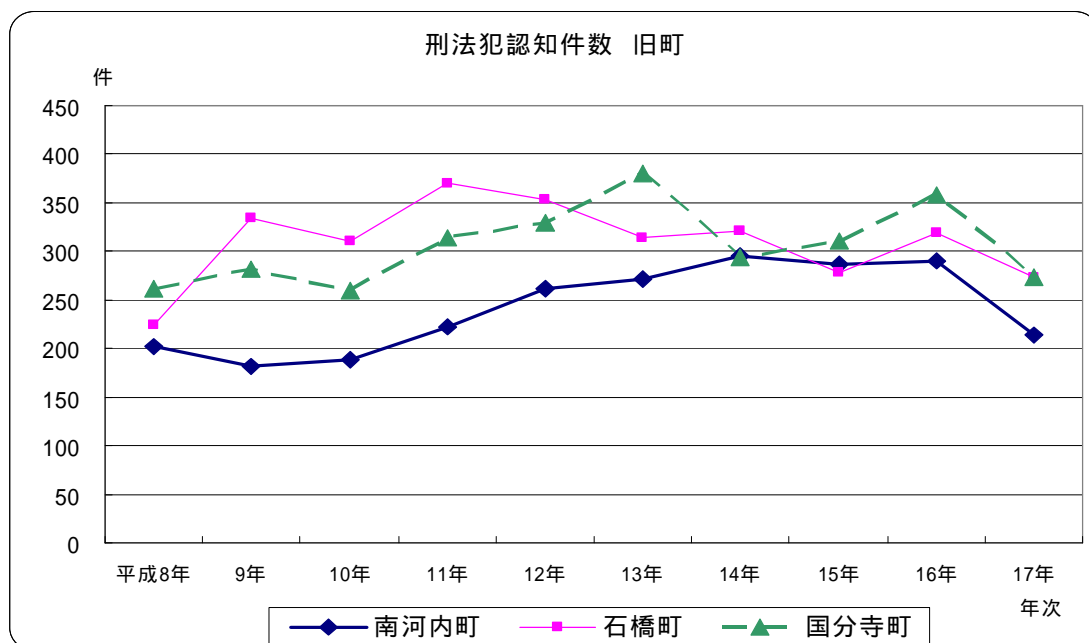
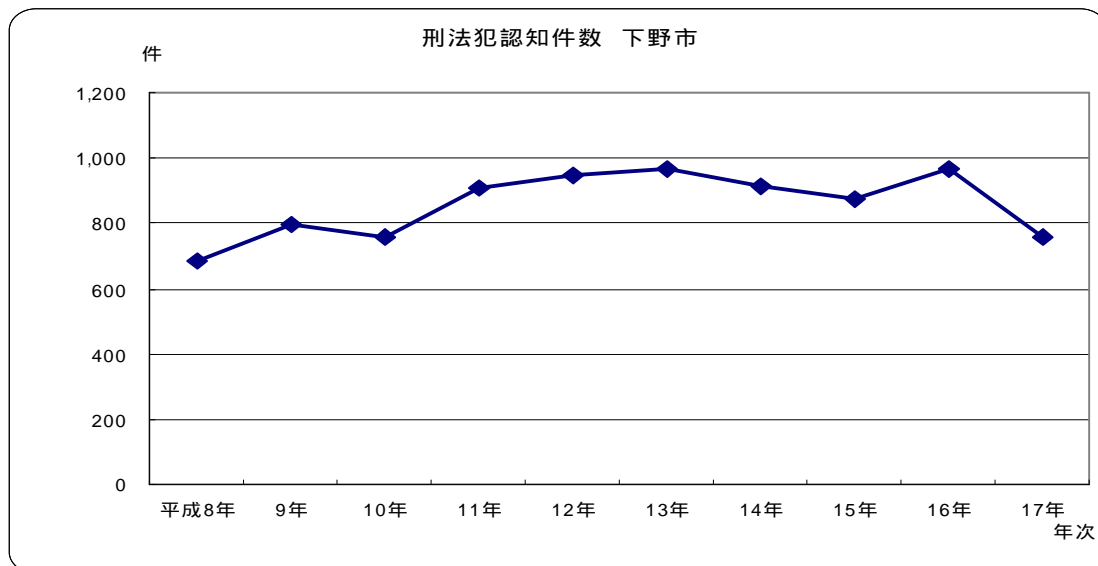


2 犯罪状況

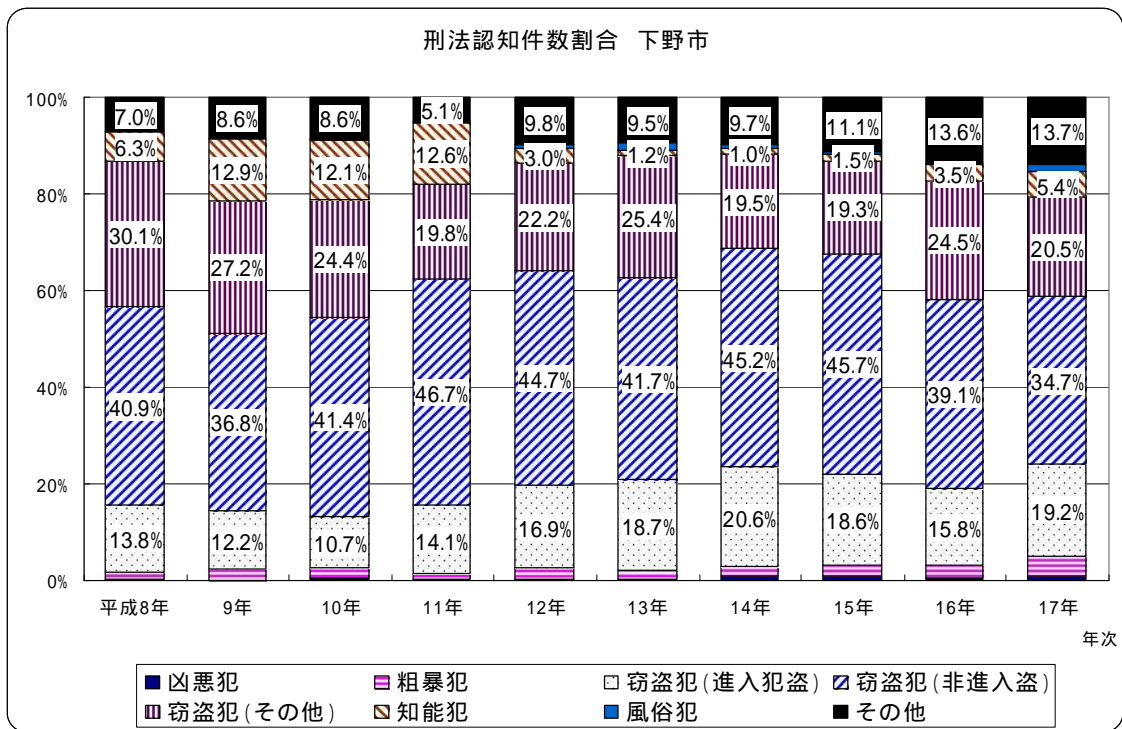
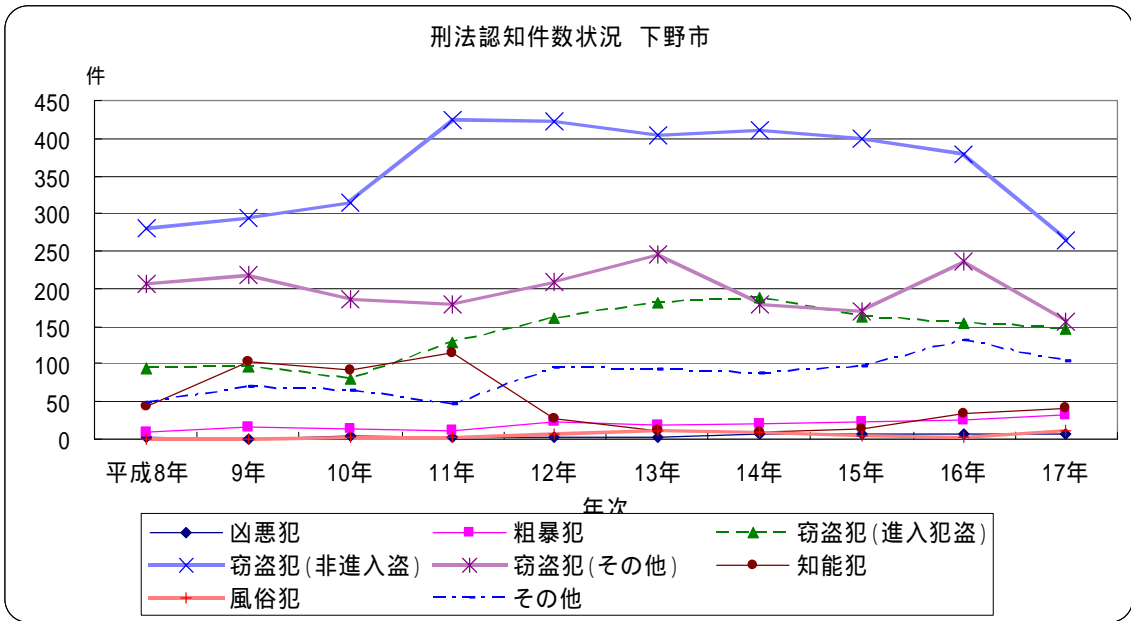
平成8年から平成17年までの犯罪状況は以下のとおりとなる。下野市の犯罪状況は、刑法犯認知件数と身近な犯罪の状況件数からみてとれる。

刑法犯認知件数の推移をみると、平成8年（687件）から平成17年（760件）に73件増加している。平成8年から13年（966件）まで増加した後、平成15年（876件）まで減少し、16年には969件に増加した後、また17年には減少している。

旧町別に窃盗犯認知件数をみると、南河内町では平成9年（181件）以降増加傾向にあり、16年には291件となっているが、16年から17年にかけては大幅に減少している。石橋町は平成11年（370件）以降減少傾向が続いており、国分寺町は平成13年（381件）まで増加した後、減少傾向を示し、17年には273件となっている。

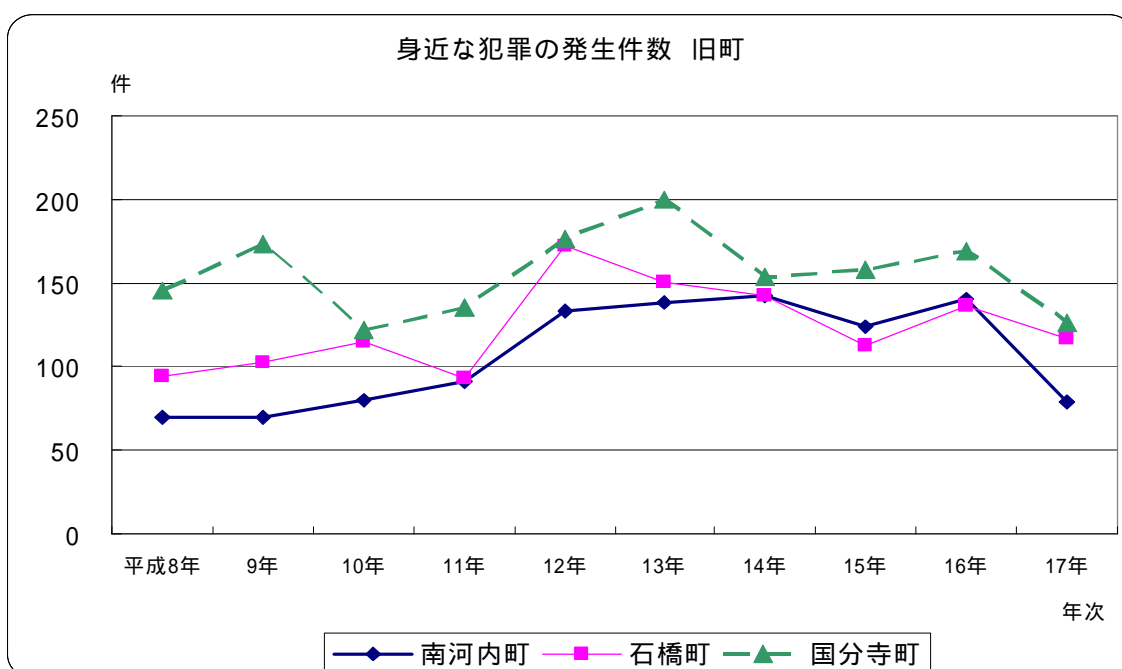
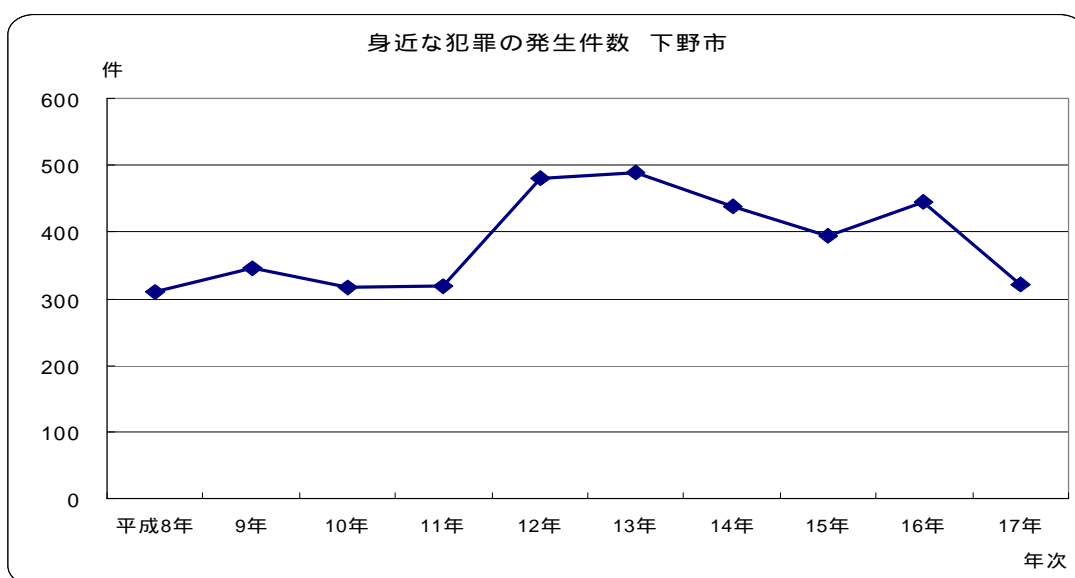


下野市の刑法犯認知件数の内訳については、「凶悪犯」「粗暴犯」「窃盗犯」「知能犯」「風俗犯」「その他」の6項目に分けられ、「窃盗犯」の割合がほぼ3/4を占めて、最も高くなっている。「窃盗犯」は侵入犯盗と非侵入犯盗、その他に分けられ、非侵入犯盗が最も多く、次いでその他となっている。平成17年で見ると、「窃盗犯」は566件で74.5%を占めている。「窃盗犯（非侵入犯盗）」が264件（34.7%）、「窃盗犯（その他）」が156件（20.5%）、「窃盗犯（侵入犯盗）」が146件（19.2%）となっている。次いで「その他」が104件（13.7%）となっている。

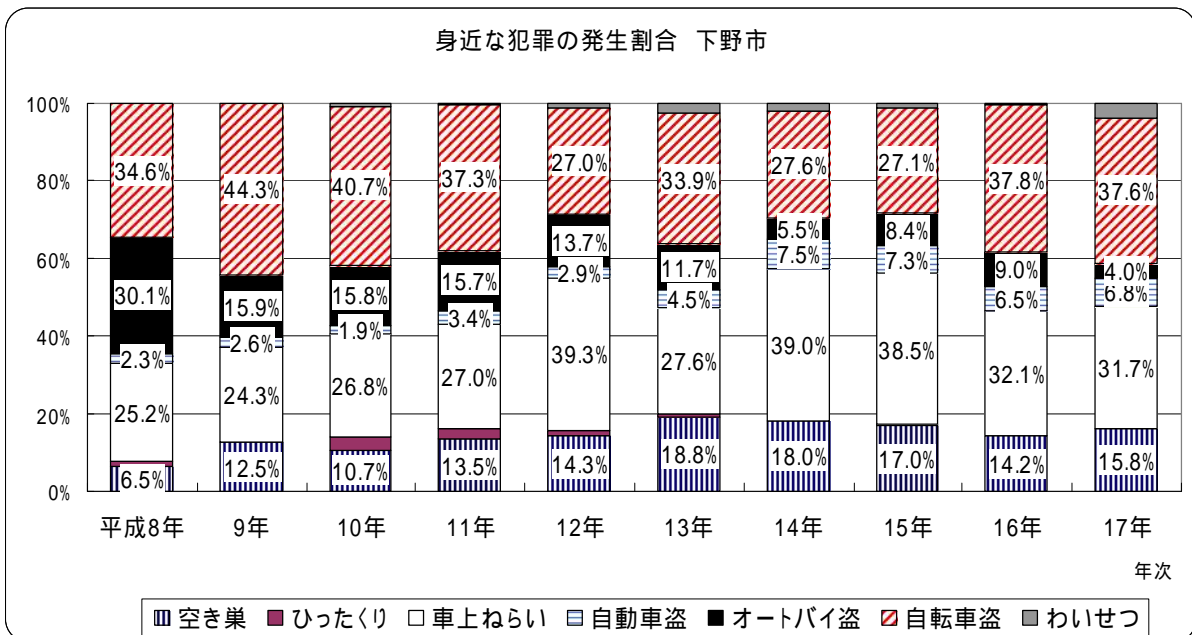
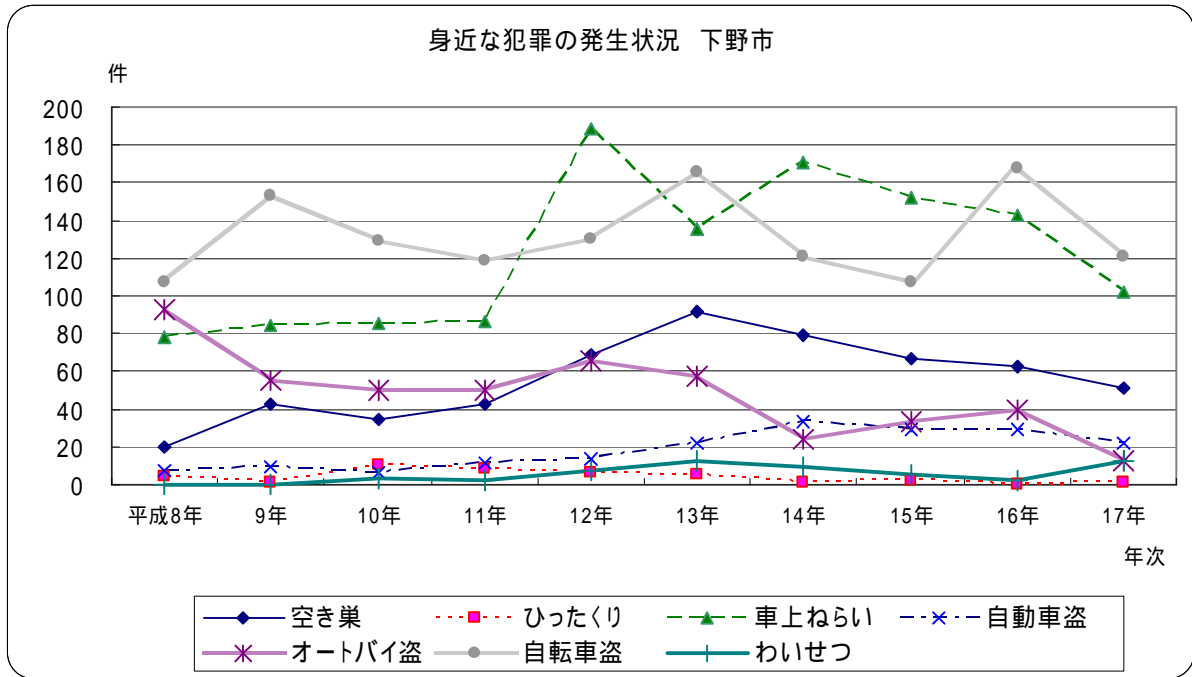


身近な犯罪発生件数の推移をみると、平成8年(309件)から11年(319件)まではほぼ横ばい状態で、11年から12年(481件)にかけて大幅に増加している。平成13年(489件)に最も多くなっているがその後減少し、特に平成16年(445件)から17年(322件)には123件も減少している。

旧町別に身近な犯罪の発生件数をみると、南河内町では平成8年(70件)以降増加傾向を示し、14年には142件となっているが、16年から17年にかけては大幅に減少し、17年には79件となっている。石橋町は平成12年(172件)が最も多く、以降減少傾向が続いており、17年には117件となっている。国分寺町は平成13年(200件)まで増加した後、減少傾向を示し、17年には126件となっている。



下野市の身近は犯罪発生件数の内訳については、「空き巣」「ひったくり」「車上ねらい」「自動車盗」「オートバイ盗」「自転車盗」「わいせつ」の7項目に分けられ、「自転車盗」が最も多く、次いで「車上ねらい」「空き巣」となっている。平成12年と14年、15年では、「車上ねらい」が発生件数は最も多くなっていた。平成17年で見ると、「自転車盗」は121件で37.6%を占めている。「車上ねらい」が102件(31.7%)、「空き巣」が51件(15.8%)と続いている。



徴税、徴収の状況

1 一般会計 5 税

一般会計の歳入のうち 5 税の合計額、割合は以下のとおりとなる。なお一般会計 5 税は、個人市町村民税、法人市町村民税、固定資産税、軽自動車税、市町村たばこ税としている。

一般会計 5 税の合計をみると、調定額は平成 7 年から平成 14 年(8,249,430 千円)まで増加したのち、やや減少して、平成 16 年に 8,231,988 千円となっている。収入額は平成 9 年増減を繰り返して、平成 14 年(7,777,292 千円)で最も多く、平成 16 年(7,741,321 千円)で若干減少している。徴収率は平成 7 年の 96.6%から、微減しており、平成 16 年には 94.0%となっている。

一般会計 5 税合計

(千円、%)

5税合計			
年次	調定額	収入額	徴収率
平成7年	7,085,370	6,842,917	96.6%
平成8年	7,296,342	7,018,990	96.2%
平成9年	8,020,624	7,705,329	96.1%
平成10年	7,810,759	7,460,570	95.5%
平成11年	8,068,903	7,679,791	95.2%
平成12年	8,045,674	7,616,707	94.7%
平成13年	8,069,556	7,608,383	94.3%
平成14年	8,249,430	7,777,292	94.3%
平成15年	8,245,419	7,773,726	94.3%
平成16年	8,231,988	7,741,321	94.0%

平成 7 年から平成 16 年までの一般会計 5 税の推移をみると、ほぼどの税でも平成 7 年から増加している。収入額割合の最も高いのは、固定資産税であり、土地、家屋、償却資産に分かれている。平成 16 年の収入額をみると、家屋(1,760,229 千円)で最も多く、次いで土地(1,428,087 千円)、償却資産(817,783 千円)となっている。土地と家屋の収入額は、増加し続けていたが、平成 14 年から 15 年に掛けて微減した後、また増加に転じている。償却資産の収入額は、平成 7 年から増加して、ピークは平成 11 年(933,488 千円)で最も多く、その後減少に転じて、平成 16 年は 817,783 千円となっている。

個人市町村民税をみると個人均等割と所得割額に分かれている。平成 16 年の収入額をみると、所得割額(2,599,534 千円)が個人均等割(62,401 千円)よりかなり多くなっている。個人市町村民税の所得割額は平成 9 年の 2,838,508 千円がピークで、その後減少し、平成 16 年には 2,599,534 千円となっている。個人均等割額の収入額は、増加を続けた後、平成 14 年から 15 年にかけて微減したが、平成 15 年から又増加して、平成 16 年に最も多くなっている。

法人市町村民税をみると法人均等割と法人税割に分かれており、平成 16 年の収入額をみると、法人税割(504,453 千円)が法人均等割(161,942 千円)より多くなっている。法人税割の収入額は、平成 9 年(671,207 千円)が最も多く、その後減少して平成 13 年に最も少なくなり、また

増加に転じ、平成 15 年に 620,974 千円となり、また 16 年にかけて減少している。法人均等割の収入額は平成 12 年（168,261 千円）が最も多くなっていて、その後減少している。

市町村たばこ税の収入額は、ほぼ毎年増加していて、平成 16 年には 341,589 千円となっている。

軽自動車税の収入額は、毎年増加していて、平成 16 年には 65,303 千円となっている。

一般会計 5 税

年次	個人市町村民税						法人市町村民税					
	個人均等割			所得割額			法人均等割			法人税割		
	調定額	収入額	徴収率	調定額	収入額	徴収率	調定額	収入額	徴収率	調定額	収入額	徴収率
平成7年	29,179	27,809	95.3%	2,593,197	2,475,481	95.5%	147,839	144,321	97.6%	488,244	485,067	99.3%
平成8年	40,419	38,339	94.9%	2,604,743	2,481,841	95.3%	153,166	149,324	97.5%	480,201	476,693	99.3%
平成9年	40,988	39,017	95.2%	2,973,357	2,838,508	95.5%	158,986	153,067	96.3%	672,608	671,207	99.8%
平成10年	42,894	40,564	94.6%	2,786,204	2,642,218	94.8%	165,122	159,440	96.6%	405,774	403,648	99.5%
平成11年	43,252	38,870	89.9%	2,823,047	2,680,474	94.9%	170,524	164,156	96.3%	381,739	379,354	99.4%
平成12年	43,052	40,158	93.3%	2,831,312	2,675,888	94.5%	174,210	168,261	96.6%	438,498	436,001	99.4%
平成13年	43,477	40,931	94.1%	2,811,230	2,653,848	94.4%	173,751	165,755	95.4%	314,174	309,948	98.7%
平成14年	44,672	42,257	94.6%	2,832,468	2,686,678	94.9%	169,908	162,602	95.7%	409,888	405,282	98.9%
平成15年	43,895	41,633	94.8%	2,769,644	2,635,189	95.1%	170,118	159,862	94.0%	622,939	620,974	99.7%
平成16年	64,872	62,401	96.2%	2,730,117	2,599,534	95.2%	174,136	161,942	93.0%	507,262	504,453	99.4%

年次	固定資産税								軽自動車税			市町村たばこ税			
	土地			家屋			償却資産		調定額	収入額	徴収率	調定額	収入額	徴収率	
	調定額	収入額	徴収率	調定額	収入額	徴収率	調定額	収入額							
平成7年	1,092,173	1,054,367	96.5%	1,589,626	1,539,419	96.8%	873,851	847,253	97.0%	50,945	48,884	96.0%	220,316	220,316	100.0%
平成8年	1,167,813	1,121,679	96.0%	1,732,123	1,665,725	96.2%	840,003	809,932	96.4%	52,444	50,027	95.4%	225,430	225,430	100.0%
平成9年	1,251,127	1,194,427	95.5%	1,651,142	1,576,646	95.5%	943,801	906,594	96.1%	54,017	51,265	94.9%	274,598	274,598	100.0%
平成10年	1,306,822	1,241,582	95.0%	1,799,581	1,712,100	95.1%	965,434	925,287	95.8%	55,310	52,113	94.2%	283,618	283,618	100.0%
平成11年	1,351,759	1,274,237	94.3%	1,948,520	1,844,407	94.7%	981,275	933,488	95.1%	57,483	53,501	93.1%	311,304	311,304	100.0%
平成12年	1,425,968	1,330,922	93.3%	1,815,830	1,699,129	93.6%	945,133	899,109	95.1%	60,543	56,111	92.7%	311,128	311,128	100.0%
平成13年	1,460,249	1,358,584	93.0%	1,915,758	1,788,164	93.3%	967,779	912,965	94.3%	63,375	58,425	92.2%	319,763	319,763	100.0%
平成14年	1,623,899	1,501,294	92.4%	2,007,438	1,865,965	93.0%	778,130	735,333	94.5%	65,815	60,669	92.2%	317,212	317,212	100.0%
平成15年	1,533,934	1,413,606	92.2%	1,838,168	1,697,006	92.3%	875,837	819,943	93.6%	68,377	63,006	92.1%	322,507	322,507	100.0%
平成16年	1,554,449	1,428,087	91.9%	1,912,214	1,760,229	92.1%	876,307	817,783	93.3%	71,042	65,303	91.9%	341,589	341,589	100.0%

2 都市計画税、国民健康保険税

都市計画税をみると土地と家屋に分かれており、平成16年の収入額をみると、土地（249,784千円）が家屋（232,725千円）より若干多くなっている。土地の収入額は、平成13年（266,729千円）で最も多くなり、その後減少している。家屋の収入額はほぼ横ばい状態で、平成11年（268,746千円）で最も多くなり、その後減少している。

国民健康保険税の収入額は、一貫して増加傾向にあり、平成16年には1,686,528千円で最も多くなっている。

都市計画税、国民健康保険税

年次	都市計画税						国民健康保険税		
	土地			家屋			調定額	収入額	徴収率
	調定額	収入額	徴収率	調定額	収入額	徴収率			
平成7年	223,988	216,448	96.6%	246,742	239,429	97.0%	1,459,912	1,312,736	89.9%
平成8年	234,234	225,448	96.2%	268,882	259,237	96.4%	1,585,833	1,416,919	89.3%
平成9年	241,964	231,449	95.7%	254,901	244,122	95.8%	1,624,613	1,439,832	88.6%
平成10年	257,425	245,178	95.2%	262,554	250,425	95.4%	1,688,001	1,468,170	87.0%
平成11年	267,517	253,217	94.7%	282,911	268,746	95.0%	1,758,395	1,502,046	85.4%
平成12年	277,410	260,444	93.9%	262,981	247,839	94.2%	1,854,734	1,568,234	84.6%
平成13年	285,491	266,729	93.4%	272,008	255,156	93.8%	1,924,647	1,600,487	83.2%
平成14年	270,241	250,535	92.7%	265,748	247,633	93.2%	2,026,227	1,664,066	82.1%
平成15年	269,915	249,997	92.6%	242,252	225,024	92.9%	2,069,852	1,678,616	81.1%
平成16年	270,676	249,784	92.3%	251,365	232,725	92.6%	2,120,010	1,686,528	79.6%

3 徴収率

平成7年から平成16年までの徴収率の推移をみると、100%を維持している市町村たばこ税を除いて、いずれも徴収率は低下している。また、個人市町村民税、法人市町村民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、市町村たばこ税で徴収率は90%以上となっているが、国民健康保険税で徴収率は70%～80%と最も低くなっている。平成16年の徴収率をみると、市町村たばこ税（100%）で最も高く、個人市町村民税（個人均等割96.2%、所得割額95.2%）、法人市町村民税（法人均等割93.0%、法人税割99.4%）、固定資産税（土地91.9%、家屋92.1%、償却資産93.3%）、都市計画税（土地92.3%、家屋92.6%）、軽自動車税（91.9%）、国民健康保険税（79.6%）となっており、国民健康保険税の徴収率の低さが著しく現れている。今後、財源確保のためにも徴収率の向上が必要である。

徴収率

年次	個人市町村民税		法人市町村民税		固定資産税			軽自動車税	市町村たばこ税	都市計画税		国民健康保険税
	個人均等割	所得割額	法人均等割	法人税割	土地	家屋	償却資産			土地	家屋	
平成7年	95.3%	95.5%	97.6%	99.3%	96.5%	96.8%	97.0%	96.0%	100.0%	96.6%	97.0%	89.9%
平成8年	94.9%	95.3%	97.5%	99.3%	96.0%	96.2%	96.4%	95.4%	100.0%	96.2%	96.4%	89.3%
平成9年	95.2%	95.5%	96.3%	99.8%	95.5%	95.5%	96.1%	94.9%	100.0%	95.7%	95.8%	88.6%
平成10年	94.6%	94.8%	96.6%	99.5%	95.0%	95.1%	95.8%	94.2%	100.0%	95.2%	95.4%	87.0%
平成11年	89.9%	94.9%	96.3%	99.4%	94.3%	94.7%	95.1%	93.1%	100.0%	94.7%	95.0%	85.4%
平成12年	93.3%	94.5%	96.6%	99.4%	93.3%	93.6%	95.1%	92.7%	100.0%	93.9%	94.2%	84.6%
平成13年	94.1%	94.4%	95.4%	98.7%	93.0%	93.3%	94.3%	92.2%	100.0%	93.4%	93.8%	83.2%
平成14年	94.6%	94.9%	95.7%	98.9%	92.4%	93.0%	94.5%	92.2%	100.0%	92.7%	93.2%	82.1%
平成15年	94.8%	95.1%	94.0%	99.7%	92.2%	92.3%	93.6%	92.1%	100.0%	92.6%	92.9%	81.1%
平成16年	96.2%	95.2%	93.0%	99.4%	91.9%	92.1%	93.3%	91.9%	100.0%	92.3%	92.6%	79.6%

類似都市との比較

下野市の現状について、栃木市、日光市、真岡市、大田原市（栃木県内で人口5万人以上10万人未満の都市）及び笠間市、那珂市、本庄市（近隣の茨城県及び埼玉県内で、人口5万人以上10万人未満、かつ県庁所在地に隣接しているか、東京から距離80～100km未満の都市）との比較を行った。

注：日光市は18年3月合併（日光市、今市市、足尾町、栗山村、藤原町）

大田原市は17年10月合併（大田原市、黒羽町、湯津上村）

笠間市は18年3月合併（笠間市、友部町、岩間町）

那珂市は17年1月合併（那珂町、瓜連町）

本庄市は18年1月合併（本庄市、児玉町）

人口動向

1 人口の推移

昭和 55 年から平成 17 年まで各年の人口・世帯数の推移は以下のとおりとなる。資料に、昭和 55 年、60 年、平成 2 年、7 年、12 年は国勢調査、平成 17 年は国勢調査速報値を用いている。

昭和 55 年から平成 17 年までの人口推移をみると、下野市は増加傾向を示しており、昭和 55 年（43,641 人）から平成 17 年（59,125 人）までに 15,484 人が増加している。増加しているのは真岡市、大田原市、笠間市、那珂市、本庄市で、栃木県内の栃木市と日光市は減少している。

人口推移

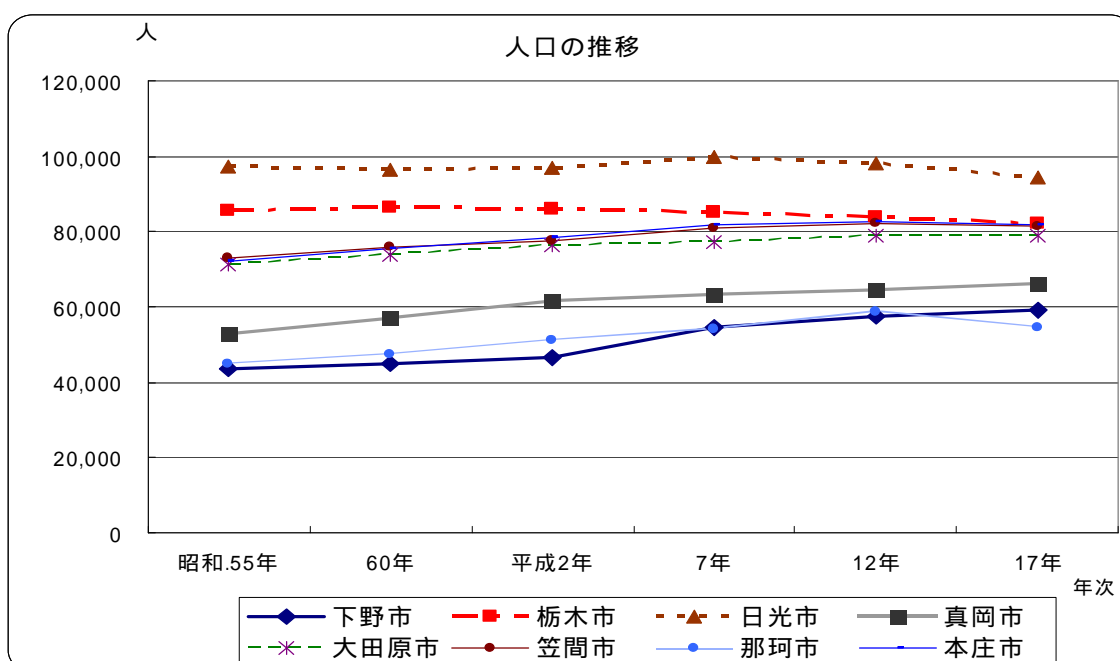
(単位:人)

	昭和.55年	60年	平成2年	7年	12年	17年
下野市	43,641	44,912	46,671	54,709	57,447	59,125
栃木市	85,592	86,290	86,216	85,137	83,855	82,336
日光市	97,515	96,634	96,859	99,988	98,143	94,284
真岡市	52,764	57,261	61,748	63,340	64,648	66,360
大田原市	71,276	74,033	76,406	77,063	78,993	79,017
笠間市	73,070	75,963	77,782	80,903	82,358	81,474
那珂市	44,768	47,388	51,078	54,178	58,539	54,714
本庄市	72,089	75,449	78,551	81,662	82,670	81,952

注：栃木県内人口 5 万人以上 10 万人未満

資料:国勢調査

注：茨城県及び埼玉県内で、人口 5 万人以上10万人未満、県庁所在地に隣接しているか
あるいは首都圏(東京から80～100km未満)内の都市



年齢構成別人口割合をみると、いずれの都市においても年少人口の割合が減少し、老年人口の割合が高まっている。平成16年でみると、下野市の年少人口割合は16.3%、生産年齢人口割合67.8%、老年人口割合は15.9%となっている。他の都市は下野市より老年人口割合が高くなっており、日光市(23.8%)と栃木市(21.7%)、那珂市(20.5%)、笠間市(20.3%)は2割を超えている。下野市は、少子高齢化が他の都市に比較すると若干ゆるやかである。

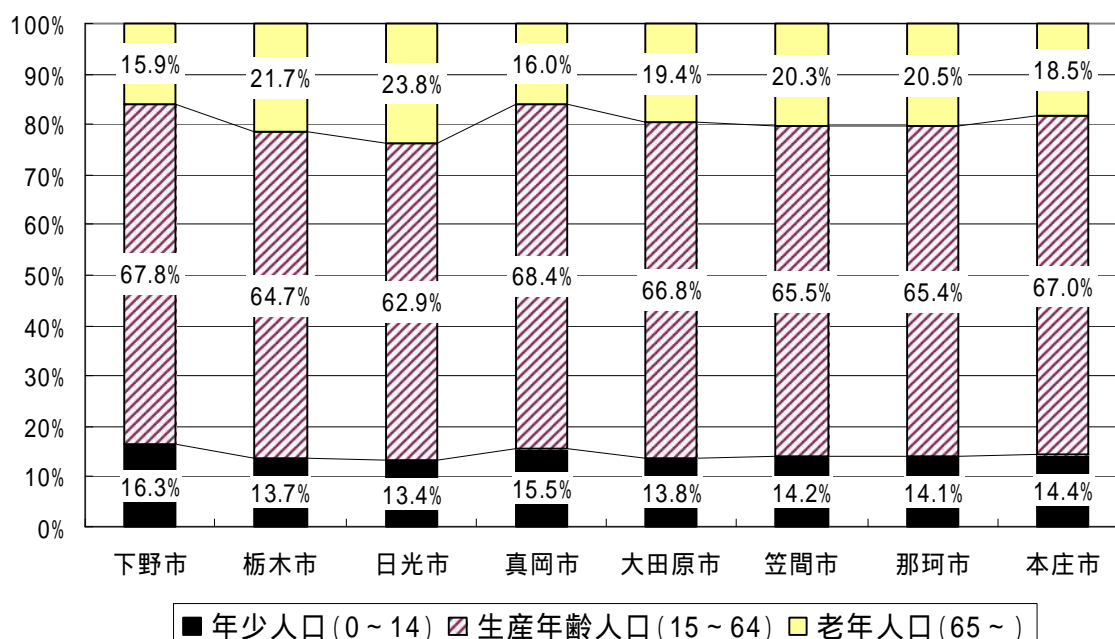
年代別人口割合(平成16年)

年代別人口(平成16年10月1日現在)

	年少人口(0 ~14)	生産年齢人 口(15~64)	老年人口(65 ~)
下野市	9,609	39,963	9,404
	16.3%	67.8%	15.9%
栃木市	11,304	53,427	17,896
	13.7%	64.7%	21.7%
日光市	12,774	60,134	22,750
	13.4%	62.9%	23.8%
真岡市	10,259	45,188	10,599
	15.5%	68.4%	16.0%
大田原市	10,866	52,454	15,245
	13.8%	66.8%	19.4%
笠間市	11,663	53,650	16,648
	14.2%	65.5%	20.3%
那珂市	7,825	36,262	11,367
	14.1%	65.4%	20.5%
本庄市	11,961	55,477	15,345
	14.4%	67.0%	18.5%

資料:住民基本台帳

人口3年齢区分(平成16年)



2 世帯数の推移、1世帯当たり人員

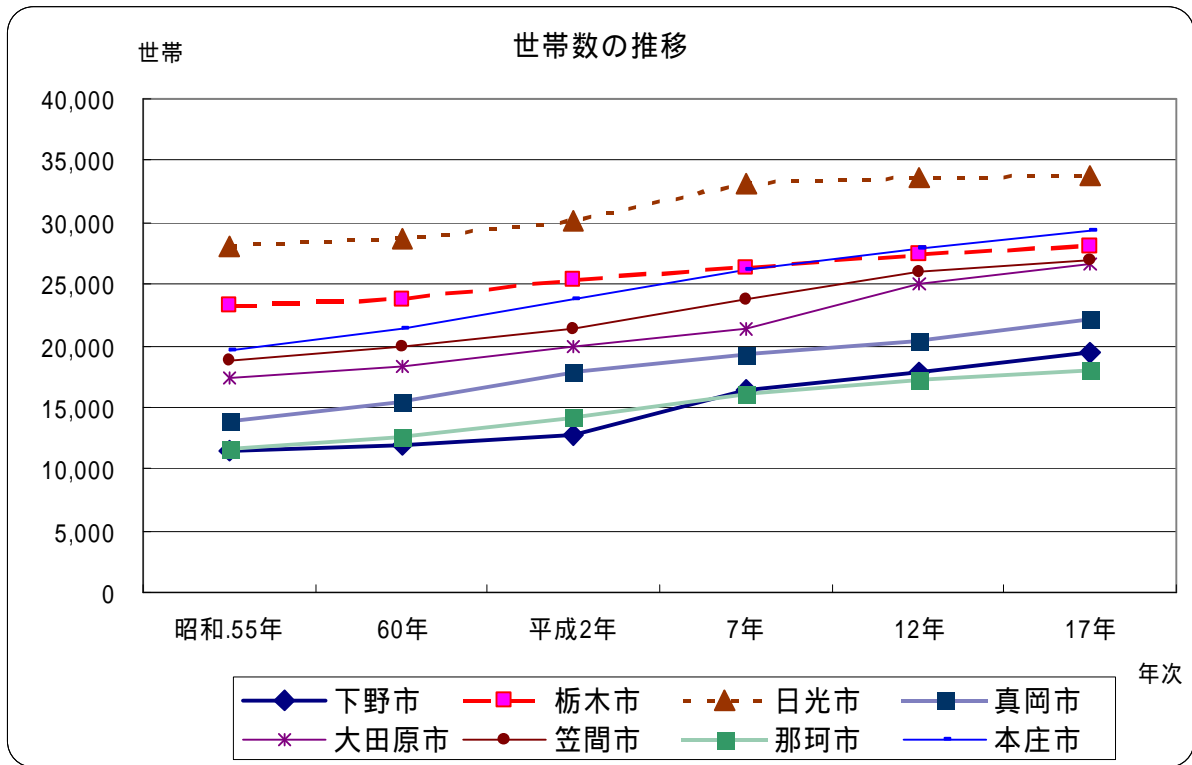
昭和55年から平成17年までの世帯数推移は以下のとおりとなる。世帯数はいずれの都市においても増加が続いており、下野市では、昭和55年(11,431世帯)から平成17年(19,370世帯)までに7,949世帯の増加となっている。

世帯数推移

(世帯、%)

	昭和55年	60年	平成2年	7年	12年	17年
下野市	11,431	11,966	12,814	16,355	17,901	19,370
栃木市	23,337	23,798	25,327	26,303	27,337	27,997
日光市	28,024	28,760	30,075	33,176	33,684	33,735
真岡市	13,811	15,424	17,891	19,212	20,473	22,110
大田原市	17,370	18,342	19,894	21,376	25,044	26,626
笠間市	18,757	19,945	21,358	23,696	25,911	26,948
那珂市	11,663	12,607	14,246	16,050	17,289	18,029
本庄市	19,605	21,285	23,819	26,190	27,939	29,280

資料:国勢調査



1世帯当たり人員の推移をみると、いずれの都市も減少傾向となっているが、下野市の3.1人が最も多く、他の都市は2.8人から3.0人となっている。下野市では、昭和55年(3.8人)から平成17年(3.1人)までに0.7人が減少している。

全体的に、世帯数の増加と1世帯当たり人員の減少がみられる。

1世帯当たり人員

(人、%)

	昭和.55年	60年	平成2年	7年	12年	17年
下野市	3.8	3.8	3.6	3.3	3.2	3.1
栃木市	3.7	3.6	3.4	3.2	3.1	2.9
日光市	3.5	3.4	3.2	3.0	2.9	2.8
真岡市	3.8	3.7	3.5	3.3	3.2	3.0
大田原市	4.1	4.0	3.8	3.6	3.2	3.0
笠間市	3.9	3.8	3.6	3.4	3.2	3.0
那珂市	3.8	3.8	3.6	3.4	3.4	3.0
本庄市	3.7	3.5	3.3	3.1	3.0	2.8

資料：国勢調査

産業動向

1 商業

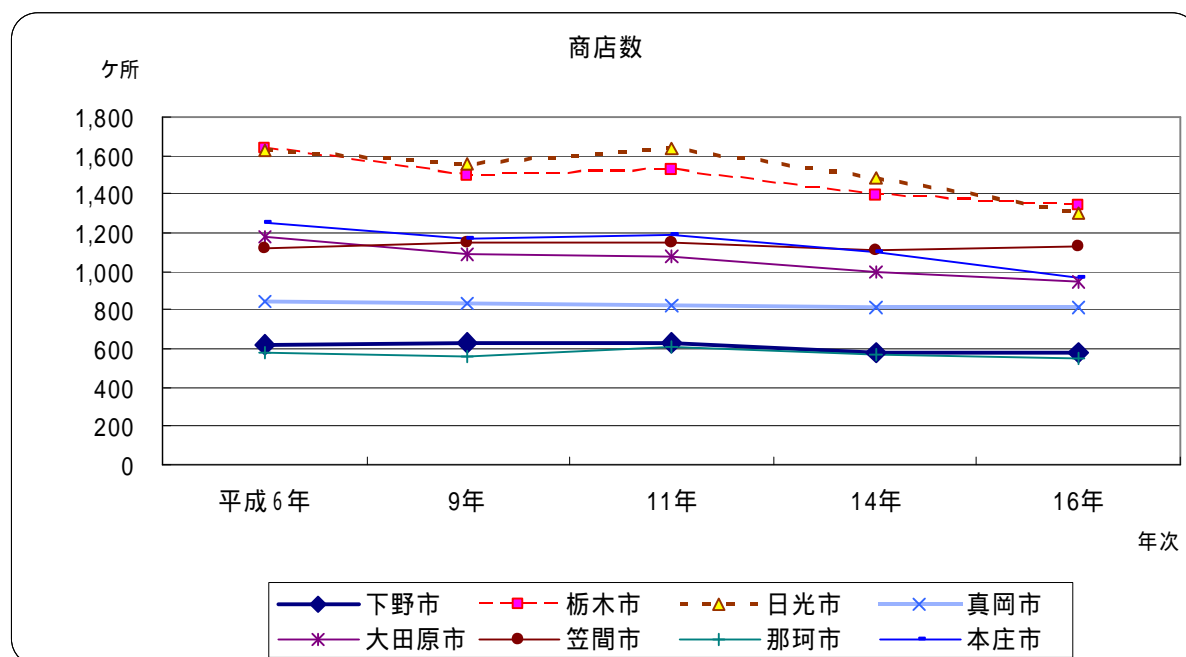
(1) 商店数

平成6年から平成14年までの商店数推移をみると、笠間市以外の都市はいずれも減少傾向にある。下野市の商店数は平成6年に623店で、平成9年及び11年は634店で最も多かったが、平成16年には575店となっている。笠間市の商店数は1,114店（平成6年）から1,124店（平成16年）と横ばい状態であるが、他の都市は減少が大きく、栃木市、日光市、本庄市等は約300店の現象となっている。那珂市は下野市と数、推移とも同様の傾向を示している。

事業所数

	平成6年	9年	11年	14年	16年
下野市	623	634	634	578	575
栃木市	1,635	1,494	1,528	1,394	1,347
日光市	1,630	1,553	1,637	1,484	1,306
真岡市	842	837	823	816	816
大田原市	1,183	1,093	1,082	994	944
笠間市	1,114	1,146	1,151	1,104	1,124
那珂市	584	562	607	572	554
本庄市	1,255	1,169	1,185	1,094	965

資料：商業統計表

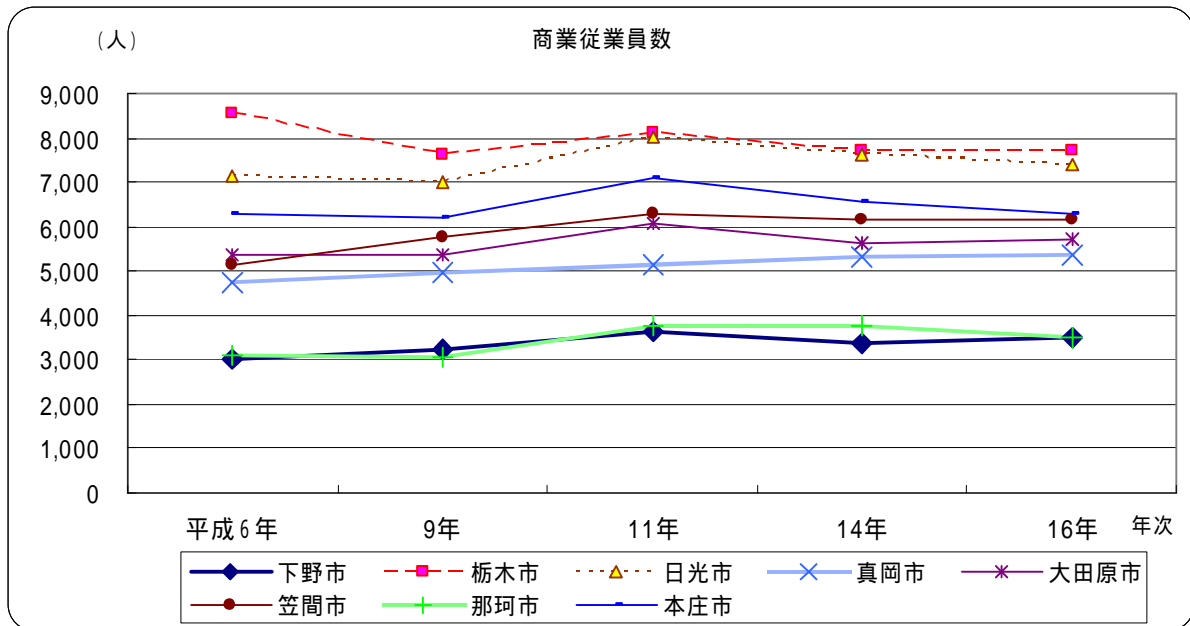


(2) 従業者数

平成6年から平成16年までの商業従業者数の推移をみると、平成9年から11年にかけてはいずれの都市も増加しているが、他の都市はほぼ減少傾向に転じている。11年以降も増加が続いているのは真岡市のみであるが、下野市も平成11年から14年にかけて減少したものの、平成6年(3,026人)から平成16年には3,494人と増加している。那珂市も平成14年まで増加した後、16年にかけて減少している。

	平成6年	9年	11年	14年	16年
下野市	3,026	3,247	3,627	3,350	3,494
栃木市	8,541	7,646	8,092	7,714	7,715
日光市	7,151	7,016	8,026	7,644	7,392
真岡市	4,736	4,965	5,141	5,327	5,362
大田原市	5,367	5,356	6,074	5,634	5,703
笠間市	5,147	5,752	6,290	6,184	6,169
那珂市	3,101	3,046	3,763	3,754	3,486
本庄市	6,295	6,223	7,075	6,568	6,299

資料：商業統計表



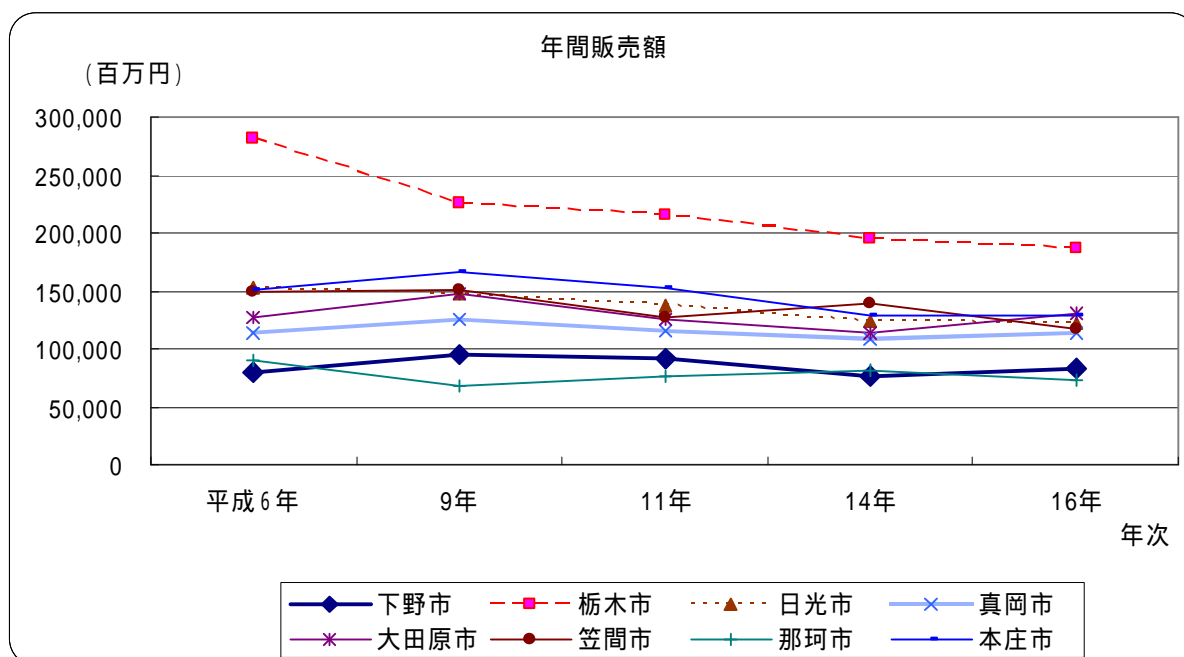
(3) 年間商品販売額

平成6年から平成14年までの年間販売額推移をみると、平成9年以降全体的に減少、あるいは横ばい状態となっている。下野市は平成6年は79,930百万円で、平成6年から平成9年にかけて増加した後、以後平成14年(75,591百万円)まで減少し、平成16年にはまた増加に転じて、83,057百万円となっている。那珂市は平成6年は90,224百万円であったが、9年にかけて減少した後、増加傾向となった後14年から16年に減少し、73,380百万円となっている。減少が最も大きいのは栃木市で、平成6年の281,115百万円から16年には185,810百万円と、1千億円近い減少となっている。

年間商品販売額 (百万円)

	平成6年	9年	11年	14年	16年
下野市	79,930	95,323	91,056	75,591	83,057
栃木市	281,115	225,103	215,906	194,958	185,810
日光市	153,221	146,950	136,572	123,896	121,678
真岡市	114,067	126,225	115,142	108,518	113,041
大田原市	126,693	147,516	125,635	113,264	130,216
笠間市	148,427	150,741	126,785	138,523	116,433
那珂市	90,224	68,184	76,649	80,624	73,380
本庄市	150,674	166,539	153,177	129,219	128,665

資料:商業統計表



(4) 人口1人当たり販売額

人口1人当たり販売額をみると、最も多いのは栃木市の2.25百万円で、次いで真岡市(1.80百万円) 大田原市(1.72百万円) 本庄市(1.60百万円) 笠間市(1.42百万円)に続いて、下野市が1.41百万円となっている。日光市と那珂市が、下野市より低くなっている。

人口1人当たり年間販売額

	平成16年住民基本台帳登録人口(人)	平成16年年間販売額(百万円)	人口1人当たり年間販売額(百万円)
下野市	58,976	83,057	1.41
栃木市	82,698	185,810	2.25
日光市	96,673	121,678	1.26
真岡市	62,786	113,041	1.80
大田原市	75,548	130,216	1.72
笠間市	82,155	116,433	1.42
那珂市	65,422	73,380	1.12
本庄市	80,288	128,665	1.60

資料:住民基本台帳、商業統計表

2 工業

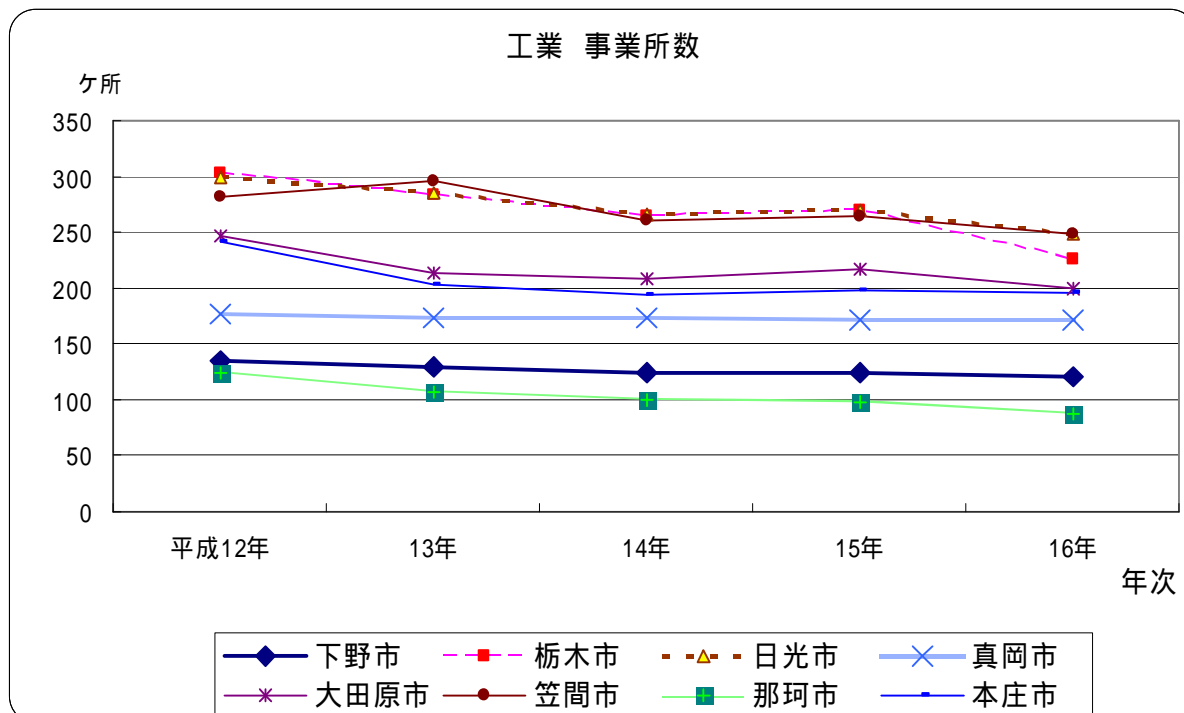
(1) 事業所数

平成12年から平成16年までの工業事業所数の推移は以下のとおりとなる。真岡市は横ばい状態であるが、いずれの他の都市では減少傾向を示している。下野市は平成12年の135ヶ所から16年の121ヶ所と13ヶ所の事業所が減少しているが、減少している他の都市より減少数が少ないといえる。

事業所数(従業者数4人以上の事業所)

	平成12年	13年	14年	15年	16年
下野市	135	130	125	125	121
栃木市	302	284	264	270	226
日光市	300	286	266	270	249
真岡市	176	174	174	171	171
大田原市	246	213	208	217	200
笠間市	281	295	261	264	248
那珂市	125	106	100	98	87
本庄市	242	203	195	198	196

資料:工業統計

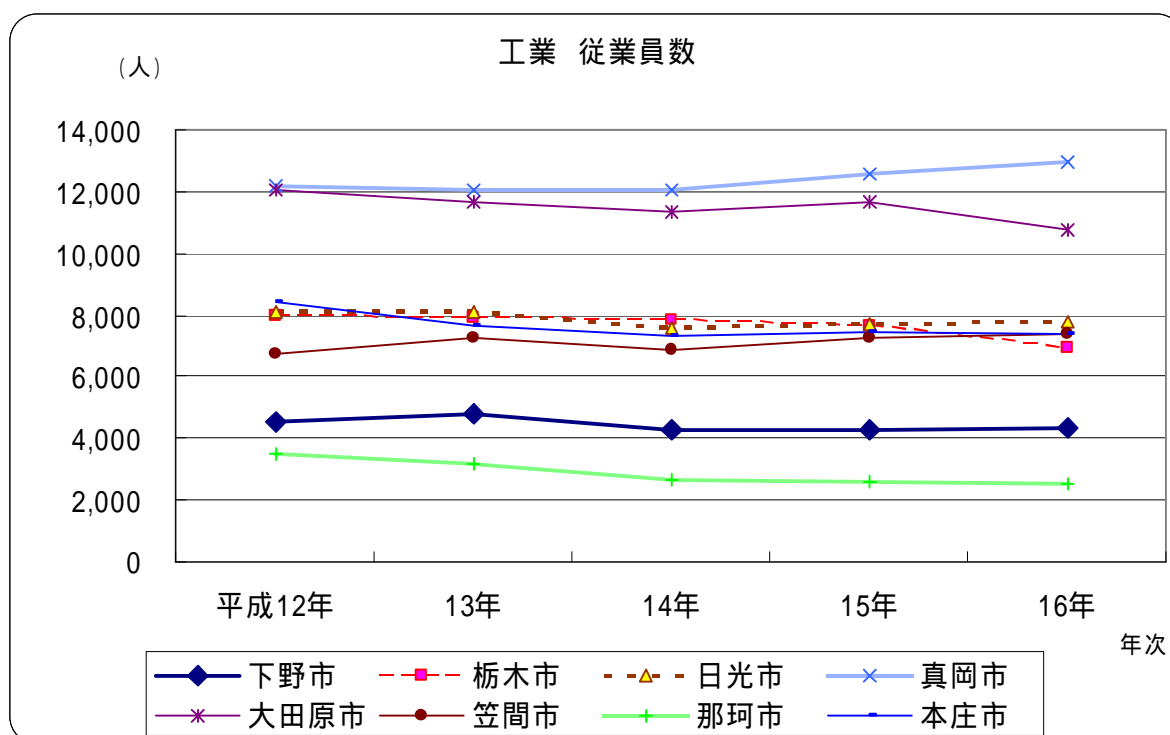


(2) 従業者数

平成12年から平成16年までの工業従業者数については、事業所数と同様、減少傾向が続いている都市が多い中で、真岡市は平成12年の12,214人から平成16年の12,954人へと増加を示している。下野市の平成12年(4,512人)から平成16年(4,320人)までに192人が減少しているが、減少しているほかの都市よりは、減少数が少ない。

	平成12年	13年	14年	15年	16年
下野市	4,512	4,781	4,298	4,309	4,320
栃木市	7,991	7,912	7,824	7,642	6,955
日光市	8,070	8,092	7,598	7,736	7,782
真岡市	12,214	12,051	12,055	12,556	12,954
大田原市	12,024	11,638	11,314	11,642	10,730
笠間市	6,758	7,264	6,876	7,287	7,412
那珂市	3,486	3,202	2,678	2,617	2,519
本庄市	8,417	7,645	7,354	7,424	7,416

資料:工業統計

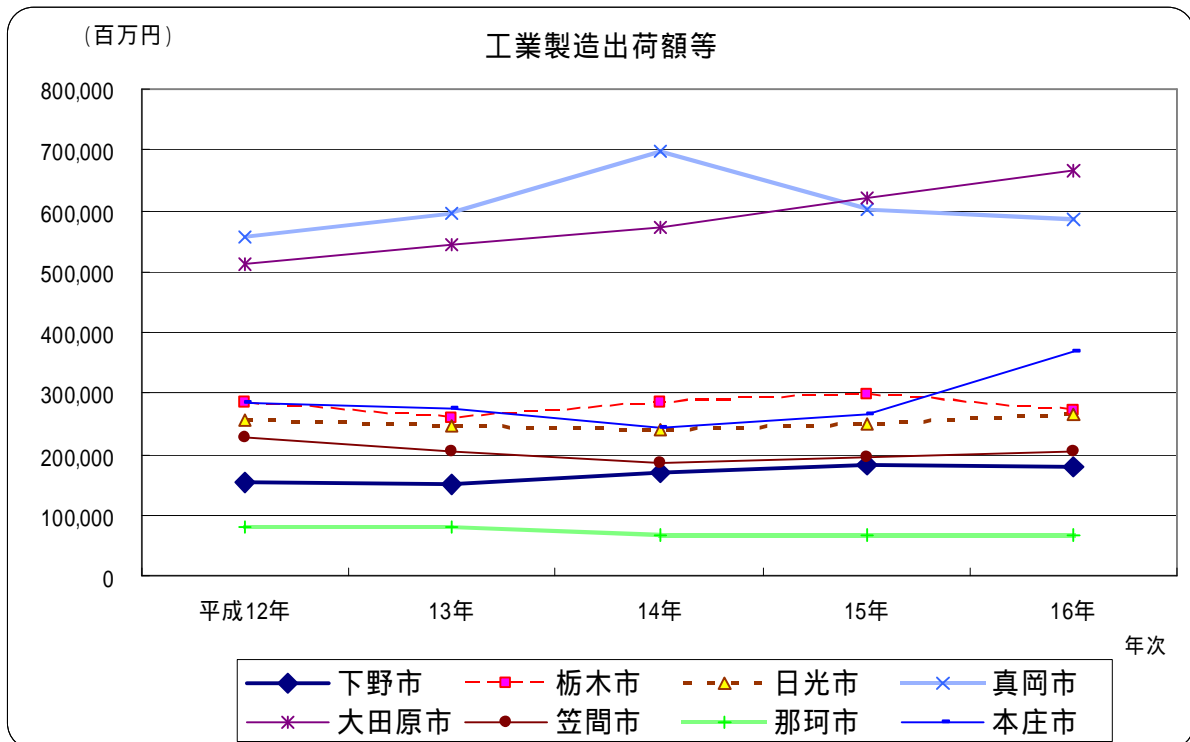


(3) 製造品出荷額等

平成12年から平成16年までの製造品出荷額等については、増加を維持し続けている都市は大田原市だけである。本庄市は平成14年まで減少した後、増加に転じていて、平成15年から16年にかけての増加が大きい。真岡市は平成14年まで増加した後、減少に転じている。下野市は13年(151,255百万円)以降増加傾向を示し、平成16年は180,254百万円となっている。

	平成12年	13年	14年	15年	16年
下野市	153,736	151,255	170,173	182,960	180,254
栃木市	285,128	258,518	283,601	296,500	271,572
日光市	255,604	245,122	241,545	250,445	266,788
真岡市	556,237	595,516	698,557	602,018	585,390
大田原市	512,985	544,687	572,624	621,408	665,400
笠間市	227,237	203,452	184,101	195,962	206,391
那珂市	79,402	79,660	67,901	66,030	66,453
本庄市	284,457	275,774	243,505	266,031	369,299

資料:工業統計



(4) 人口1人当たり製造品出荷額

工業の1人当たり製造品出荷額等についてみると、最も多いのは真岡市の9.32百万円で、大田原市の8.81百万円が続いている。工業生産の高いことが伺える。その後、本庄市(4.60百万円)、栃木市(3.28百万円)に続いて、下野市が3.06百万円となっている。日光市、笠間市、那珂市が下野市より少なくなっている。

1人当たり製造品出荷額等較

	平成16年住民基本台帳登録人口(人)	平成16年製造品出荷額等(百万円)	人口1人当たり製造品出荷額等(百万円)
下野市	58,976	180,254	3.06
栃木市	82,698	271,572	3.28
日光市	96,673	266,788	2.76
真岡市	62,786	585,390	9.32
大田原市	75,548	665,400	8.81
笠間市	82,155	206,391	2.51
那珂市	65,422	66,453	1.02
本庄市	80,288	369,299	4.60

資料:住民基本台帳人口、工業統計

地価動向

各都市の活力を診断するバロメーターとして、平成12年から17年にかけての住宅地や商業地（各町内で最高の価格の地点）の地価の推移を見ると、下表のとおりとなる。

1 住宅地

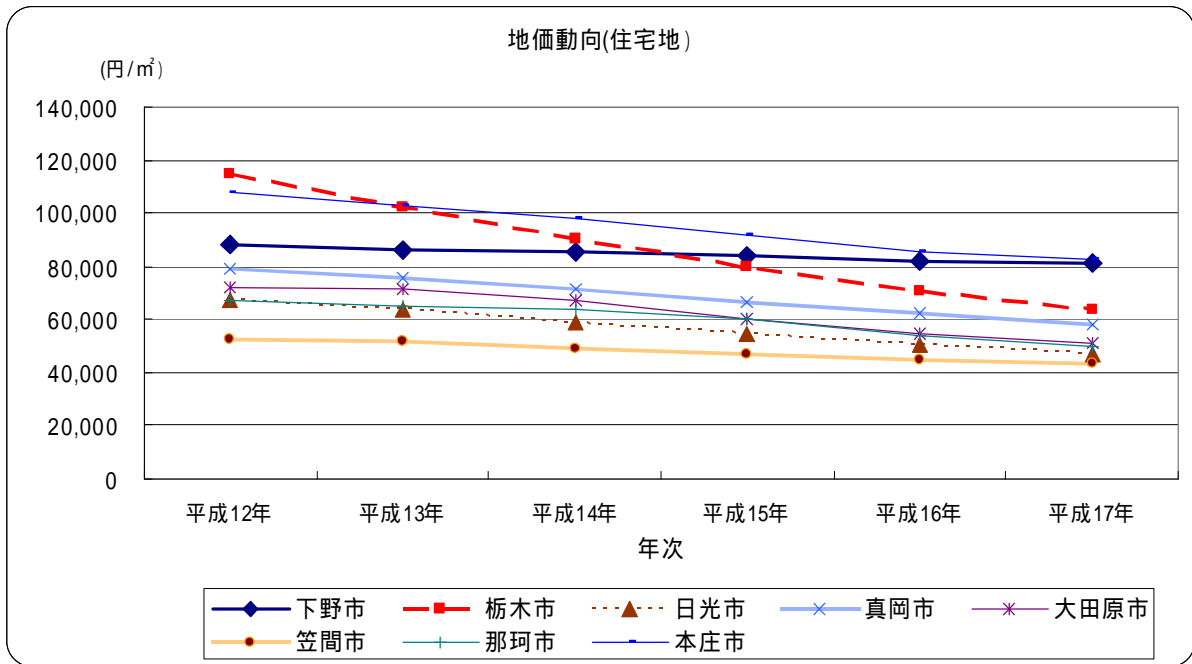
住宅地については、平成17年の地価は本庄市（82,500円/㎡）が最も高く、南河内町（80,900円/㎡）石橋町（62,300円/㎡）国分寺町（61,000円/㎡）となっている。下野市の住宅地の地価は高水準であるといえる。これは、いずれも減少傾向を示しているなかで、下野市は下落が少ないため、南河内町では平成12年の87,900円/㎡が、平成17年に80,900円/㎡と8万円台を維持している。石橋町と国分寺町は、平成12年では8万円台であったが17年には6万円台となっている。

他の都市のなかでも、栃木市は12年には115,000円/㎡と最も高かったが、平成17年には64,000円/㎡と下落している。

地価の推移（住宅地）

1. 住宅地		(円/㎡)					
		平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
下野市	南河内町	87,900	86,200	85,700	83,800	82,100	80,900
	石橋町	84,300	81,300	78,100	73,000	67,500	62,300
	国分寺町	89,700	84,900	79,200	73,600	67,200	61,000
栃木市	栃木市	115,000	102,000	90,300	80,000	70,900	64,000
日光市	日光市	53,300	52,200	50,900	49,200	47,600	46,000
	今市市	67,000	63,500	59,000	54,800	50,700	47,000
	足尾町						
	栗山村						
	藤原町	50,200	47,500	45,000	42,400	40,000	37,500
真岡市	真岡市	79,300	75,400	71,400	66,700	62,200	58,100
大田原市	大田原市	72,300	71,500	67,500	60,000	54,900	50,800
	黒羽町						
	湯津上村						
笠間市	笠間市	52,500	51,600	49,000	46,700	44,800	43,500
	友部町	41,700	41,600	41,400	41,100	40,800	40,500
	岩間町	48,700	48,500	47,800	47,000	45,100	43,400
那珂市	那珂市	67,200	65,000	63,600	60,000	54,000	50,000
	瓜連町	20,400	20,300	20,200	20,200	20,200	20,200
本庄市	本庄市	108,000	103,000	98,100	91,800	85,300	82,500
	児玉町	40,200	36,000	33,200	30,400	27,600	22,100

資料：地価公示



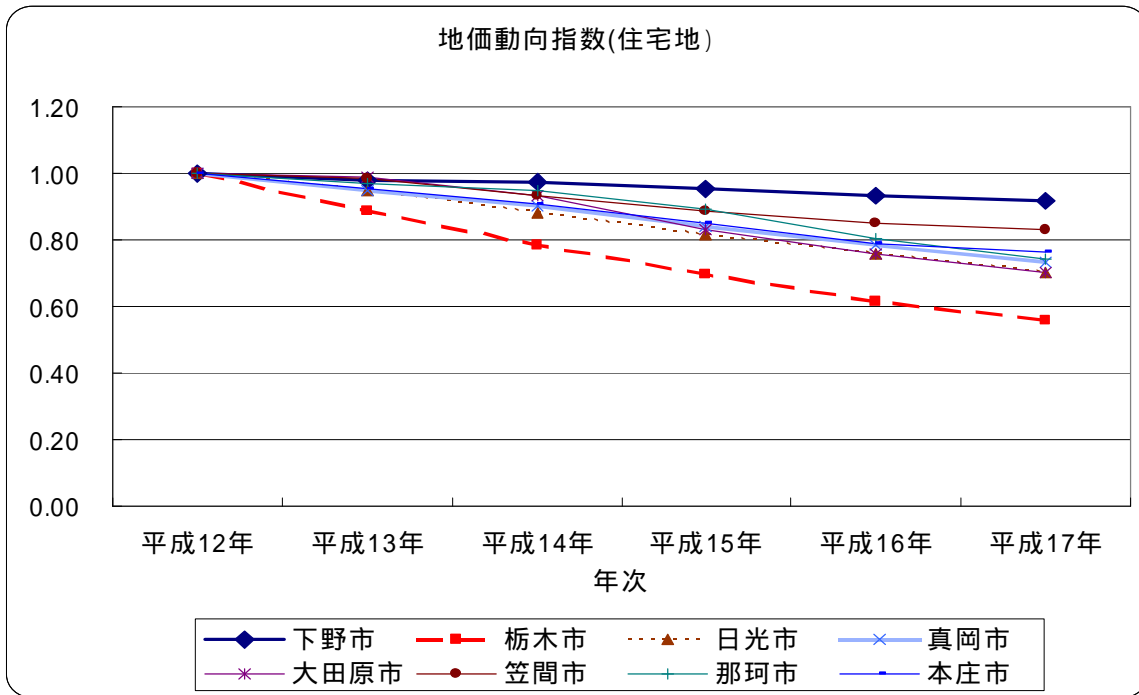
注：合併した地域内で最も高い地点の地価でグラフ化したもの

平成12年を1.0とした指数で住宅地の地価動向推移をみると、下野市は0.92（南河内町）と最も下落が少なくなっている。続いて日光市（0.86）、笠間市（0.83）と続き、栃木市は0.56と指数が最も低くなっている。

1. 住宅地

		平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
下野市	南河内町	1.00	0.98	0.97	0.95	0.93	0.92
	石橋町	1.00	0.96	0.93	0.87	0.80	0.74
	国分寺町	1.00	0.95	0.88	0.82	0.75	0.68
栃木市	栃木市	1.00	0.89	0.79	0.70	0.62	0.56
日光市	日光市	1.00	0.98	0.95	0.92	0.89	0.86
	今市市	1.00	0.95	0.88	0.82	0.76	0.70
	藤原町	1.00	0.95	0.90	0.84	0.80	0.75
真岡市	真岡市	1.00	0.95	0.90	0.84	0.78	0.73
大田原市	大田原市	1.00	0.99	0.93	0.83	0.76	0.70
	笠間市	1.00	0.98	0.93	0.89	0.85	0.83
笠間市	友部町	1.00	1.00	0.99	0.99	0.98	0.97
	岩間町	1.00	1.00	0.98	0.97	0.93	0.89
	那珂市	1.00	0.97	0.95	0.89	0.80	0.74
那珂市	瓜連町	1.00	1.00	0.99	0.99	0.99	0.99
	本庄市	1.00	0.95	0.91	0.85	0.79	0.76
本庄市	児玉町	1.00	0.90	0.83	0.76	0.69	0.55

資料：地価公示



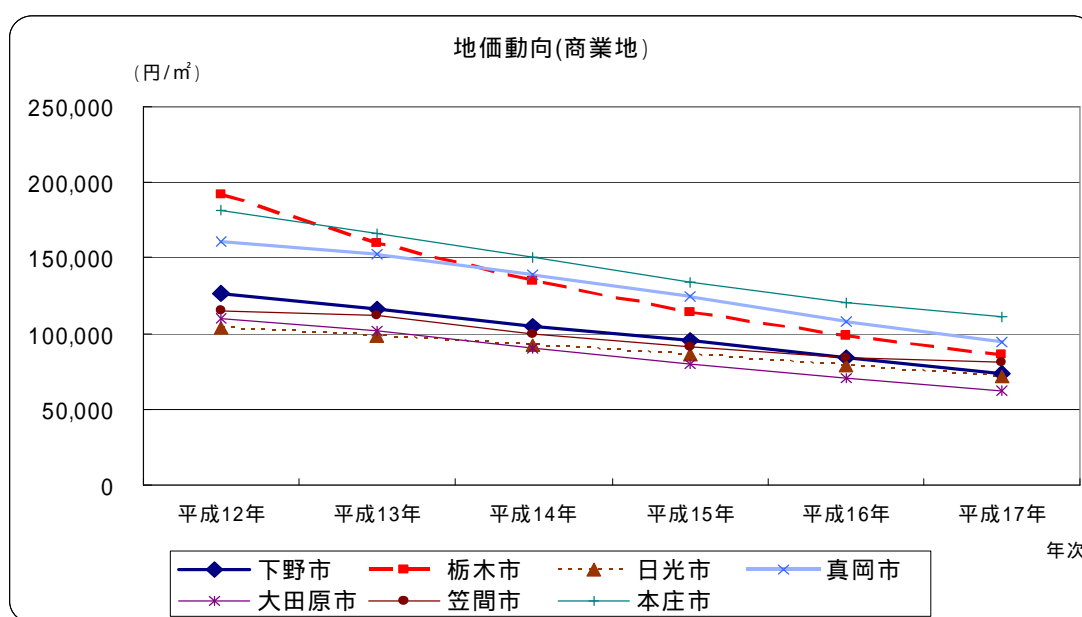
注：合併した地域内で最も高い地点の地価でグラフ化したもの

2 商業地

商業地の地価については、標準値のデータが設定されていない地域が数ヶ所ある。商業地の地価動向は、住宅地より下落傾向が大きい。平成17年の地価で最も高いのは本庄市（111,000 円/㎡）で、真岡市（94,100 円/㎡） 栃木市（86,000 円/㎡）と続いている。笠間市（80,600 円/㎡）の次に、下野市（石橋町：74,000 円/㎡）となっており、日光市や大田原市より高くなっている。

		平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
下野市	南河内町						
	石橋町	127,000	116,000	105,000	95,000	83,800	74,000
	国分寺町	124,000	113,000	102,000	92,000	81,800	72,900
栃木市	栃木市	192,000	160,000	135,000	114,000	98,800	86,000
日光市	日光市	104,000	99,000	92,500	86,300	78,400	72,000
	今市市	98,300	88,500	80,200	72,300	66,100	60,000
	足尾町						
	栗山村						
真岡市	藤原町	105,000	96,600	87,000	78,300	68,000	59,000
	真岡市	161,000	153,000	139,000	124,000	108,000	94,100
大田原市	大田原市	110,000	102,000	90,000	80,000	70,500	62,500
	黒羽町						
	湯津上村						
笠間市	笠間市	115,000	112,000	100,000	91,000	84,500	80,600
	友部町	93,500	85,800	78,900	71,500	64,500	59,200
	岩間町	54,100	52,900	50,800	48,300	48,000	46,100
那珂市	那珂市						
	瓜連町						
本庄市	本庄市	182,000	166,000	150,000	134,000	120,000	111,000
	児玉町	46,500	41,400	37,400	34,200	30,600	29,200

資料：地価公示

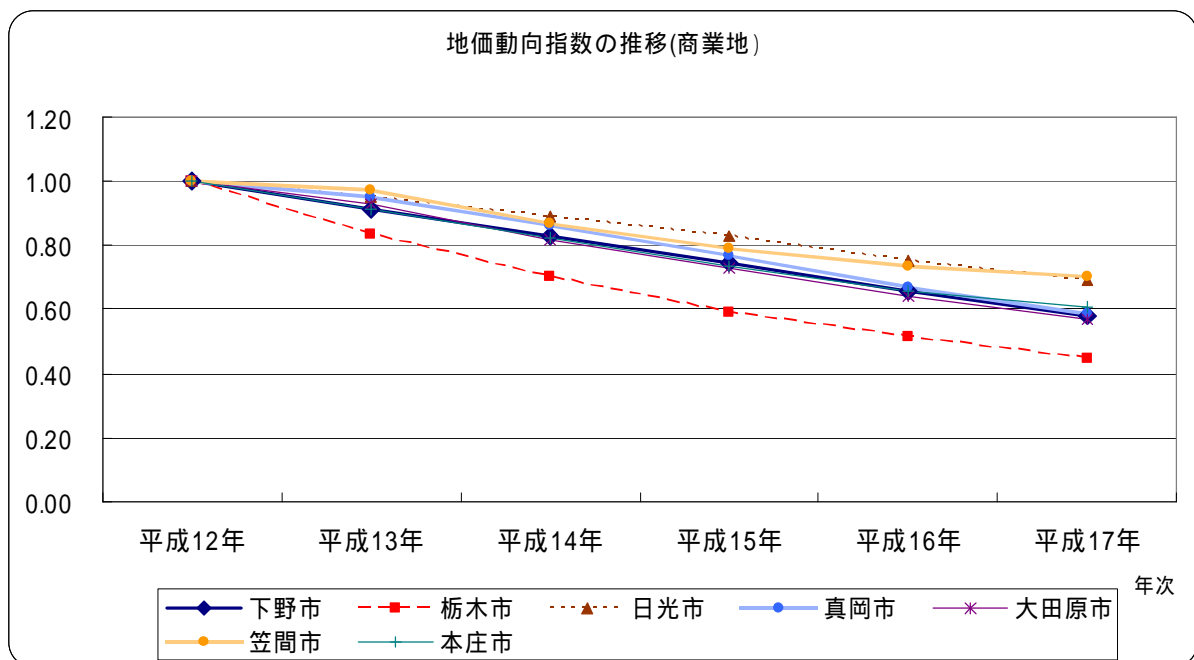


注：合併した地域内で最も高い地点の地価でグラフ化したもの

平成12年を1.0とした指数で商業地の地価動向推移は、平成17年で栃木市(0.45)が最も下落しており、笠間市(0.70)と日光市(0.69)は下落が比較的小さく、下野市(石橋町:0.58)と同じく0.6前後に真岡市(0.58)、大田原市(0.57)、本庄市(0.61)となっている。

2. 商業地 (円/㎡)

		平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
下野市	南河内町						
	石橋町	1.00	0.91	0.83	0.75	0.66	0.58
	国分寺町	1.00	0.91	0.82	0.74	0.66	0.59
栃木市	栃木市	1.00	0.83	0.70	0.59	0.51	0.45
日光市	日光市	1.00	0.95	0.89	0.83	0.75	0.69
	今市市	1.00	0.90	0.82	0.74	0.67	0.61
	藤原町	1.00	0.92	0.83	0.75	0.65	0.56
真岡市	真岡市	1.00	0.95	0.86	0.77	0.67	0.58
大田原市	大田原市	1.00	0.93	0.82	0.73	0.64	0.57
	笠間市	1.00	0.97	0.87	0.79	0.73	0.70
笠間市	友部町	1.00	0.92	0.84	0.76	0.69	0.63
	岩間町	1.00	0.98	0.94	0.89	0.89	0.85
	本庄市	1.00	0.91	0.82	0.74	0.66	0.61
本庄市	本庄市	1.00	0.91	0.82	0.74	0.66	0.61
	児玉町	1.00	0.89	0.80	0.74	0.66	0.63



注：合併した地域内で最も高い地点の地価でグラフ化したもの

保健、福祉、医療の動向

1 医療

平成 16 年の一般病院数、一般病床数、医師数そして人口 1 万人当たりの医師数について比較すると、以下のとおりである。下野市では、一般病院は 3 ヶ所、一般病床は 1,334 床、医師は 714 人、そして人口 1 万人当たりの医師数は 120.9 人と群を抜いて高い数字となっている。これは、自治医大病院（一般病床数 1,082、医師数 663 人）の存在によるもので、医療サービスの充実ぶりを示している。

人口 1 万人当たりの医師数は、大田原市（20.3 人）と、栃木市（19.3 人）も高く、最も低いのは那珂市（6.7 人）である。

医療施設（平成 16 年）

(施設、人)

	一般病院数	一般病床数	医師数	人口 1 万人当り医師数
下野市	3	1,334	714	120.9
栃木市	6	681	160	19.3
日光市	8	510	99	10.2
真岡市	3	608	110	17.5
大田原市	4	730	156	20.6
笠間市	5	619	127	15.5
那珂市	5	172	44	6.7
本庄市	10	431	97	12.1

資料：医療施設調査、医師・歯科医師・薬剤師調査（隔年）

学校教育・子育ての動向

1 学校教育

平成 17 年の幼稚園、小学校、中学校、高等学校の施設数、生徒数（園児数、児童数）は以下のとおりとなる。下野市の小学校数は 12 校、児童数は 3,822 人となっている。中学校数は 4 校、1,942 人、高等学校は 1 校、720 人となっている。

教育施設(平成17年)

	幼稚園		小学校		中学校		高等学校	
	施設数	園児数	施設数	児童数	施設数	生徒数	施設数	生徒数
下野市	7	1,379	12	3,822	4	1,942	1	720
栃木市	11	1,513	15	4,428	7	2,476	6	3,709
日光市	10	861	28	5,269	17	2,865	5	1,767
真岡市	11	1,435	15	3,921	6	1,864	4	2,892
大田原市	9	1,315	24	4,292	15	2,276	4	2,046
笠間市	9	962	14	4,707	7	2,046	3	2,037
那珂市	11	802	11	3,203	5	1,692	2	1,293
本庄市	9	1,295	13	4,799	4	2,463	7	6,169

資料：平成17年度学校基本調査

2 保育所

平成 16 年の保育所数、園児数は以下のとおりとなる。保育所数は下野市で 6 ケ所、在所児数は 553 人となっている。

保育所(平成16年)

	(施設、人)		
	施設数	定員数	在所児数
下野市	6	570	553
栃木市	10	860	958
日光市	21	1,545	1,569
真岡市	7	765	892
大田原市	12	960	892
笠間市	9	909	1,096
那珂市	6	550	600
本庄市	21	1,825	2,204

資料：社会福祉施設等調査

行財政の動向

1 財政指標

平成16年の財政力指数、公債費比率、起債制限比率、経常収支比率については、市町村決算状況調べによると、以下のとおりである。

財政力指数が最も高いのは、下野市を構成している旧南河内町(0.79)と旧大田原市(0.79)であり、旧国分寺町(0.78)、旧石橋町(0.68)も高いことから、下野市は税源が相対的に豊かであるといえる。財政力指数が最も低いのは、日光市を構成している旧足尾町(0.23)である。

公債費比率については、旧南河内町(18.3%)、旧石橋町(18.8%)、旧国分寺町(15.3%)となっている。10%以下となっているのは、笠間市を構成している旧友部町(7.1%)と、大田原市を構成している旧湯津上村(9.4%)である。

起債制限比率は旧南河内町(13.9%)、旧石橋町(13.3%)、旧国分寺町(8.2%)となっている。最も低いのは、大田原市を構成している旧湯津上村(5.9%)である。

経常収支比率については、旧南河内町(95.2%)、旧石橋町(88.6%)、旧国分寺町(82.7%)となっている。日光市を構成している旧栗山村(104.2%)が100%を超えている。

財政状況(平成16年)

団体名		財政力指数	公債費比率 (%)	起債制限比率 (%)	経常収支比率 (%)
下野市	南河内町	0.79	18.3	13.9	95.2
	石橋町	0.68	18.8	13.3	88.6
	国分寺町	0.78	15.3	8.2	82.7
栃木市	栃木市	0.76	16.9	13.3	86.2
日光市	日光市	0.59	17.9	11.8	97.4
	今市市	0.73	16.5	11.2	88.2
	足尾町	0.23	16.2	13.7	90.6
	栗山村	0.39	15.9	11.8	104.2
	藤原町	0.53	15.5	8.0	94.1
真岡市	真岡市	0.88	15.8	11.3	78.4
大田原市	大田原市	0.79	13.9	9.9	84.8
	黒羽町	0.41	18.7	11.4	95.9
	湯津上村	0.43	9.4	5.9	97.0
笠間市	笠間市	0.49	10.8	7.0	88.6
	友部町	0.64	7.1	4.9	83.8
	岩間町	0.66	12.9	8.8	87.7
那珂市	那珂市	0.61	15.7	9.6	87.5
	瓜連町	0.35	—	—	—
本庄市	本庄市	0.72	11.7	9.6	92.0
	児玉町	0.68	15.7	9.7	88.8

出典：平成16年市町村決算状況調、但し瓜連町はデータ記載なし
瓜連町の財政力指数(平成15年度)は那珂市HPより

2 職員数

平成16年の職員総数、うち一般職員数、人口1千人当たりの職員数については、市町村決算状況調べによると、以下のとおりである。下野市の職員総数は412人、うち一般職員数は409人、人口1千人当たりの職員数は70.0人となっている。

人口1千人当たりの職員数が最も多いのは日光市(11.7人)であり、次いで大田原市(8.9人)である。下野市と同じく7人前後の自治体が多く、真岡市(6.4人)と本庄市(6.7人)がやや少なくなっている。

職員数(平成16年)

団体名		職員総数 (人)	うち一般職員 (人)	人口1千人当り 職員数 (人)
下野市	南河内町	412	409	70.0
	石橋町			
	国分寺町			
栃木市	栃木市	584	579	7.1
日光市	日光市	1,131	1,119	11.7
	今市市			
	足尾町			
	栗山村 藤原町			
真岡市	真岡市	400	389	6.4
大田原市	大田原市	672	665	8.9
	黒羽町			
	湯津上村			
笠間市	笠間市	599	589	7.3
	友部町			
	岩間町			
那珂市	那珂市	483	465	7.4
	瓜連町			
本庄市	本庄市	538	533	6.7
	児玉町			

出典：平成16年市町村決算状況調べ、但し瓜連町はデータ記載なし